

報告書

**教育費の実態と課題：
家計の負担と
国や自治体、学校の対応に
関する調査研究 報告書**

2017年3月

公益財団法人静岡県労働者福祉基金協会
静岡ワークライフ研究所

目 次

調査概要	2
勤労者調査（森 俊太／静岡文化芸術大学教授）	6
学生調査（富田 晋司／静岡ワークライフ研究所研究員）	48
研究員報告	60
元常葉学園大学教授 居城舜子	
静岡大学准教授 本庄淳志	
静岡県教職員組合副執行委員長 野村昌宏	
静岡県労働金庫営業企画部営業企画 G 係長 鈴木晴久	
静岡県教職員組合立教育研究所所長 大石茂生	
まとめ（森 俊太／静岡文化芸術大学教授）	74
資 料	83
集計表（勤労者調査・学生調査）	
質問票（勤労者調査・学生調査）	

調査概要

1 調査の目的

近年、わが国の教育をめぐる様々な問題が指摘されている。大学進学率が 50%超まで上昇する中で勤労者所得は減少傾向が続き、家計の教育費負担は確実に増加しているが、奨学金等の学生支援の仕組みは全く不十分で、学生が親からの仕送りの不足分を補うアルバイトの比重は高まり、勉学に支障を来す事例も散見されているといわれる。

現在、既に親世代の所得格差が子供世代の教育格差に繋がり、教育格差が再び子供世代の所得格差に引き継がれるという「格差の再生産構造」が確実に広がっていると考えられる。家計の教育費負担の高さは少子化の一因ともいわれるが、一方で地方からの若い世代の流出は加速し、地域には次世代を担う人材が不足する事態ともなっている。

今回の調査研究では主として県内の学生や大学生の子供を持つ県内勤労者などから、教育費負担や学生生活の実態、支援制度の運用状況等を調査し、教育の経済的側面に関わる諸問題を明らかにするとともに、次世代育成、若年人材の地域定着等に関わる政策研究を行う。

2 調査・研究の内容

- (1) 教育費の先行研究および既存調査の調査分析
- (2) 奨学金に関するアンケート調査（労働者福祉中央協議会）
- (3) 勤労者アンケート調査および大学生アンケート調査

3 調査実施概要

- (1) 調査対象：
勤労者調査 連合静岡・ろうきん・全労済・ユーコープ・中小企業団体中央会を通じ、静岡県内に勤務する勤労者、総計 1,500 名を対象。
大学生調査 静岡県内の大学に通う学生、総計 1,800 名を対象。
- (2) 調査方法
勤労者調査 事業所経由にて配布し、料金受取人払いにて郵送回収。
学生調査 学生に直接配布・回収。
- (3) 調査基準日 2016 年 7 月 1 日
- (4) 調査期間 2016 年 7 月 1 日～8 月 31 日

4 回収結果

	配布枚数	回収数	回収率
勤労者調査	1,500	1,017	67.8%
学生調査	1,800	1,739	94.0%

5 研究会の構成

氏 名		所 属	氏 名		所 属
委員長	森 俊太	静岡文化芸術大学文化政策学部教授	委員	野村 昌宏	静岡県教職員組合 副執行委員長
委員	秋山憲治	静岡理工科大学総合情報学部教授	委員	鈴木 晴久	静岡県労働金庫営業企画部 営業企画グループ 係長
委員	日詰 一幸	静岡大学人文社会科学部教授	委員	塚田 秀樹	全労済静岡県本部事業推進部 事業推進課 課長
委員	石橋貞人	明星大学経営学部経営学科教授	委員	加藤明生	(一社) 静岡県労働者福祉協議会 事務局長
委員	中野いずみ	東海大学健康科学部社会福祉学科教授	オブザーバー	大石茂生	静岡県教職員組合立教育研究所 所長
委員	渡辺 聡	静岡県立大学国際関係学部教授	オブザーバー	山下晃司	静岡大学 学務部学生生活課 課長
委員	居城舜子	元常葉学園大学 教授	事務局	吉本明恵	(公財) 静岡県労働者福祉基金協会 静岡ワークライフ研究所 所長
委員	本庄 淳志	静岡大学人文社会科学部 准教授	事務局	富田晋司	(公財) 静岡県労働者福祉基金協会 静岡ワークライフ研究所 研究員
委員	田辺 章	静岡県教育委員会事務局高校教育課 主幹	事務局	田辺公美	(公財) 静岡県労働者福祉基金協会 静岡ワークライフ研究所主任研究員
委員	戸田 克司	常葉大学学生部 課長	2017年3月現在		

6 研究会等の開催

開 催 日		内 容
第1回 研究会	2015年6月22日	・調査の目的、趣旨説明
		・意見交換
		・調査研究方法の検討
第2回 研究会	2015年7月27日	・学費の実態報告
		・先行研究、既存調査の概要報告
		・今後の研究方針の審議
第3回 研究会	2015年10月26日	・研究会の方針について
		・中央公論「特集・教育格差の正体」概要報告
		・他国の教育費の事例報告
		・教育費に関する近年の報道事例
第4回 研究会	2016年1月25日	・公開研究会 終了報告
		・中央労福協による奨学金に関する調査報告
		・教育費に関する最近の動き
		・次年度の研究計画案
第5回 研究会	2016年5月9日	・労福協アンケート調査 結果報告
		・アンケート調査（勤労者・学生）調査内容検討
第6回 研究会	2016年6月20日	・アンケート調査（勤労者・学生） 調査内容検討および配布先等最終確認
第7回 研究会	2016年9月12日	・アンケート調査（勤労者・学生）中間報告
		・調査取りまとめについて
		・成果発表セミナーについて
第8回 研究会	2016年10月31日	・アンケート調査（勤労者・学生）結果報告
		・調査結果についての意見交換
第9回 研究会	2017年2月27日	・調査研究総括
		・成果発表セミナーについて
第10回 研究会	2017年3月24日	・調査報告書（成果物）の確認
		・成果発表セミナー進行の確認
【テーマミーティング】		
	2017年1月23日	福祉事業団体との意見交換

勤勞者調査

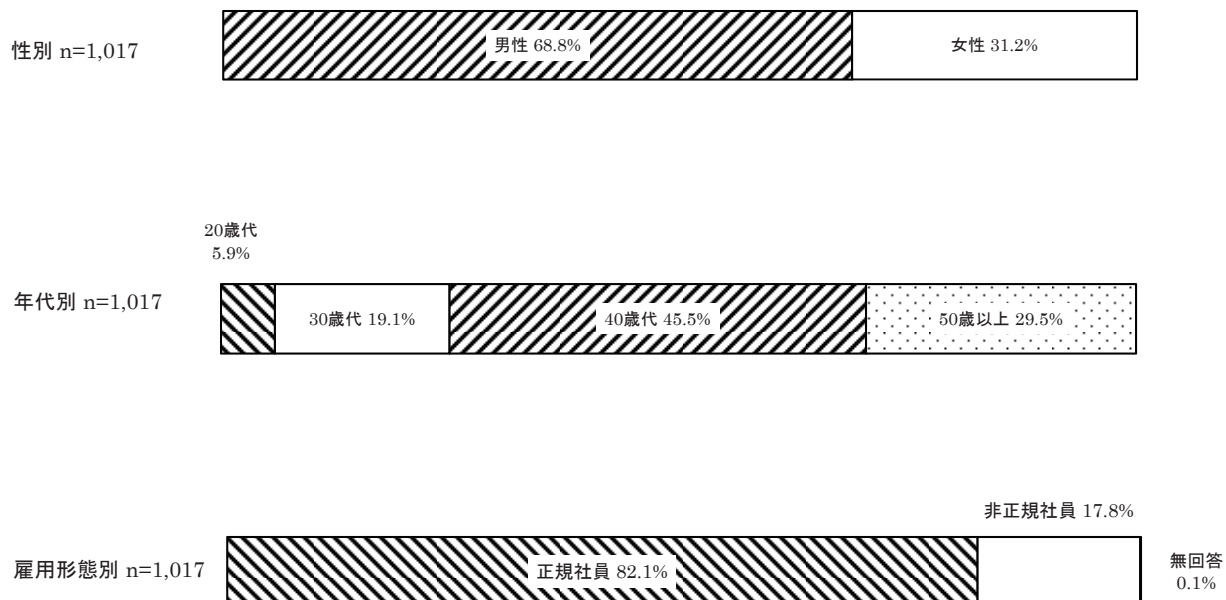
はじめに

勤労者調査の章は、2016年に発行された労働者福祉中央協議会(中央労福協)の『奨学金に関するアンケート調査結果』(調査時期は2015年7～8月)の構成に準じた。その理由は、本調査の質問項目には中央労福協の調査項目に類似するものが多いことと、また、全国規模の調査である中央労福協の調査結果と、静岡県の勤労者を対象とした本調査の結果を比較し易くするためである。ただし、中央労福協の調査では34歳以下の回答者を別に分析していることや、本調査では高校までの教育費で負担に感じたものを尋ねているなど、異なる部分もあるので比較の際には注意を要する。

1. 調査対象者のプロフィール

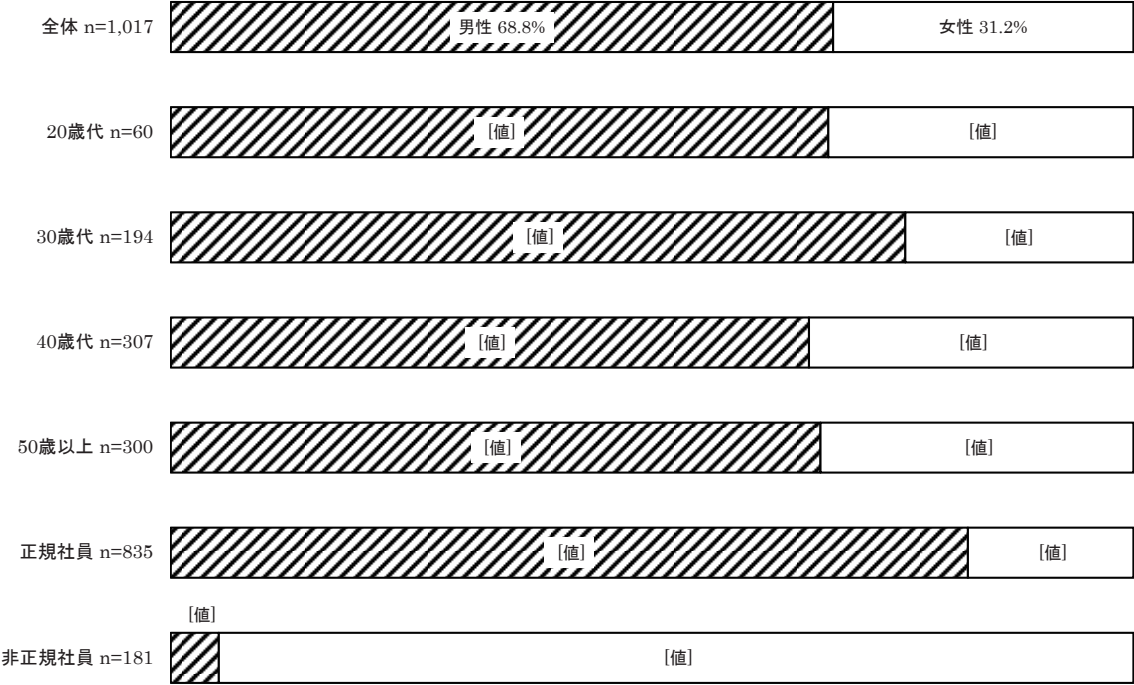
勤労者調査の回答者の合計は1017人で、男性700人(68.8%)、女性317人(31.2%)であった。図表1-1では、性別、年代別、雇用形態別の割合を示した。全体としては40歳代が最も多く45.5%で、雇用形態別では正規社員が82.1%である。中央労福協の全国調査(以降、全国調査と記す)と比べて本調査では40歳代の割合が多いことなどから、結果的に平均収入も高くなっている。

(図表 1-1)



回答者を年代と雇用形態別に分け、それぞれの性別の割合を示した(図表 1-2)。今回の調査では、調査票配布先企業の職員の年齢構成が反映しており、40 歳代と 50 歳代の女性が多めである。非正規社員の 95%が女性であり、非正規社員の回答はほぼ女性と解釈できる。

(図1-2)性別／全体・年代別・雇用形態別

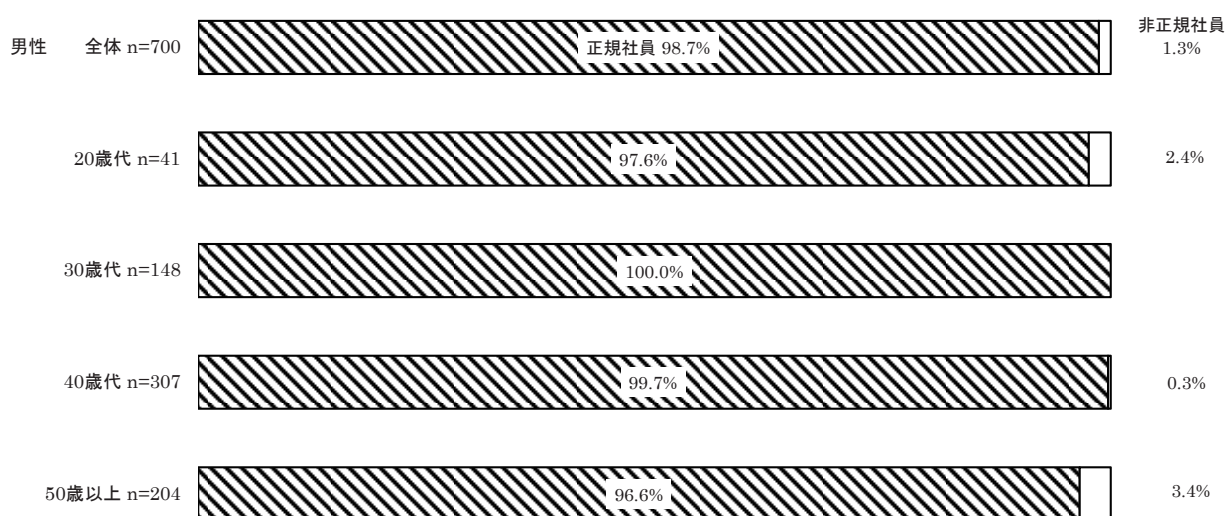


図表 1-3 では、回答者を性別で分けた後にさらに年代区分に分けて、それぞれの雇用形態の割合を示した。男性回答者のほとんど（98.7%）は正規社員（男性非正規社員は 9 人）であるのに対し、女性回答者の 45.4% が正規社員、54.3% が非正規社員であり、ほぼ半数ずつである。

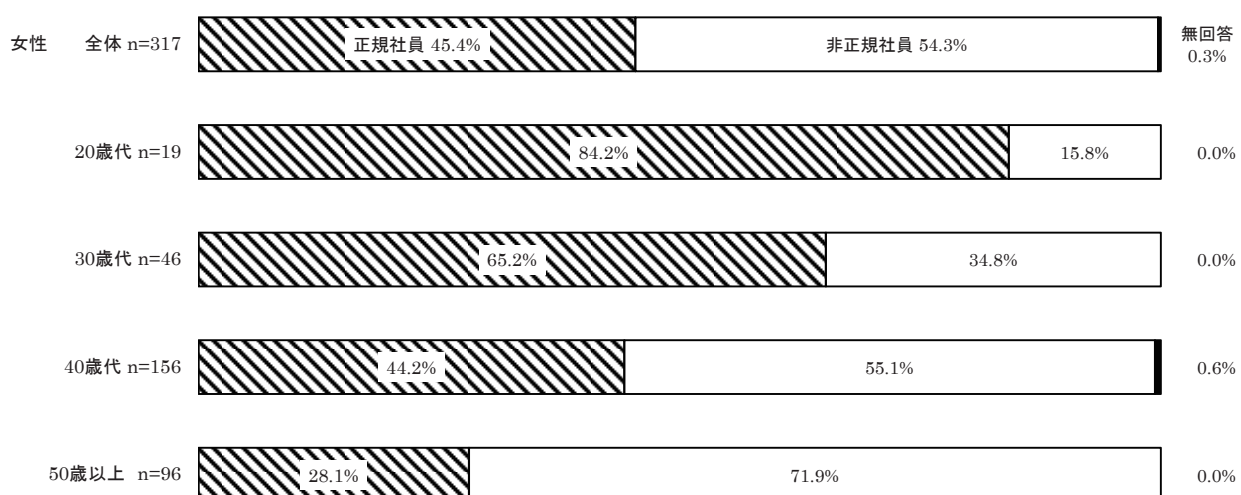
（図表1-3）雇用形態別 n=1,107



男性回答者の雇用形態／全体・年代別

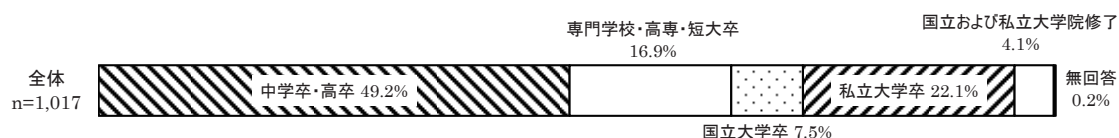


女性回答者の雇用形態／全体・年代別

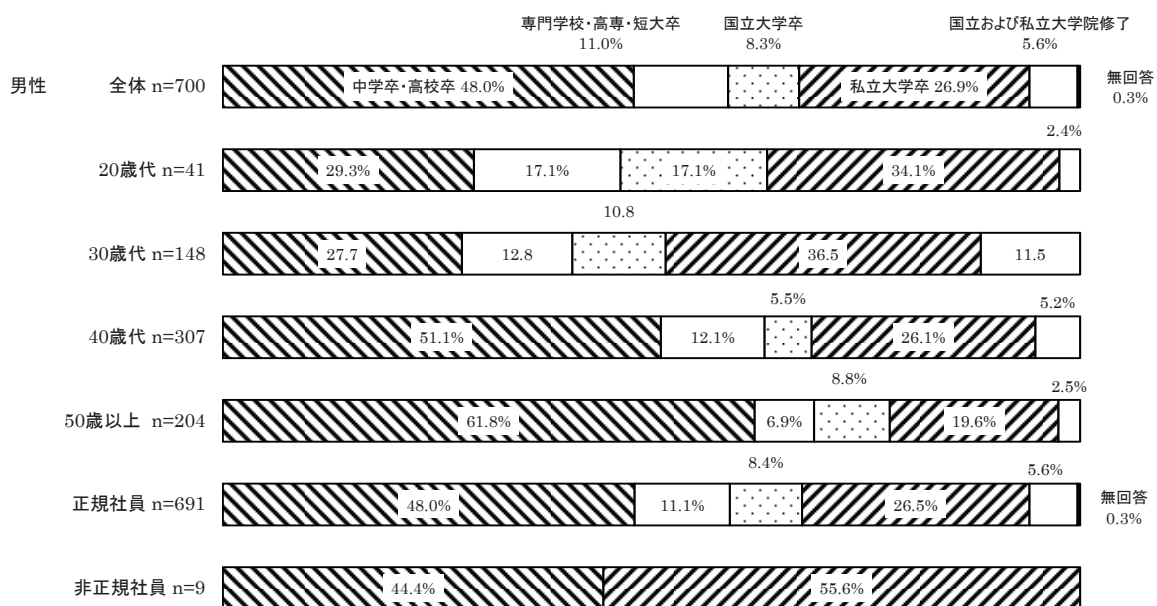


図表 1-4 では、回答者を性別で分けた後に、さらに年代別および雇用形態別に分けて、最終学歴(6 区分)を示した。性別と雇用形態にかかわらず、高校までの学歴が半数程度である。また、男性では 30 歳代までの学歴が高く、大学を中心とした進学率の向上が反映されている。女性は 30 歳代の学歴が高いことが特徴的である。

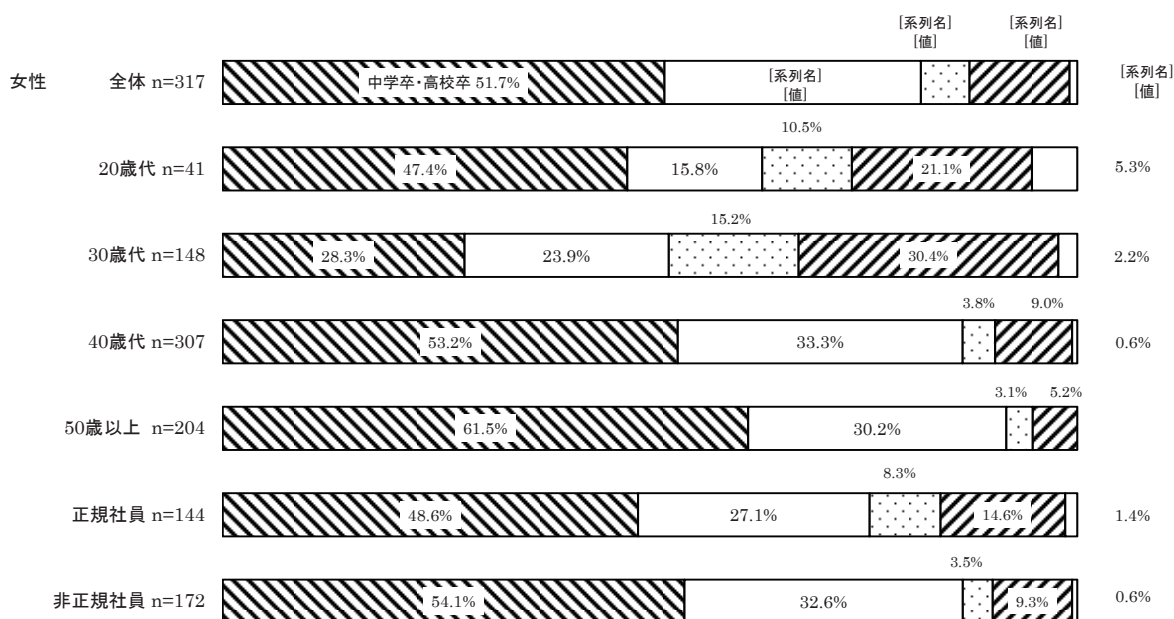
(図1-4)最終学歴 n=1,017



男性回答者の最終学歴／全体・年齢別・雇用形態別

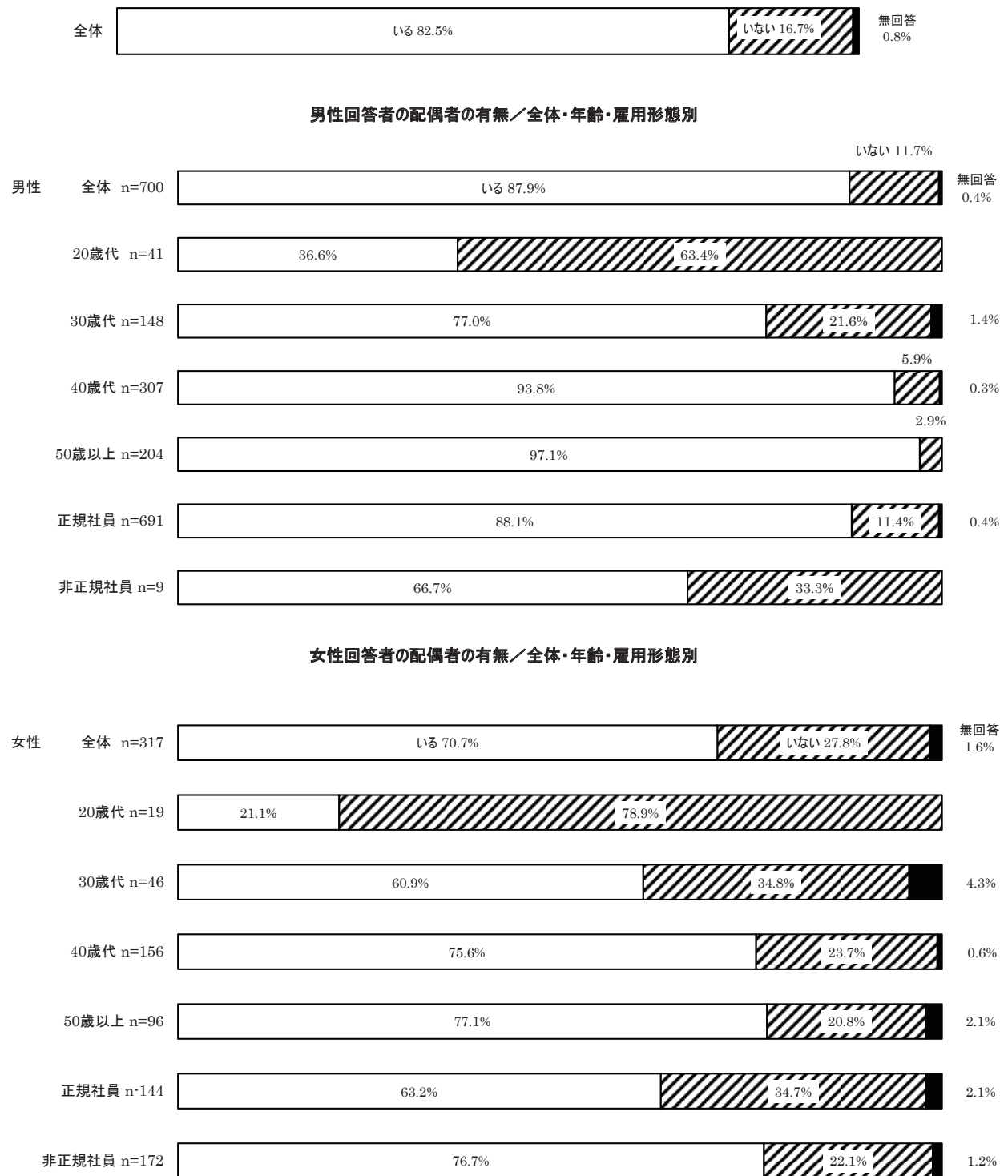


女性回答者の最終学歴／全体・年齢別・雇用形態別



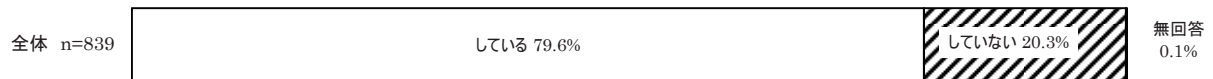
次に、配偶者の有無を、性別で分けた後に、さらに年代別と雇用形態別に分けて示した（図表 1-5）。男性の 87.9%、女性の 70.7%が配偶者有りと回答している。男女ともに 20 歳代は独身が過半数を超えている。図表には示していないが、女性の回答者に注目すると、配偶者無し女性の 56.8%が正規社員、43.2%が非正規社員である。さらに、配偶者無し女性の 68.2%が子どもなし、31.8%（28 人）が子ども有りで、子ども有りの 12 人が正規雇用、16 人が非正規雇用であった。

（図表1-5）配偶者の有無／全体・性別 n=1017

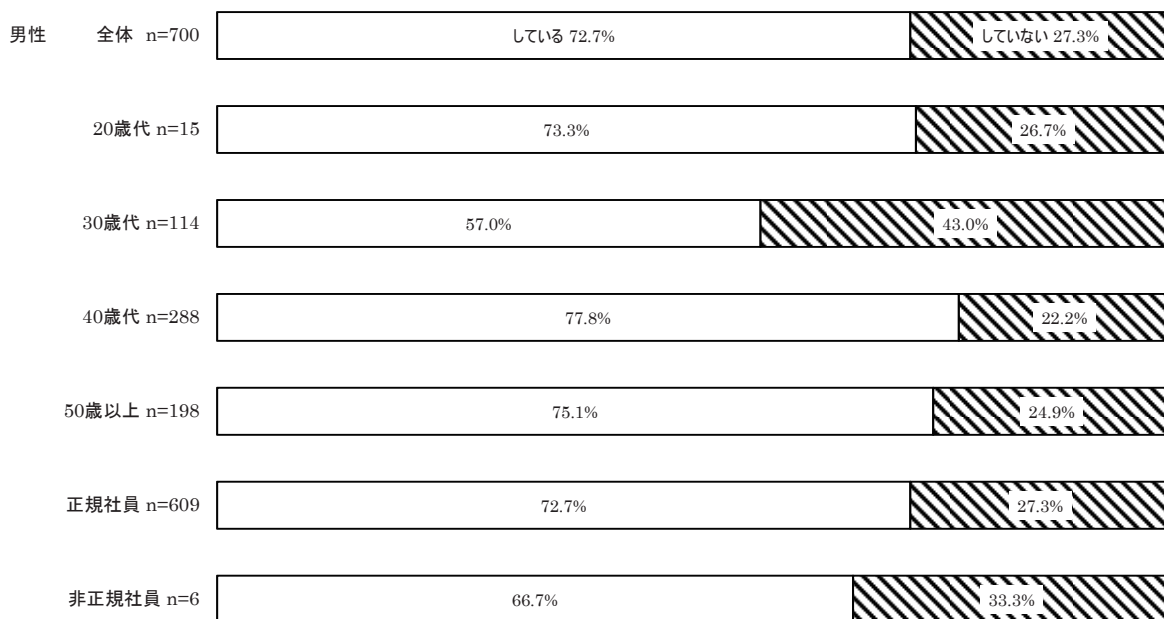


配偶者の就労の有無について全体と、男性回答者のみを対象に年代別と雇用形態別に示した（図表 1-6）。女性回答者の配偶者はほぼ全員就労していて、非正規雇用もほとんどいないために省いた。男性の 72.7% が配偶者の就労あり、27.3% が就労無しである。男性の配偶者が 30 歳代の場合は、就労無しが 43.0% と他年代に比べて高めであり、主に専業主婦で育児中と思われる。

（図1-6）偶者の就労の有無／全体



男性回答者の配偶者の就労の有無／全体・年齢・雇用形態別

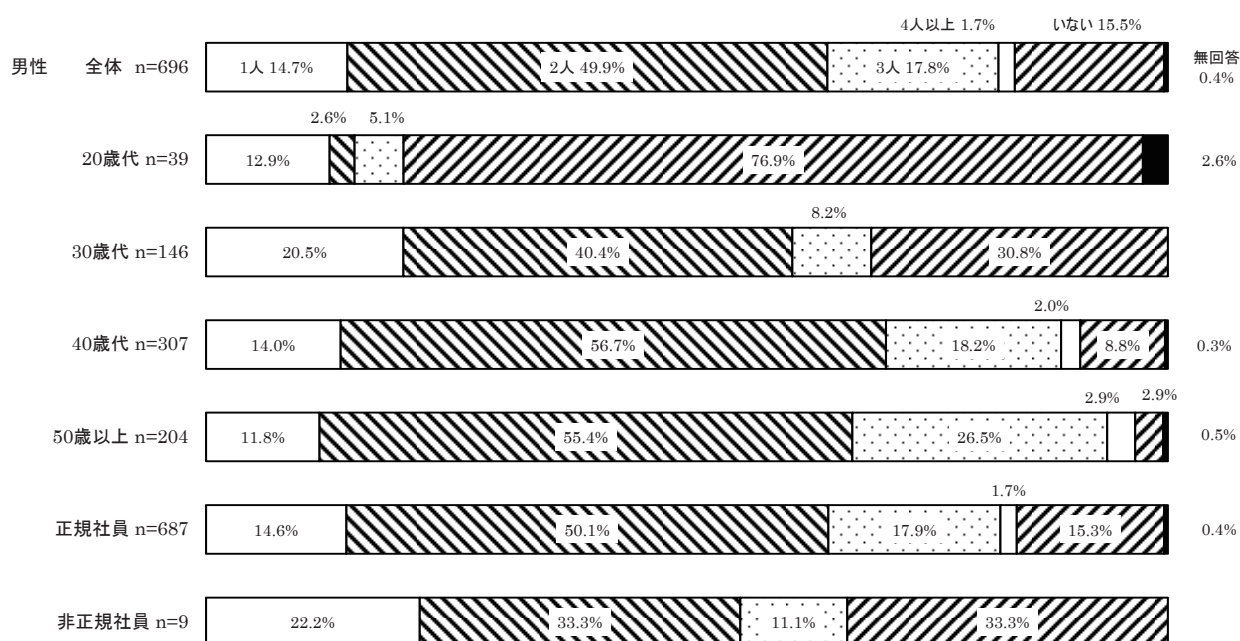


次に図表 1-7 で、子どもの有無と人数について性別ごとに分けた後に、さらに年代別と雇用形態別に分けて示した。子どもの数は2人が多く、子ども無し、1人、3人と続いている。

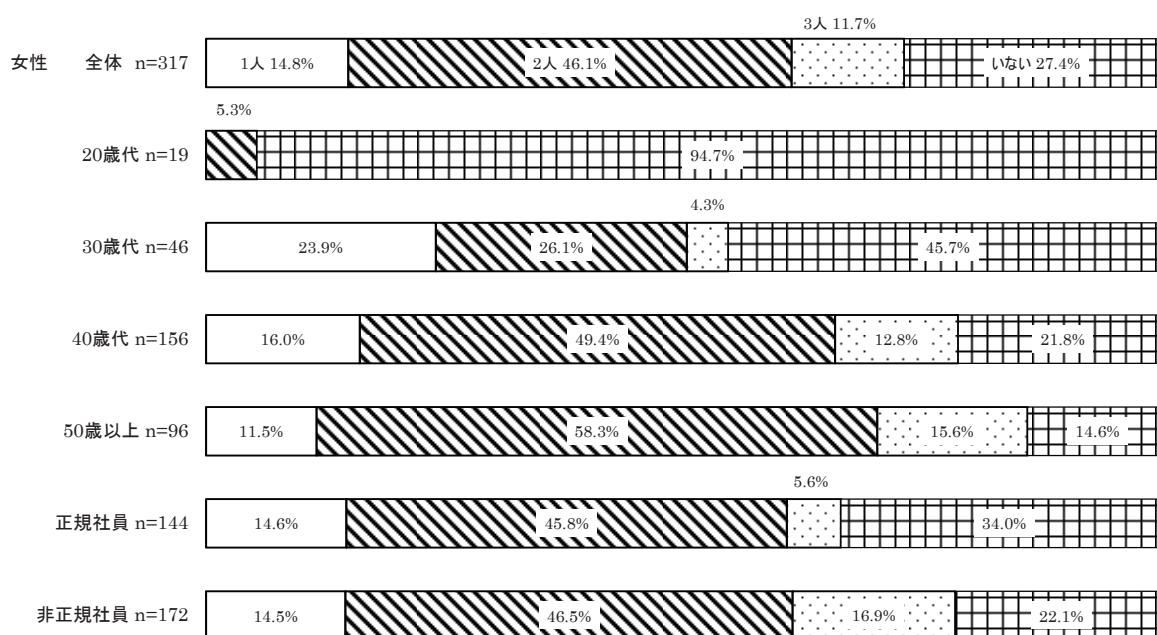
(図表1-7)子どもの有無



男性回答者の子どもの有無と人数／全体・年齢・雇用形態別



女性回答者の子どもの有無と人数／全体・年齢・雇用形態別



図表 1-8 では、昨年の本人収入(8 区分)について、性別ごとに、年代別と雇用形態別に分けて示した。男性正規社員では、500 万円以上 600 万円未満が 20.5%、600 万円以上 700 万円未満が 20.3%、800 万円以上が 22.0%で、全国調査と比べても比較的收入が高い層が多いと言える（全国調査男性平均収入 540.5 万円、本調査 630.6 万円；全国調査女性平均収入 334.0 万円、本調査 336.9 万円）。特に男性 50 歳以上では 800 万円以上が 43.1%であり、比較的教育費には余裕があると想像できる。ここでは示さなかったが、今回の調査では、学歴と年収にはほとんど相関関係が見られなかった。

（図表1-8） 昨年1年間（2015）の本人税込み収入／性別、年代、雇用形態別

昨年の本人年収		2 0 0 万円 未満	3 0 0 万円 未満	4 0 0 万円 未満	5 0 0 万円 未満	6 0 0 万円 未満	7 0 0 万円 未満	8 0 0 万円 未満	8 0 0 万円 以上	無 回 答
総計		3.9%	8.8%	9.4%	12.2%	16.7%	16.5%	12.1%	15.3%	4.9%
男性	計 n=700	0.1%	0.4%	4.7%	12.6%	20.3%	20.4%	16.6%	21.9%	3.0%
	年齢別	20歳代 n=41		2.4%	34.1%	36.6%	17.1%	4.9%		4.9%
		30歳代 n=148		0.7%	6.1%	20.9%	31.1%	24.3%	10.1%	5.4%
		40歳代 n=307		0.3%	0.7%	9.1%	22.5%	22.1%	22.5%	18.6%
		50歳以上 n=204	0.5%		3.9%	6.9%	9.8%	18.1%	15.7%	43.1%
	雇用形態別	正規職員 n=691	0.1%	0.3%	4.2%	12.7%	20.5%	20.3%	16.8%	22.0%
		非正規職員 n=9		11.1%	44.4%			33.3%		11.1%
女性	計	12.3%	27.4%	19.9%	11.4%	8.8%	7.9%	2.2%	0.9%	9.1%
	年齢別	20歳代 n=19	15.8%	36.8%	21.1%	21.1%				5.3%
		30歳代 n=46	13.0%	13.0%	28.3%	13.0%	17.4%	6.5%		8.7%
		40歳代 n=156	12.8%	24.4%	17.9%	13.5%	9.6%	7.1%	2.6%	10.9%
		50歳以上 n=96	10.4%	37.5%	18.8%	5.2%	5.2%	11.5%	3.1%	1.0%
	雇用形態別	正規職員 n=144	2.1%	5.6%	18.8%	22.9%	19.4%	16.0%	4.9%	2.1%
		非正規職員 n=172	20.9%	45.9%	20.9%	1.7%		1.2%		9.3%

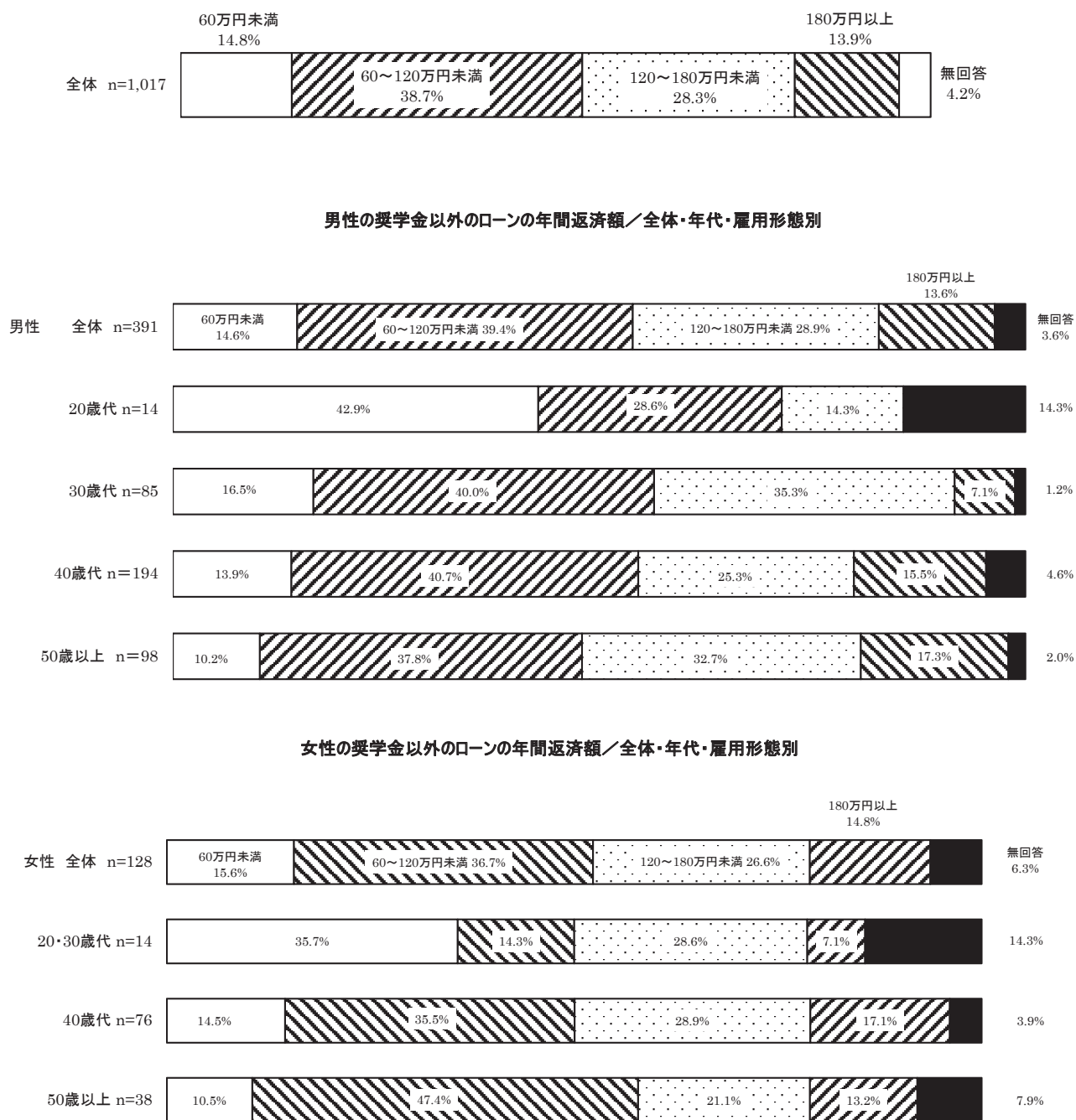
昨年の世帯収入については図表 1-9 で、性別ごとに、年代別と雇用形態別に分けて示した。世帯収入を見ると、全体で「800 万円以上」が 47.9%と多く、平均は 771 万円となっている。

（図表1-9） 昨年1年間（2015）の世帯収入／性別、年代、雇用形態別

昨年の世帯年収		2 0 0 万円 未満	3 0 0 万円 未満	4 0 0 万円 未満	5 0 0 万円 未満	6 0 0 万円 未満	7 0 0 万円 未満	8 0 0 万円 未満	8 0 0 万円 以上	無 回 答
総計		0.9%	3.0%	3.7%	7.2%	10.7%	13.4%	10.7%	47.9%	2.5%
男性	計 n=700		0.6%	3.1%	7.6%	13.3%	15.4%	12.6%	45.4%	2.0%
	年齢別	20歳代 n=41		2.4%	29.3%	26.8%	9.8%	7.3%	12.2%	7.3%
		30歳代 n=148		0.7%	4.1%	16.2%	23.0%	20.9%	7.4%	27.0%
		40歳代 n=307		0.3%		3.3%	14.3%	15.6%	16.3%	47.9%
		50歳以上 n=204		0.5%	2.0%	3.9%	5.4%	12.7%	10.8%	62.7%
	雇用形態別	正規職員 n=691		0.4%	2.9%	7.5%	13.5%	15.2%	12.6%	45.9%
		非正規職員 n=9		11.1%	22.2%	11.1%		33.3%	11.1%	11.1%
女性	計	2.8%	8.5%	5.0%	6.3%	5.0%	8.8%	6.6%	53.3%	3.5%
	年齢別	20歳代 n=19	15.8%	26.3%	15.8%	15.8%	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%
		30歳代 n=46	2.2%	2.2%	8.7%	15.2%	6.5%	13.0%	13.0%	34.8%
		40歳代 n=156	1.9%	8.3%	3.2%	5.8%	4.5%	8.3%	4.5%	60.9%
		50歳以上 n=96	2.1%	8.3%	4.2%	1.0%	5.2%	8.3%	7.3%	59.4%
	雇用形態別	正規職員 n=144	1.4%	3.5%	4.9%	11.1%	6.9%	9.0%	4.9%	54.2%
		非正規職員 n=172	4.1%	12.8%	5.2%	2.6%	3.5%	8.7%	8.1%	52.3%

奨学金を除いたローンの返済の有無と年間返済金額について、性別ごとに、年代別に分けて示した（図表1-10）。奨学金の返還を除いた住宅や車のローンについてたずねると、ローンがある回答者が51.0%と半数であった。年間返済額は、「60万円以上120万円未満」が38.7%と最も多く、「120万円以上180万円未満」（28.3%）、「60万円未満」（14.8%）であった。表には示していないが、子どもがいる世帯では、年収に関わらず「奨学金」以外の返済ローンがある世帯が50%から60%ある。500万から700万未満区分では「ある」が「ない」の2倍ある。住宅・車などのローンも含まれるので、必ずしも教育関係のローンとは限らない。また、子どもがいる世帯で「奨学金」以外の返済ローンがある世帯では、年収に関わらず60万から120万円未満の年間返済額が多いが、年収が上がるにつれて120万以上の年間返済額を抱える世帯が増える。

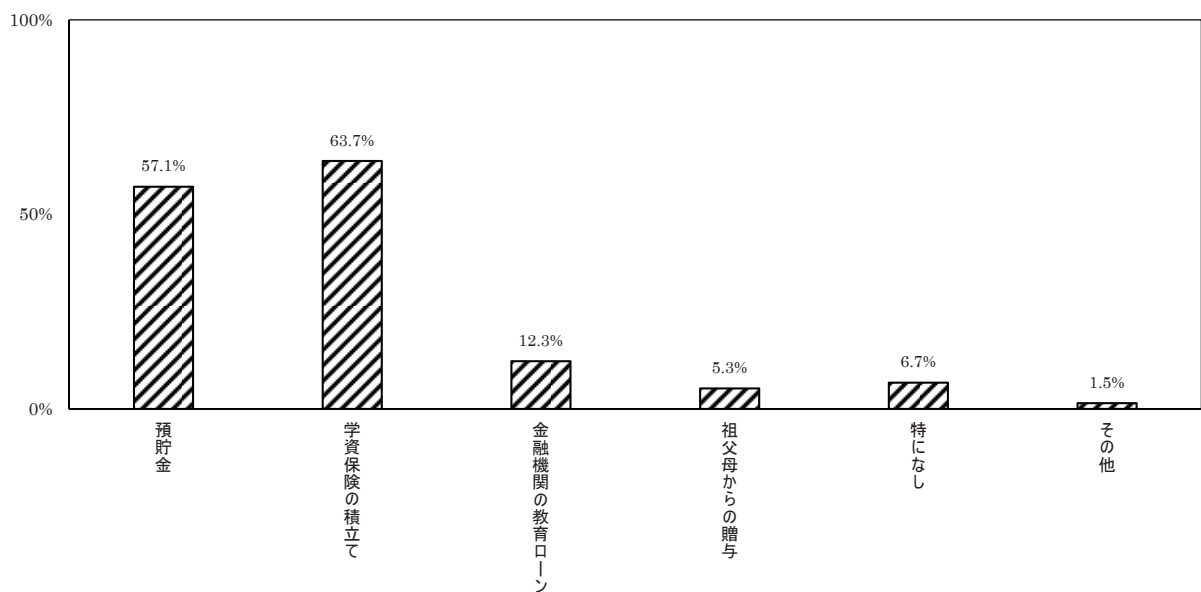
（図1-10）奨学金以外のローンの年間返済額



2. 教育資金の準備状況

教育資金の準備状況(複数回答)について、図表 2-1 に示した。「学資保険の積立」が 63.7%、「預貯金」が 57.1%で圧倒的に多い。また、図表 2-2 では、教育資金の準備状況について、性別で分けた後に、回答者本人及び世帯の収入別、年代別、学歴別、雇用形態別に分けて示した。年収区分にあまり関わらずやはり「学資保険の積立」が最も多く、次に多いのが「預貯金」である。収入 300 万円未満と答えた回答者の準備方法は預貯金が最も多い。あてはまる選択肢すべて回答可の設問であったが、複数を選んだ回答者は少なかった。

(図2-1)教育資金の準備方法 n=816



(図表2-2) 教育資金の準備状況／全体・性別・年代・本人年収・世帯年収・雇用形態別

		預貯金	学資保険の積立て	教育ローン	祖父母からの贈与	特になし
総計		57.1%	63.7%	12.3%	5.3%	6.7%
男性(計) n=588		53.2%	61.7%	12.1%	4.4%	7.8%
年代	20歳代 n=9	22.2%	55.6%			22.2%
	30歳代 n=101	53.5%	67.3%	1.0%	3.0%	8.9%
	40歳代 n=280	53.6%	59.6%	10.4%	5.0%	7.5%
	50歳以上 n=198	51.9%	61.9%	22.7%	5.0%	7.2%
年収	400万円未満 n=19	47.4%	63.2%			10.5%
	500万円未満 n=57	47.4%	64.9%	10.5%		8.8%
	600万円未満 n=114	42.1%	57.9%	9.6%	3.5%	12.3%
	700万円未満 n=130	54.6%	64.6%	12.3%	6.2%	3.8%
	800万円未満 n=108	61.1%	63.9%	11.1%	5.6%	9.3%
	800万円以上 n=145	59.3%	61.4%	17.2%	5.5%	4.8%
世帯年収	400万円未満 n=9	44.4%	66.7%			11.1%
	500万円未満 n=28	50.0%	71.4%			14.3%
	600万円未満 n=70	45.7%	52.9%	11.4%	2.9%	8.6%
	700万円未満 n=98	52.0%	66.3%	13.3%	4.1%	4.1%
	800万円未満 n=82	46.3%	54.9%	12.2%	3.7%	12.2%
	800万円以上 n=293	58.4%	63.8%	13.7%	5.8%	6.1%
雇用形態	正規職員 n=582	52.9%	61.7%	12.2%	4.5%	7.9%
	非正規職員 n=6	83.3%	66.7%			
最終学歴	中学・高校 n=155	51.0%	55.3%	17.0%	3.3%	8.7%
	専門・高専・短大 n=27	43.5%	64.5%	8.1%	4.8%	11.3%
	国立大学 n=29	64.4%	62.2%	13.3%	13.3%	4.4%
	私立大学 n=84	59.2%	71.8%	5.6%	3.5%	5.6%
	大学院修了 n=17	54.8%	64.5%		6.5%	9.7%

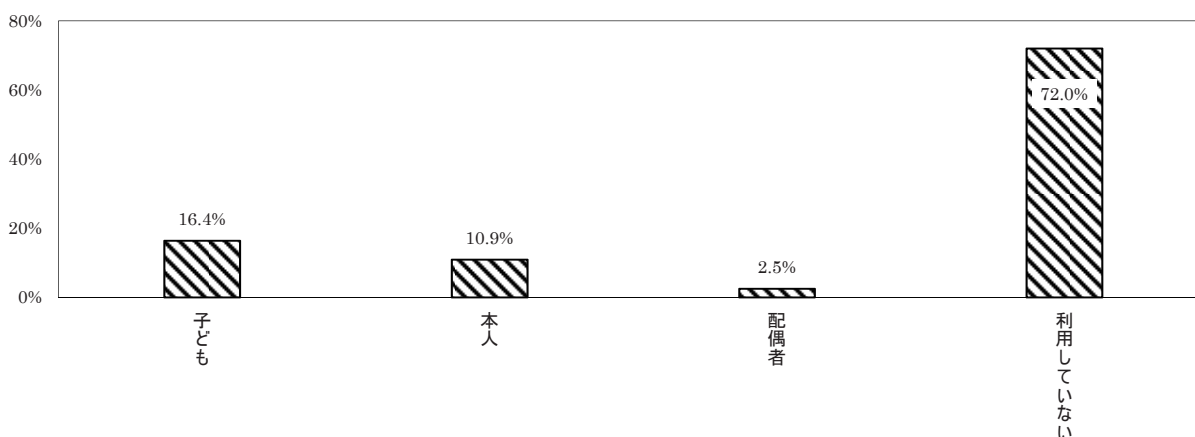
		預貯金	学資保険の積立て	教育ローン	祖父母からの贈与	特になし
女性(計) n=228		67.1%	68.9%	12.7%	7.5%	3.9%
年代	20歳代 n=1	100.0%				
	30歳代 n=25	64.0%	68.0%		4.0%	8.0%
	40歳代 n=120	68.3%	68.3%	10.0%	6.7%	2.5%
	50歳以上 n=82	64.9%	71.4%	20.8%	9.1%	5.2%
年収	200万円未満 n=30	60.0%	63.3%	6.7%	10.0%	10.0%
	300万円未満 n=61	70.5%	65.6%	18.0%	13.1%	1.6%
	400万円未満 n=44	63.6%	75.0%	15.9%	4.5%	4.5%
	500万円未満 n=24	66.7%	75.0%	8.3%	8.3%	
	600万円未満 n=23	73.9%	78.3%	4.3%	4.3%	
	700万円以上 n=26	65.4%	73.1%	15.4%	3.8%	7.7%
世帯年収	400万円未満 n=17	52.9%	52.9%	11.8%	11.8%	5.9%
	500万円未満 n=9	33.3%	33.3%	11.1%		22.2%
	600万円未満 n=11	45.5%	45.5%	9.1%	9.1%	18.2%
	700万円未満 n=20	60.0%	55.0%	15.0%	10.0%	5.0%
	800万円未満 n=15	80.0%	73.3%	13.3%		
	800万円以上 n=151	72.8%	76.2%	12.6%	7.9%	2.0%
雇用形態	正規職員 n=95	69.5%	74.7%	10.5%	4.2%	3.2%
	非正規職員 n=132	65.2%	65.2%	14.4%	9.8%	4.5%
最終学歴	中学・高校 n=83	51.0%	63.3%	15.0%	7.5%	5.0%
	専門・高専・短大 n=49	67.1%	75.3%	12.3%	11.0%	2.7%
	国立大学 n=7	63.6%	62.2%			9.1%
	私立大学 n=13	61.9%	85.7%	9.5%		
	大学院修了 n=1	50.0%	50.0%			

3. 奨学金の利用状況

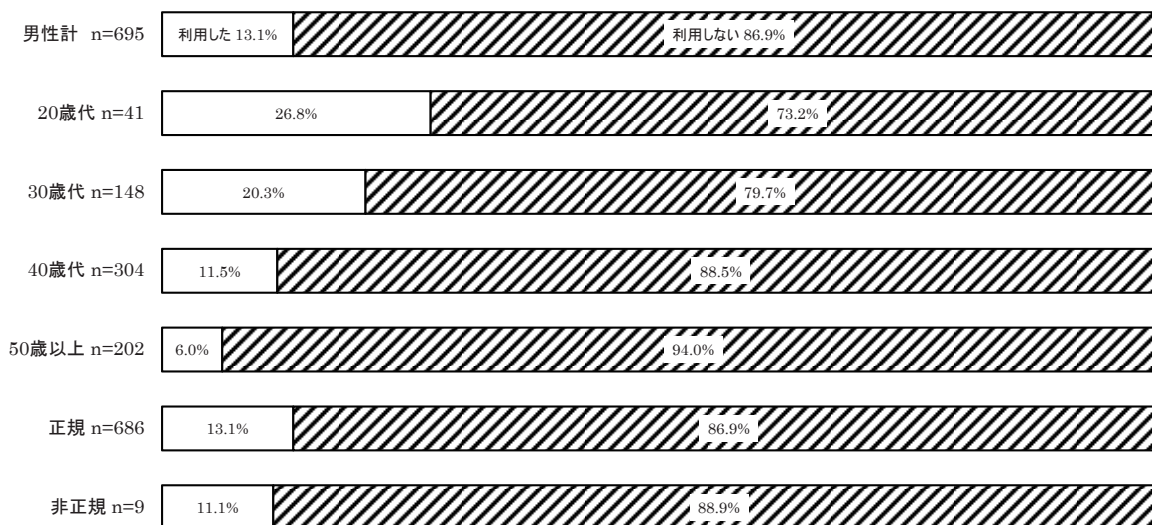
図表 3-1～3-7 では、回答者自身およびその配偶者と子どもの奨学金の利用の有無について尋ねた結果を示した。図表 3-1 は、回答者の家族の奨学金の利用状況を示した。本人で利用したのは 10.9%、利用していないが 72.0%で、利用者は少ない。配偶者ではさらに利用者(2.5%)は少ない。子どもでは利用者が 16.4%、非利用者が 83.6%で、本人に比べて多少多かった。今回の調査では、前述のように全国調査と比べ年齢構成と収入が比較的高いことが原因と思われるが、奨学金を利用している割合は少なかった。

図表 3-2 では、回答者自身のみが奨学金を利用していた場合の性別ごとに、年代別、雇用形態別に分けて示した。男性 20 歳代では 26.8%などと、年代が若くなると奨学金の利用率が高くなっている。また、この図表では示さなかったが、国立大学出身者は 32.8%で私立大出身者(17.6%)よりも高く、大学院出身者は 48.7%とより高い。

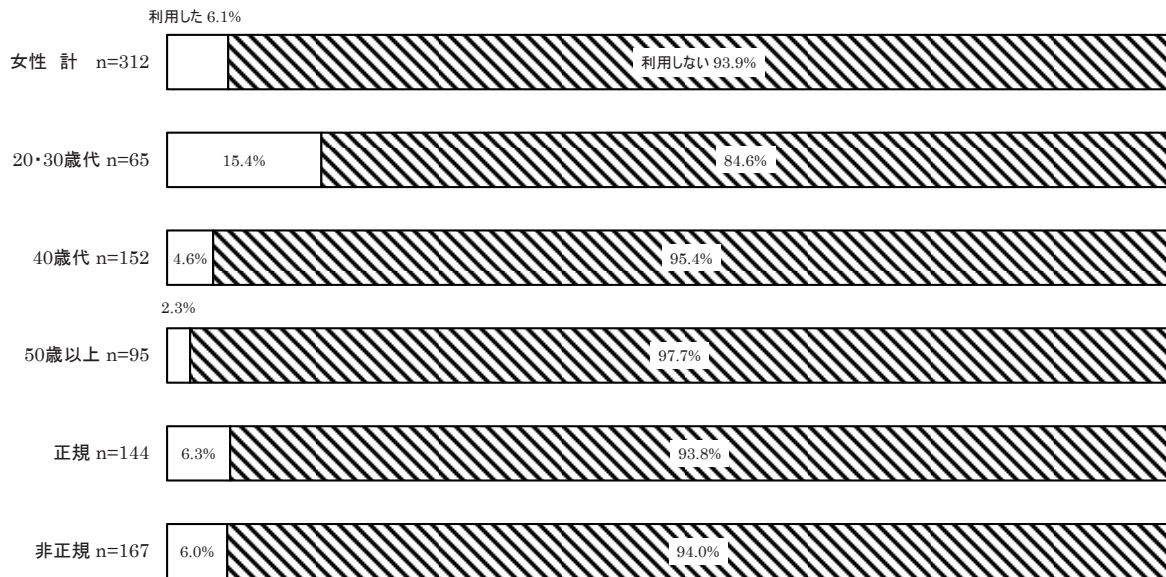
(図3-1) 奨学金の利用状況(複数回答／あてはまるものすべて) n=1,007



(図表3-2) 男性回答者の奨学金利用者が本人である／年代・雇用形態別

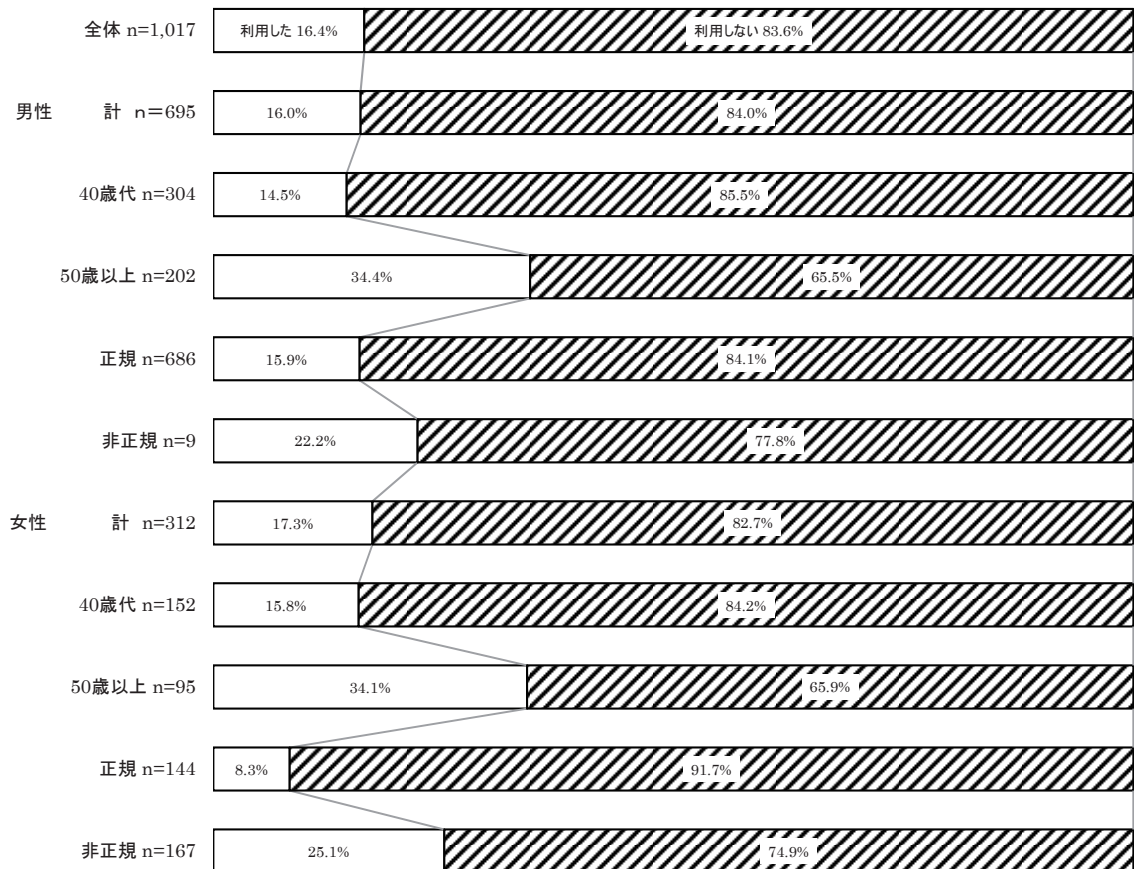


女性回答者の奨学金利用者が本人である／年代・雇用形態別



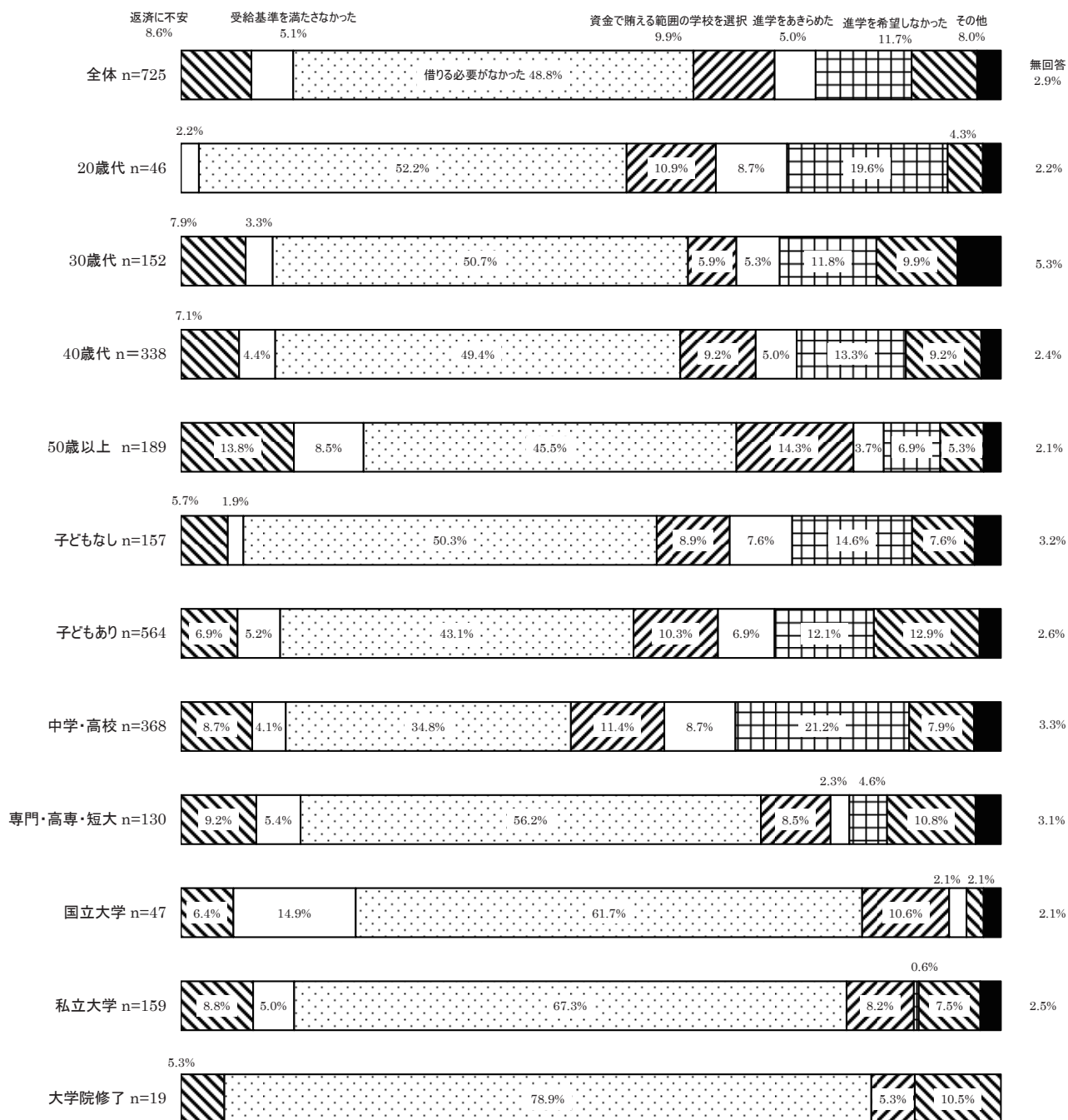
図表 3-3 は、子どものみが奨学金を利用していた、または現在利用している場合を、まず性別ごとに分けてから、年代別と雇用形態別に分けて示した。50 歳以上の男性で 34.4%、女性で 34.1%と 50 歳以上の親の子どもに奨学金利用者が集中している。

(図表3-3)奨学金利用者が子どもである／全体・性別・年代・雇用形態別



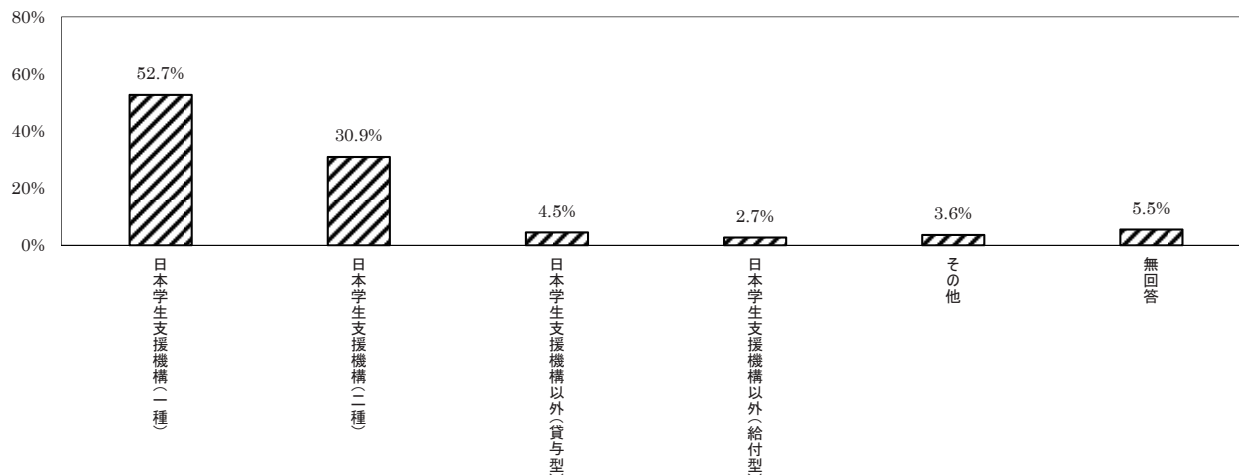
図表 3-4 では、奨学金を利用しなかった回答者に利用しなかった理由を尋ねた結果を、年代別、子どもの有無別、学歴別で示した。年代と学歴の違いが、回答の割合の差に影響しており、特に 20 歳代と中学・高校卒の区分で、「進学を希望しない」、「進学をあきらめた」、「資金で賄える範囲の学校を選択」の割合が高めであった。

(図3-4)奨学金を利用しなかった理由／全体・年代・子どもの有無・最終学歴



図表 3-5 は、回答者自身が奨学金を利用していた場合の奨学金の種類を示した。日本学生支援機構(一種)が 52.7%、同二種が 30.9%で、支援機構以外は非常に少ない。全国調査では二種が最も多かったが、静岡県
の調査では一種が最も多かった。

(図3-5)奨学金利用(本人)の奨学金の種類 n=110



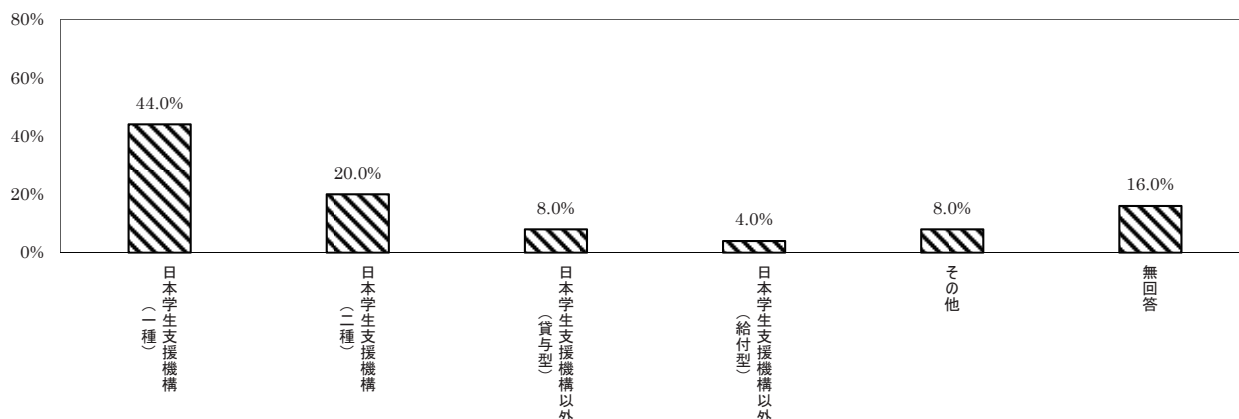
図表 3-6 は、回答者自身が奨学金を利用していた場合の奨学金の種類を、総計、性別、年代別、学歴別、
昨年の本人の年収別、奨学金の借入額別で示した。全ての区分で日本学生支援機構(一種)と同二種がほとん
どである。

(図表3-6) 回答者本人が利用した奨学金の種類／性別・年代・最終学歴・本人の年収・奨学金借入金額

利用した奨学金の種類		日本学生支援機構(一種)	日本学生支援機構(二種)	日本学生支援機構以外(貸与型)	日本学生支援機構以外(給付型)	その他	無回答
総計 n=110		52.7%	30.9%	4.5%	2.7%	3.6%	5.5%
性別	男性 n=91	52.7%	30.8%	5.5%	3.3%	4.4%	3.3%
	女性 n=19	52.6%	31.6%				15.8%
年代	20歳代 n=13	38.5%	46.2%			7.7%	7.7%
	30歳代 n=38	44.7%	36.8%	7.9%	2.6%		7.9%
	40歳代 n=42	64.3%	23.8%		4.8%	4.8%	2.4%
	50歳以上 n=17	52.9%	23.5%	11.8%		5.9%	5.9%
最終学歴	中学・高校 n=9	33.3%	22.2%	11.1%		11.1%	22.2%
	専門・高専・短大 n=16	62.5%	12.5%	6.3%	12.5%	6.3%	
	国立大 n=24	50.0%	37.5%	8.3%			4.2%
	私立大 n=41	48.8%	34.1%	2.4%	2.4%	4.9%	7.3%
	大学院修了 n=20	65.0%	35.0%				
年収	400万円未満 n=19	63.2%	31.6%				5.3%
	500万円未満 n=11	54.5%	27.3%			18.2%	
	600万円未満 n=19	42.1%	36.8%	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%
	700万円未満 n=17	47.1%	29.4%	5.9%	5.9%		11.8%
	800万円未満 n=16	56.3%	31.3%	6.3%	6.3%		
	800万円以上 n=22	59.1%	27.3%	9.1%		4.5%	
奨学金借入額	100万円未満 n=11	63.6%	27.3%			9.1%	
	200万円未満 n=28	42.9%	35.7%	7.1%	7.1%	3.6%	3.6%
	300万円未満 n=32	59.4%	37.5%	3.1%			
	400万円以上 n=10	50.0%	30.0%	10.0%			10.0%

図表 3-7 は、配偶者が奨学金を利用していた場合の奨学金の種類を示した。人数は少ないが、日本学生支援機構(一種)が最も多く、二種が2番目に多い順番は本人と変わらなかった。

(図表3-7) 奨学金利用(配偶者)の奨学金の種類 n=25



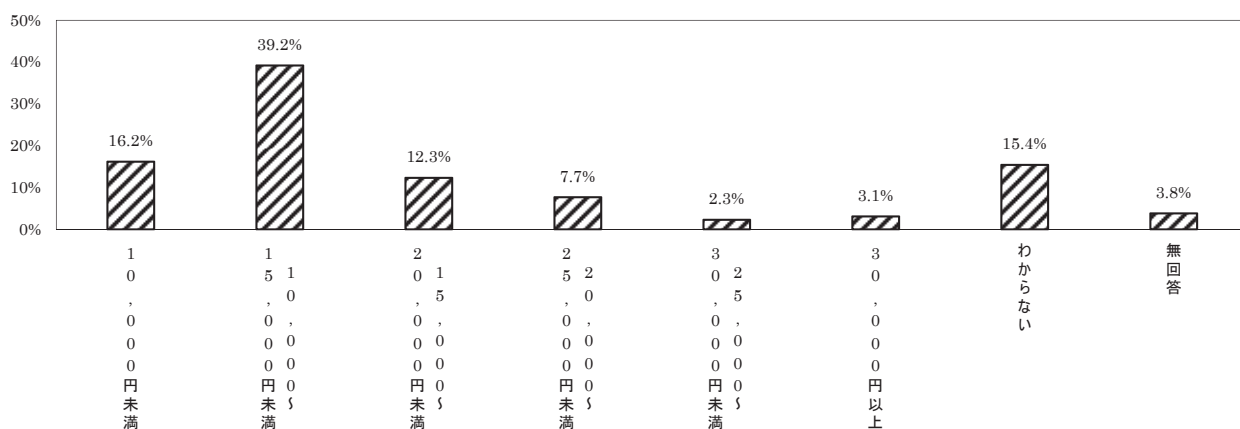
図表 3-8 は、回答者本人及び配偶者の奨学金の借入総額を性別、年代別、学歴別、昨年の本人と配偶者合計の年収別、雇用形態別で示した。奨学金の借入金額(総額)は、200 万円以上 300 万円未満が 30.0%で最も多く、次に 100 万円以上 200 万円未満 23.1%で続く。300 万円未満で半数以上であるが、500 万円以上も 7 人(5.4%)いた。ちなみに最高額は 800 万円である。

(図表3-8) 本人および配偶者の奨学金借入総額／性別・年代・最終学歴・本人の年収・雇用形態・奨学金の種類(本人)

本人および配偶者の奨学金借入総額		1 0 0 万円 未満	2 0 0 万円 未満	3 0 0 万円 未満	4 0 0 万円 未満	5 0 0 万円 未満	5 0 0 万円 以上	無 回 答	中 央 値 (万 円)	平 均 値 (万 円)
総計		9.2%	23.1%	30.0%	14.6%	2.3%	5.4%	15.4%	200	227
性別	男性 n=100	12.0%	21.0%	29.0%	15.0%	3.0%	7.0%	13.0%		
	女性 n=30		30.0%	33.3%	13.3%			23.3%		
年代	20歳代 n=14	7.1%	28.6%	21.4%	21.4%			21.4%		
	30歳代 n=44	2.3%	27.3%	34.1%	15.9%	2.3%	6.8%	11.4%		
	40歳代 n=52	9.6%	15.4%	38.5%	15.4%	3.8%	5.8%	11.5%		
	50歳以上 n=20	25.0%	30.0%	5.0%	5.0%		5.0%	30.0%		
最終学歴	中学・高校			100.0%						
	専門・高専・短大	5.6%	44.4%	16.7%	11.1%			22.2%		
	国立大	11.1%	40.7%	22.2%	11.1%		3.7%	11.1%		
	私立大	6.8%	11.4%	45.5%	11.4%	2.3%	6.8%	15.9%		
年収	大学院修了	4.5%	18.2%	27.3%	27.3%	9.1%	13.6%			
	400万円未満 n=28	3.6%	21.4%	39.3%	10.7%			25.0%		
	500万円未満 n=15		20.0%	40.0%	13.3%			26.7%		
	600万円未満 n=21	14.3%	19.0%	23.8%	14.3%		9.5%	19.0%		
	700万円未満 n=18	5.6%	38.9%	16.7%	16.7%	11.1%	11.1%			
	800万円未満 n=18	5.6%	5.6%	44.4%	16.7%	5.6%	5.6%	16.7%		
雇用形態	800万円以上 n=24	20.8%	29.2%	25.0%	16.7%		8.3%			
	正規職員 n=114	9.6%	22.8%	28.9%	14.0%	2.6%	6.1%	15.8%		
奨学金の種類(本人)	非正規職員 n=16	6.3%	25.0%	37.5%	18.8%			12.5%		
	日本学生支援機構(1種) n=58	12.1%	20.7%	32.8%	13.8%	3.4%	5.2%	12.1%		
	日本学生支援機構(2種) n=34	8.8%	29.4%	35.3%	17.6%	2.9%	5.9%			
	その他 n=12	8.3%	41.7%	8.3%	8.3%		8.3%	25.0%		

図表 3-9 は、奨学金の回答者本人及び配偶者の月々の返済額の合計(完済の場合も含む)を、返済額の区分ごとに示した。1 万円から 1 万 5 千円が 39.2%で最も多く、1 万円以下が 16.2%であった。わからないという回答も 15.4%あった。

(図表3-9) 奨学金月々の返済額 n=130



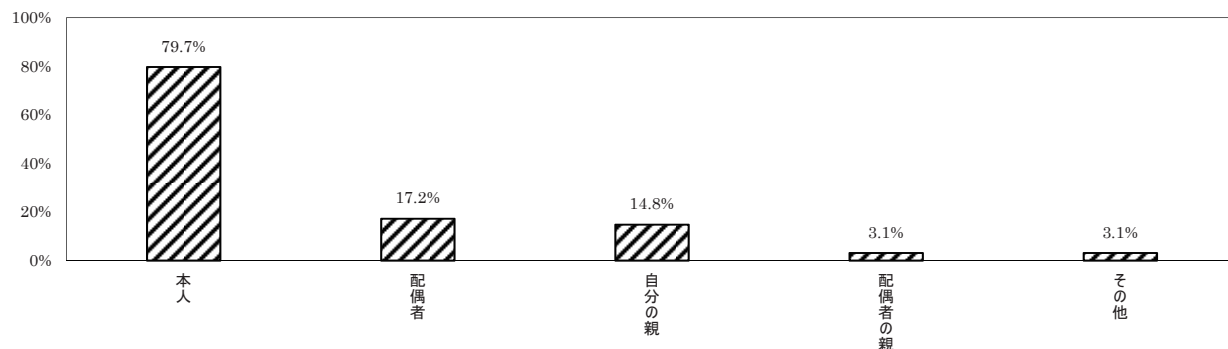
図表 3-10 は、回答者本人及び配偶者の奨学金の月々の返済額(完済の場合も含む)を性別、年代別、学歴別、昨年の本人と配偶者合計の年収別、雇用形態別奨学金の種類別、借入総額別で示した。学歴別にみると、どの区分も 1 万円～1 万 5 千円未満の返済額が多いが、返済額が多いのは、大学院卒、私立大学、国立大の順になっている。

(図表3-10) 奨学金の月々の返済額／性別・年代・最終学歴・世帯収入・雇用形態・奨学金の種類(本人)・奨学金の借入額

奨学金の月々の返済額		10,000円未満	10,000円～15,000円未満	15,000円～20,000円未満	20,000円～25,000円未満	25,000円～30,000円未満	30,000円～35,000円以上	わからない	無回答
総計 n=130		9.2%	23.1%	30.0%	14.6%	2.3%	5.4%	15.4%	
性別	男性 n=100	16.0%	40.0%	13.0%	9.0%	3.0%	2.0%	14.0%	3.0%
	女性 n=30	16.7%	36.7%	10.0%	3.3%		6.7%	20.0%	6.7%
年代	20歳代 n=14	14.3%	50.0%	14.3%		14.3%		7.1%	
	30歳代 n=44	13.6%	47.7%	15.9%	11.4%	2.3%	4.5%	2.3%	2.3%
	40歳代 n=52	17.3%	32.7%	13.5%	5.8%		3.8%	25.0%	1.9%
	50歳以上 n=20	50.0%						25.0%	25.0%
最終学歴	中学・高校 n=19		100.0%						
	専門・高専・短大 n=18	5.6%	33.3%	5.6%	5.6%	5.6%		27.8%	16.7%
	国立大 n=27	33.3%	40.7%	11.1%	3.7%	3.7%		7.4%	
	私立大 n=44	9.1%	52.3%	13.6%	9.1%	2.3%		11.4%	2.3%
	大学院修了 n=22	9.1%	27.3%	22.7%	13.6%		13.6%	13.6%	
世帯収入	600万円未満 n=34	20.6%	41.2%	5.9%	5.9%	5.9%	5.9%	11.8%	2.9%
	800万円未満 n=28	7.1%	35.7%	17.9%	14.3%	3.6%	3.6%	14.3%	3.6%
	800万円以上 n=64	18.8%	39.1%	12.5%	6.3%		1.6%	18.8%	3.1%
雇用形態	正規職員 n=114	16.7%	37.7%	13.2%	7.9%	2.6%	2.6%	16.7%	2.6%
	非正規職員 n=16	12.5%	50.0%	6.3%	6.3%		6.3%	6.3%	12.5%
奨学金の種類(本人)	日本学生支援機構(1種) n=58	15.5%	46.6%	13.8%	5.2%	1.7%	3.4%	12.1%	1.7%
	日本学生支援機構(2種) n=34	14.7%	44.1%	11.8%	11.8%	2.9%	2.9%	11.8%	
	その他 n=12	25.0%	8.3%	8.3%	16.7%	8.3%		16.7%	16.7%
奨学金の借入額	100万円未満 n=12	41.7%	33.3%					25.0%	
	200万円未満 n=30	23.3%	46.7%	10.0%	10.0%			6.7%	3.3%
	300万円未満 n=39	5.1%	56.4%	17.9%	7.7%		5.1%	7.7%	
	400万円未満 n=19	10.5%	31.6%	21.1%	5.3%	10.5%	5.3%	15.8%	
	400万円以上 n=10	20.0%	30.0%	10.0%	30.0%		10.0%		

回答者本人及び配偶者が借りた奨学金の返済者(複数回答)を図表 3-11 で示した。本人が 79.7%と 8 割を占めており、配偶者 17.2%、自分の親 14.8%と続く。

(図表3-11)奨学金返済者(複数回答) n=128



図表 3-12 は、回答者本人及び配偶者が借りた奨学金の返済者を、総計、性別、年代別、学歴別、昨年の本人と配偶者合計の年収別、奨学金の借入総額別、雇用形態別で示した。「自分の親も返済する」の欄では、私立大学出身者、日本学生支援機構 1 種、奨学金借入学 200 万円以上 300 万円未満が 20%を超えていた。

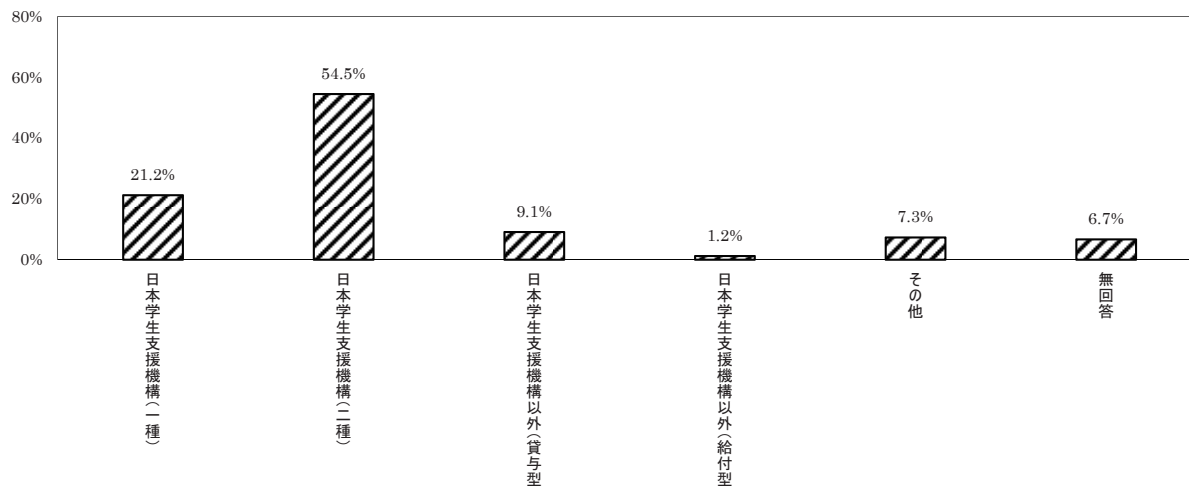
(図表3-12)奨学金の返済者(複数回答)

／性別・年代・最終学歴・世帯収入・奨学金の種類・奨学金の借入額・雇用形態

奨学金の返済者		本人	配偶者	自分の親	配偶者の親	その他
総計 n=128		79.7%	17.2%	14.8%	3.1%	3.1%
性別	男性 n=98	82.7%	12.2%	15.3%	2.0%	3.1%
	女性 n=30	70.0%	33.3%	13.3%	6.7%	3.3%
年代	20歳代 n=14	85.7%	7.1%	14.3%		
	30歳代 n=43	93.0%	14.0%	9.3%	2.3%	2.3%
	40歳代 n=51	68.6%	21.6%	19.6%	5.9%	5.9%
	50歳以上 n=20	100.0%				
最終学歴	中学・高校 n=19	100.0%				
	専門・高専・短大 n=17	70.6%	11.8%	17.6%		
	国立大 n=27	81.5%	14.8%	3.7%	3.7%	7.4%
	私立大 n=43	86.0%	7.0%	25.6%		4.7%
	大学院修了 n=22	86.4%	22.7%	13.6%		
世帯年収	600万円未満 n=34	82.4%	5.9%	20.6%		8.8%
	800万円未満 n=27	85.2%	18.5%	3.7%	3.7%	3.7%
	800万円以上 n=63	74.6%	23.8%	15.9%	4.8%	
奨学金の種類	日本学生支援機構(1種) n=58	86.2%	5.2%	22.4%	1.7%	5.2%
	日本学生支援機構(2種) n=34	88.2%	2.9%	14.7%		
	その他 n=10	80.0%	10.0%			10.0%
奨学金の借入額	100万円未満 n=12	91.7%	8.3%	8.3%		
	200万円未満 n=29	93.1%	3.4%	6.9%		3.4%
	300万円未満 n=39	71.8%	15.4%	25.6%	5.1%	
	400万円未満 n=19	89.5%	36.8%	15.8%		
	400万円以上 n=10	90.0%	20.0%			
雇用形態	正規職員 n=112	80.4%	16.1%	14.3%	2.7%	3.6%
	非正規職員 n=16	75.0%	25.0%	18.8%	6.3%	

図表 3-13 は、子どもが奨学金を利用している場合、奨学金の種類(最初に奨学金を利用した子ども)について示した。日本学生支援機構第二種が 54.5%で最も多く、次に同機構第一種が 21.2%、その他が 10%以下になっている。中央労福協の全国規模調査と同じ順番となっている。

(図表3-13)子どもが利用した奨学金の種類 n=165



図表 3-14 は、子どもが利用した奨学金の種類を回答者の総計、性別、年代別、子どもの数別、昨年の本人と配偶者合計の年収別、子どもの奨学金の借入総額別、回答者の雇用形態別で示した。どの区分でも、日本学生支援機構第二種が最も多いが、年収 600 万円未満では一種と二種が同じである。

(図表3-14)子どもが利用した奨学金の種類／性別・子どもの人数・世帯収入・奨学金の借入額・雇用形態

子どもが利用した奨学金の種類			機 日 本 学 生 支 援 (一 種)	機 日 本 学 生 支 援 (二 種)	機 日 本 学 生 支 援 (以 外 ・ 貸 与 型)	機 日 本 学 生 支 援 (以 外 ・ 給 付 型)	そ の 他	無 回 答
総計 n=165			21.2%	54.5%	9.1%	1.2%	7.3%	6.7%
男性 n=111	年代		17.1%	58.6%	12.6%	1.8%	8.1%	1.8%
		40歳代 n=44	15.9%	61.4%	15.9%	2.3%	2.3%	2.3%
		50歳以上 n=67	17.5%	57.1%	11.1%	1.6%	11.1%	1.6%
女性 n=54	年代		29.6%	46.3%	1.9%		5.6%	16.7%
		40歳代 n=24	29.2%	41.7%	4.2%		8.3%	16.7%
		50歳代 n=30	30.0%	50.0%			3.3%	16.7%
子どもの人数		1人 n=10	11.1%	55.6%	11.1%		22.2%	
		2人 n=96	21.9%	56.3%	7.3%	1.0%	6.3%	7.3%
		3人以上 n=59	22.0%	50.8%	11.9%	1.7%	6.8%	6.8%
世帯収入		600万円未満 n=29	41.4%	41.4%	6.9%		3.4%	6.9%
		800万円未満 n=44	22.7%	50.0%	6.8%	4.5%	9.1%	6.8%
		800万円以上 n=87	14.9%	59.8%	11.5%		8.0%	5.7%
子どもの 奨学金の 借入額		100万円未満 n=10	20.0%	40.0%	10.0%		30.0%	
		200万円未満 n=29	17.2%	65.5%	6.9%		10.3%	
		300万円未満 n=51	27.5%	54.9%	5.9%		7.8%	3.9%
		400万円未満 n=24	33.3%	62.5%				4.2%
		500万円未満 n=12	16.7%	66.7%	16.7%			
		500万円以上 n=28			100.0%			
雇用形態		正規職員 n=121	18.2%	57.9%	12.4%	1.7%	7.4%	2.5%
		非正規職員 n=44	29.5%	45.5%			6.8%	18.2%

図表 3-15 は、子どもの奨学金の借入総額(確定または予定額)と月々の返済額を、総計と子どもの数別で示した。借入金額では、200 万円以上 300 万円未満が 30.9%で最も多く、500 万円以上も 17.0%いる。半数程度が 300 万円以下の借入金額となっている。

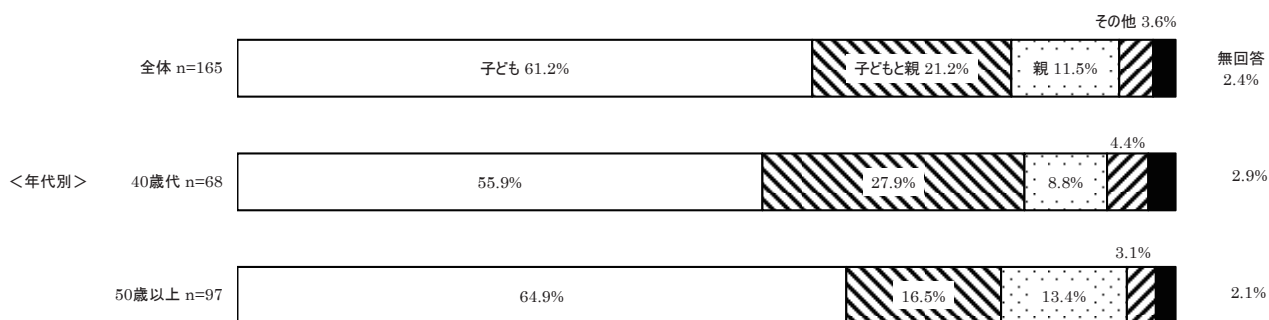
(図表3-15) 子どもの奨学金の借入総額および月々の返済額／子どもの人数別

子どもの奨学金借入総額		1 0 0 万円 未満	2 0 0 万円 未満	3 0 0 万円 未満	4 0 0 万円 未満	5 0 0 万円 未満	5 0 0 万円 以上	無 回 答
総計		6.1%	17.6%	30.9%	14.5%	7.3%	17.0%	6.7%
子どもの人数	1人 n=10	22.2%	22.2%	55.6%				44.4%
	2人 n=96	3.1%	22.9%	28.1%	15.6%	9.4%	14.6%	6.3%
	3人以上 n=59	8.5%	6.8%	32.2%	15.3%	5.1%	23.7%	8.5%

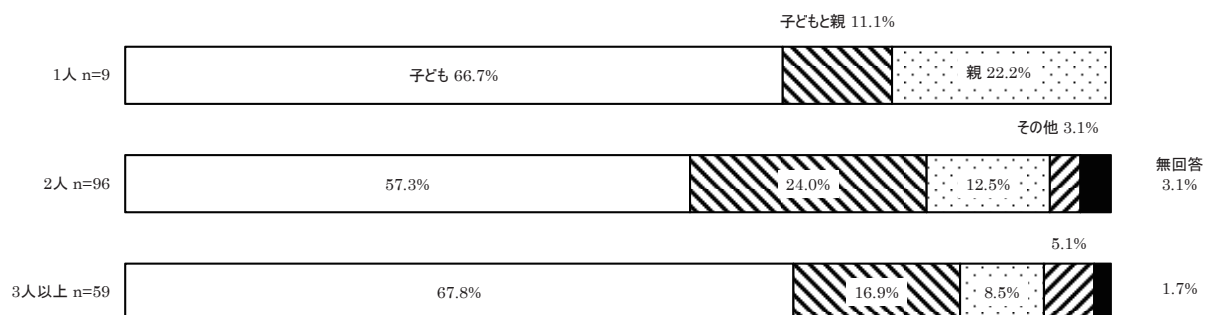
子どもの奨学金の月々の返済額		1 0 0 0 0 円 未 満	1 5 1 0 0 0 円 未 満	2 0 1 5 0 0 円 未 満	2 5 2 0 0 円 未 満	3 0 2 5 0 0 円 未 満	3 0 0 0 円 以上	わ か ら な い	無 回 答
総計		7.9%	27.3%	19.4%	6.1%	5.5%	6.1%	23.6%	4.2%
子どもの人数	1人 n=10	22.2%	11.1%		11.1%			44.4%	11.1%
	2人 n=96	7.3%	27.1%	18.8%	6.3%	8.3%	6.3%	21.9%	4.2%
	3人以上 n=59	6.8%	28.8%	23.7%	5.1%	1.7%	6.8%	23.7%	3.4%

図表 3-16 は、子どもの奨学金の返済者について、回答者の年代別、子どもの数別、昨年の本人と配偶者合計の年収別、子どもの奨学金の借入総額別、回答者の雇用形態別で示した。借入金額 500 万円以上を除き (46.4%)、すべての区分で子ども自身が返却するが過半数を占めている。世帯収入 600 万円以上 800 万円未満でも、親が返済している割合が高い。

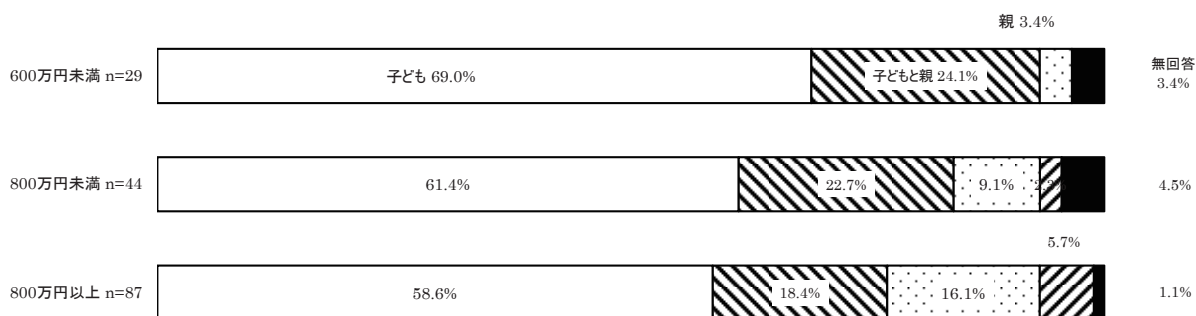
(図表3-16)子どもの奨学金返済者／全体・年代別



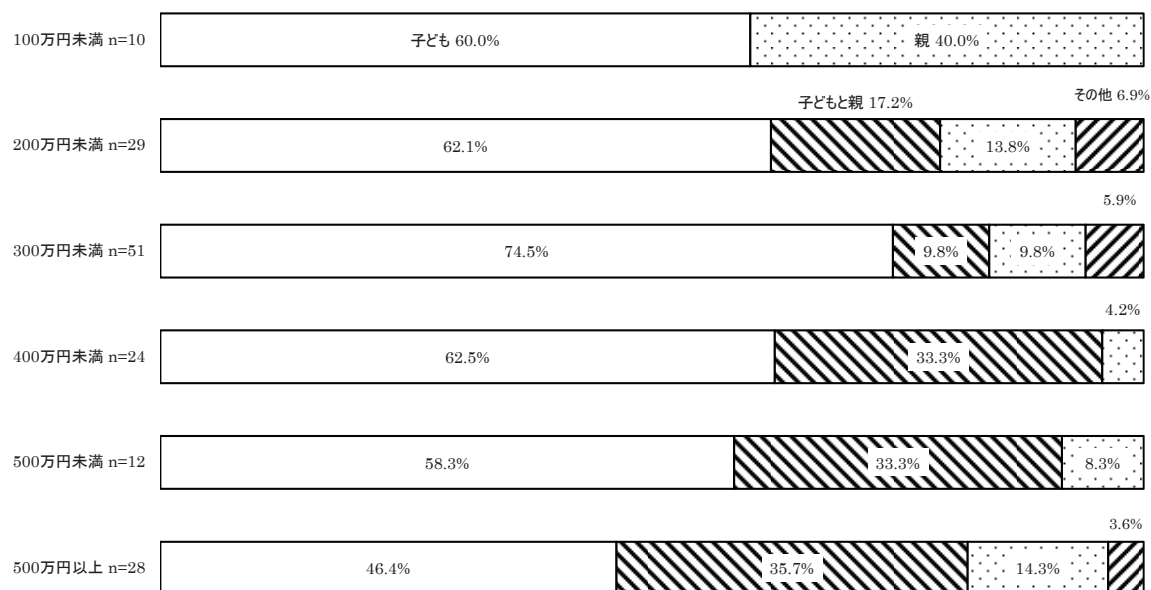
子どもの奨学金返済者／子どもの人数別



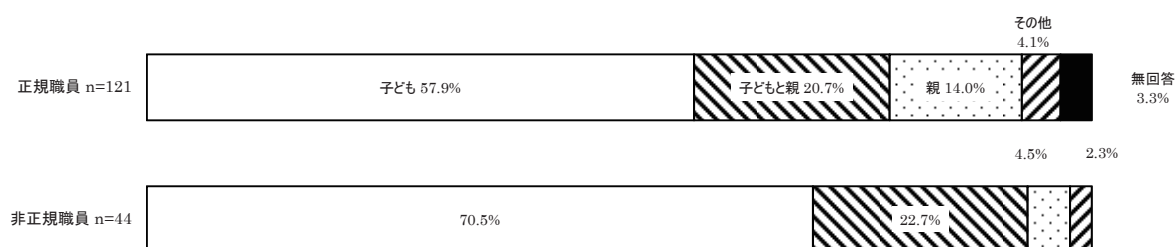
子どもの奨学金返済者／世帯収入別



子どもの奨学金返済者／奨学金借入総額別

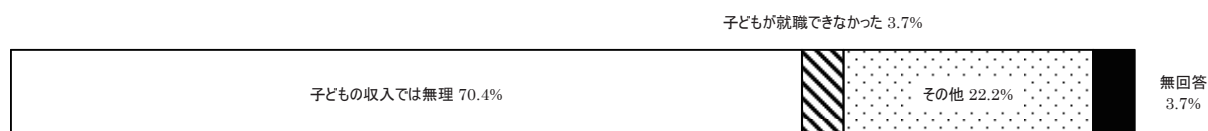


子どもの奨学金返済者／雇用形態別



子どもの奨学金の返済で、「子どもと親」または「親」と答えた回答者に、子どもだけでは返済できない理由について尋ねた結果を示した（図表 3-17）。「子どもの収入では無理」が 70.4%で圧倒的に多かった。

（図表3-17）子どもの奨学金返済で「子どもと親」「親」と回答した方／子どもだけで返済出来ない理由 n=54

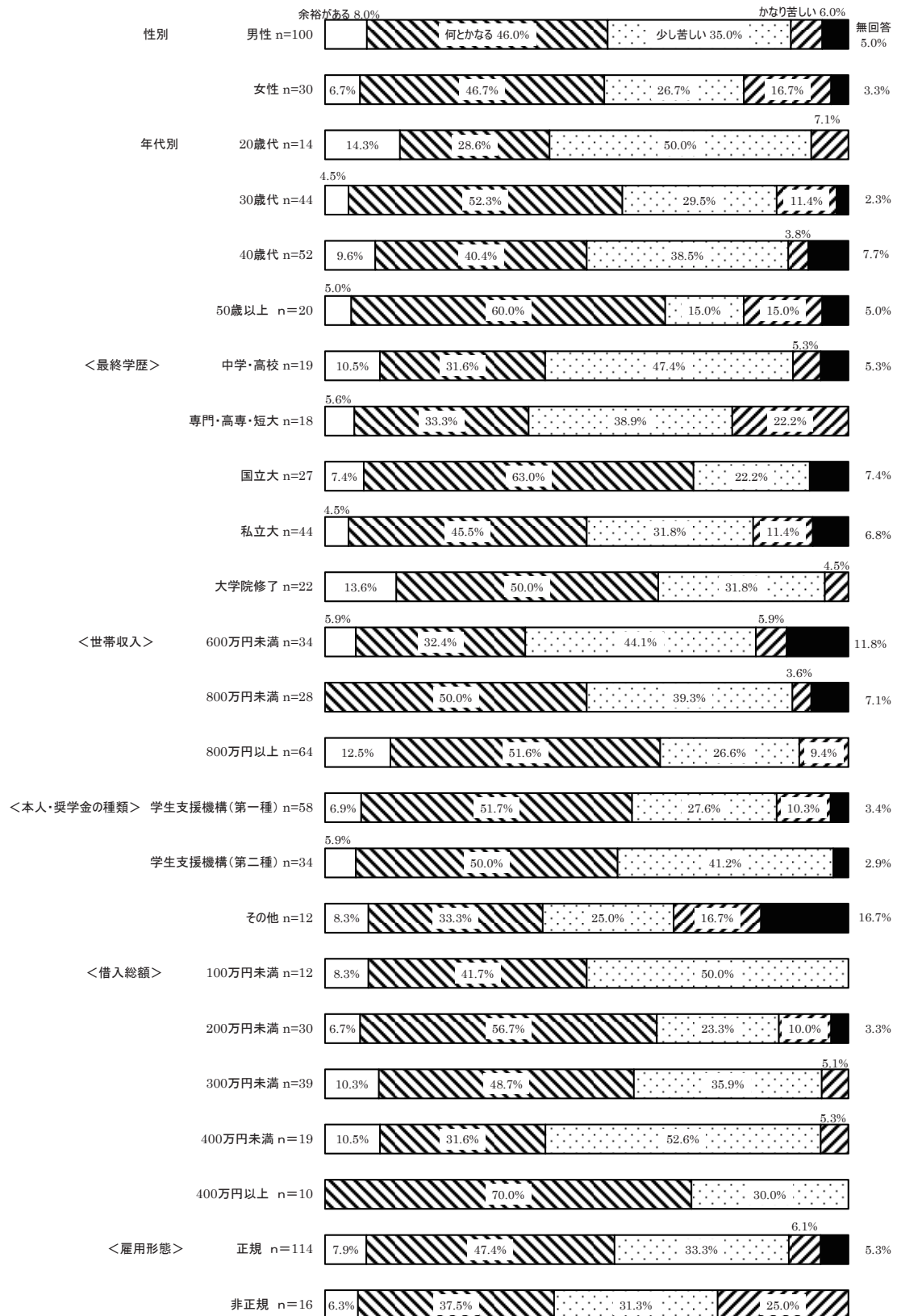


4. 奨学金についての負担感、返還条件などの理解度、返還の影響

奨学金の返還が家庭に与える負担感について性別、年代別、学歴別、昨年の本人および本人と配偶者合計の年収別、本人の奨学金の種類別、本人の奨学金の借入総額別、回答者の雇用形態別で示した（図表 4-1）。まず、「余裕がある」と「何とかなる」の合計と、「少し苦しい」と「かなり苦しい」の2区分に分けた場合、男女ともにほぼ拮抗している。

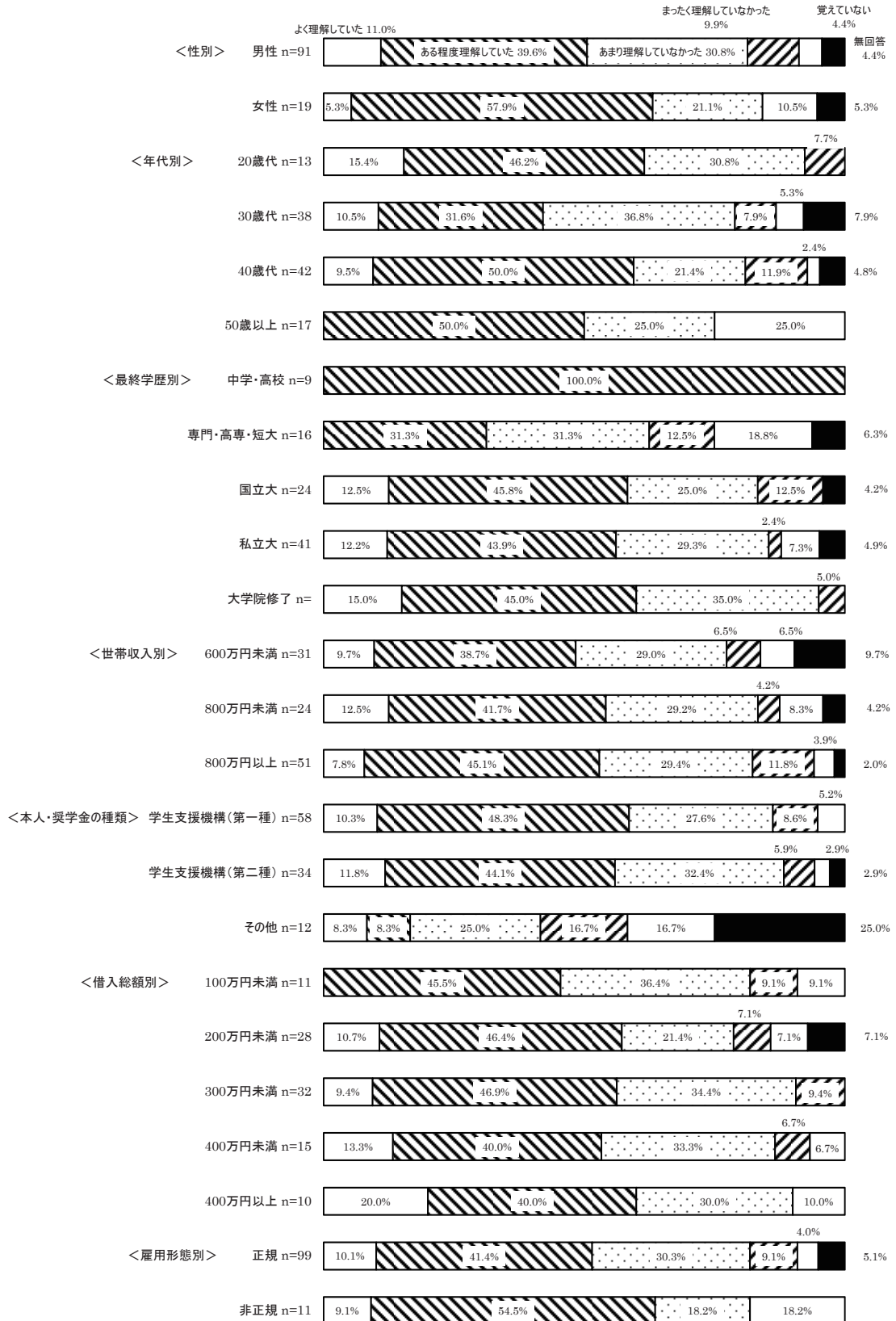
「少し苦しい」と「かなり苦しい」の合計の比率が高いのは、年代別にみると20歳台で57.1%、40歳代で42.3%と相対的に多い。また、学歴別では中学・高校卒、専門学校・高専・短大卒の50%台と私立大学卒業者の半分弱が「苦しい」答えている。さらに、本人年収別でみると、収入が低い層ほど「苦しい」が多くなっている。借入金額の区分では、300万円以上400万円未満が57.9%と他の区分より多くなっている。雇用形態別では、非正規労働者の56.3%が「苦しい」と回答しており、正規雇用の39.4%と差が開いている。ちなみに、グラフには示さなかったが、子どもの数と負担感にはあまり強い相関関係は見られなかった。

(図表4-1)奨学金返還で家庭に与える負担感／
性別・年代・最終学歴・世帯収入・本人の奨学金の種類・奨学金借入金額・雇用形態別



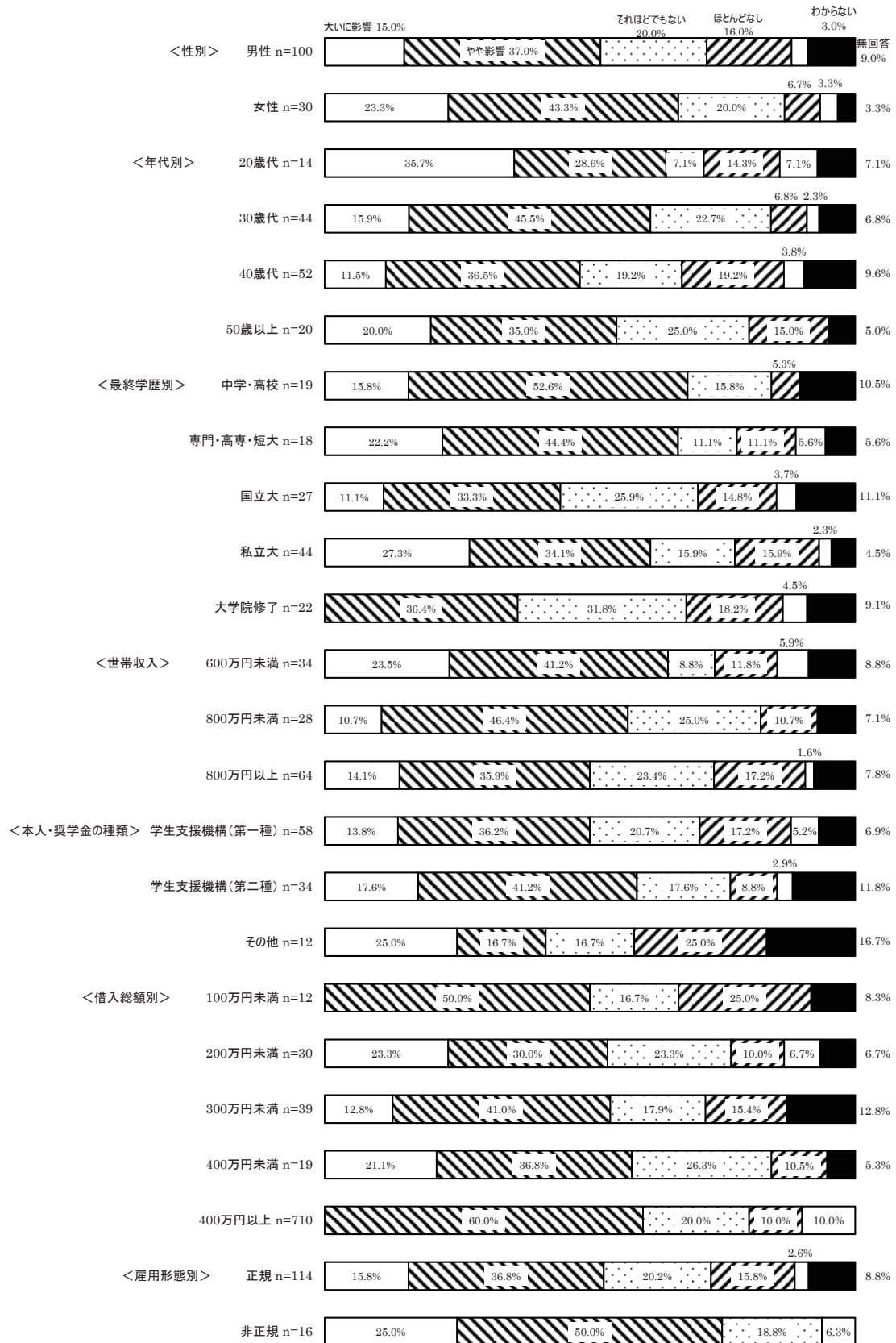
図表 4-2 は、奨学金を利用した際の返還条件や滞納リスクなどについての理解度を、性別、年代別、学歴別、昨年の本人および本人と配偶者合計の年収別、本人の奨学金の種類別、本人の奨学金の借入総額別、回答者の雇用形態別で示した。概ね、半数程度が理解していたと答えているが、「あまり理解していなかった」と「全く理解していなかった」の合計が多いは 30 歳代、専門・高専・短大卒であった。

(図表4-2)奨学金を利用した際の返還条件や滞納リスクについての理解度／性別・年代・最終学歴・世帯収入・本人の奨学金の種類・奨学金借入金額・雇用形態別



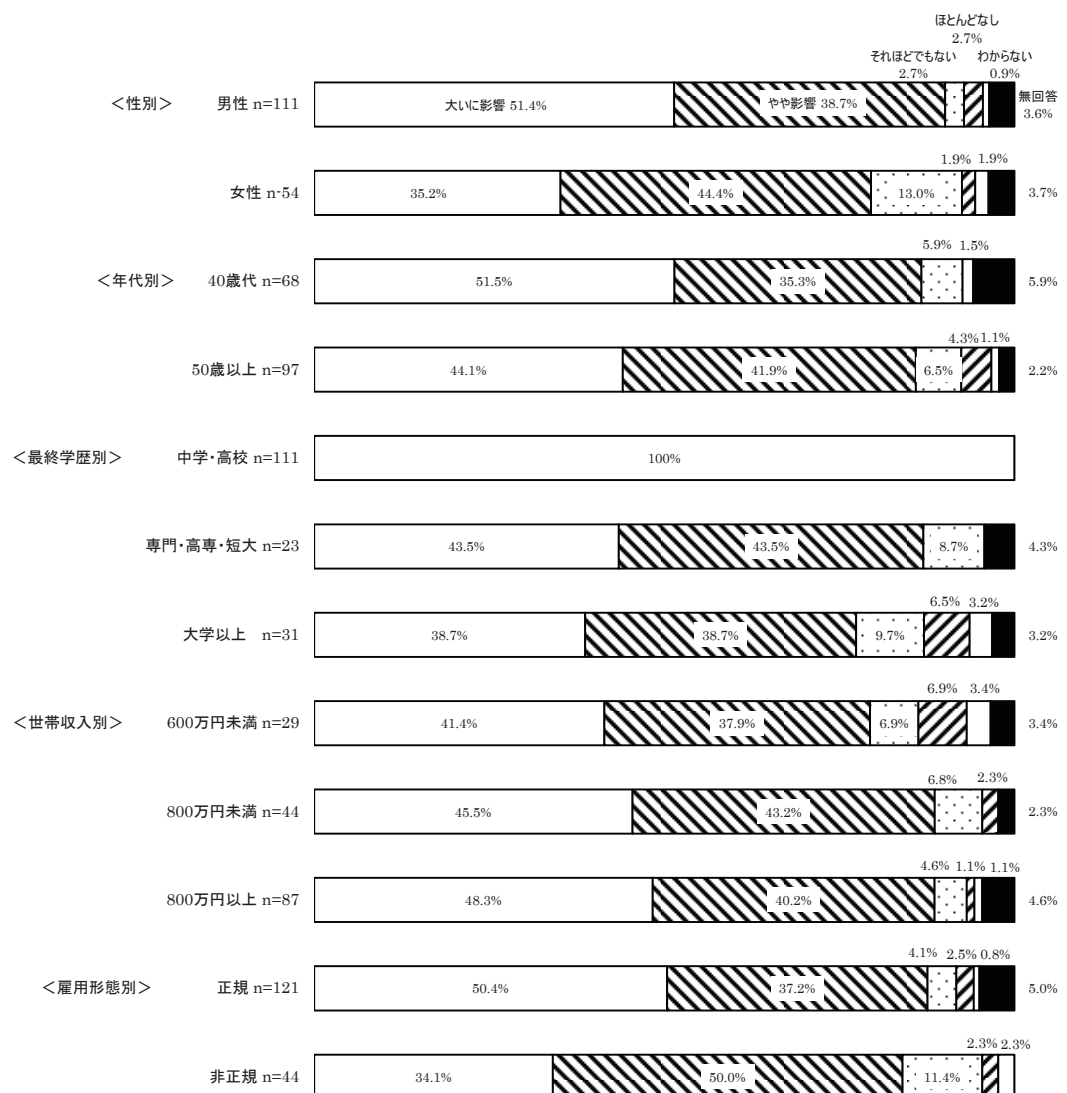
図表 4-3 は、奨学金の返還が、回答者の生活設計（結婚、住宅取得、子育てなど）に影響を与えた（与える）と思うかどうかについて、性別、年代別、学歴別、昨年の本人および本人と配偶者合計の年収別、本人の奨学金の種類別、本人の奨学金の借入総額別、回答者の雇用形態別で示した。大学院修了者を除いて、全体的にどの区分も影響があるとの回答が半数以上であるが、その中でも「大いに影響」と「やや影響」の合計が多い区分は、女性（66.6%）、20 歳代（64.3%）、中学・高校卒、専門・高専・短大卒、私立大学卒、700 万円未満、800 万円未満、学生支援機構 2 種利用者、借入総額 400 万円以上、非正規雇用者である。

(図表4-3.)奨学金の返還が回答者の生活設計に影響を与えると思うか／性別・年代・最終学歴・世帯収入・本人の奨学金の種類・奨学金借入金額・雇用形態別



子どもが奨学金を利用したと答えた回答者について、奨学金の返還が子どもの将来設計に影響を与えるかどうかについて、性別、年代別、学歴別、昨年の本人および本人と配偶者合計の年収別、回答者の雇用形態別で示した（図表 4-4）。「大いに影響あり」と「やや影響あり」の合計を見てみると、どの区分でも 8 割から 9 割の回答者がそのように答えている。回答者本人が自身の将来の生活設計に影響を与えるかについての回答よりも、子どもに与える影響の方が重いとの認識が明らかに表れている。

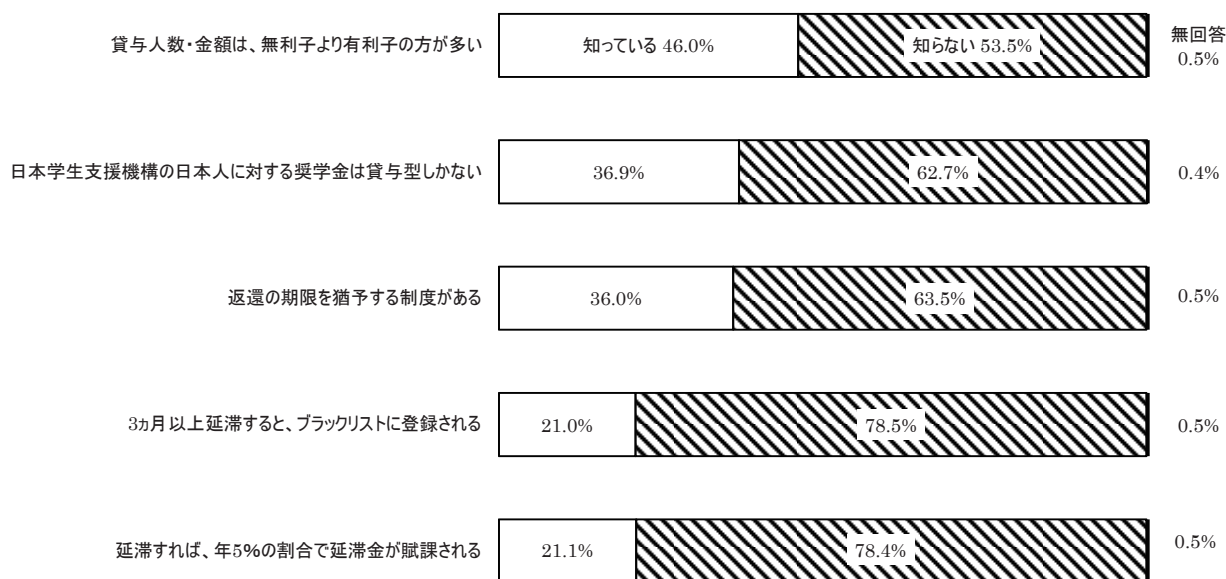
（図表 4-4.）奨学金の返還が子どもの将来設計に影響を与えると思うか／性別・年代・最終学歴・世帯収入・雇用形態別



5. 奨学金制度についての認知度

奨学金制度の内容について知っているかどうかを、図表 5-1 で示した。奨学金制度について示した 5 項目について「知っている」の比率をみると、「貸与人数・金額は無利子より有利子の方が多い」が 46.0%で最も多いが、「日本人への奨学金は貸与型しかない」(36.9%)、「返還の期限を猶予する制度がある」(36.0%)、「3 ヶ月以上の延滞はブラックリスト」(21.0%)、「延滞は年 5%の延滞金が賦課される」(21.1%)であり、日本学生支援機構の奨学金制度の内容の理解度は総じて低い。

(図表5-1) 学生支援機構の奨学金制度の認知度 n=1,017



図表 5-2 では、奨学金制度の内容別に知っている比率を、性別、年代別、最終学歴別、年収別、奨学金制度の利用者別、奨学金の種類別、奨学金の借入総額別、雇用形態別で示した。年代別では、おおむね 30 歳代の認知度が他年代に比べて低い。日本育英会が他組織とともに日本学生支援機構に統合されてから奨学金を利用した 20 歳代と、子どもが奨学金を利用した（している）であろう 50 歳以上で知っている割合が高いと解釈できる。学歴別では、大学卒層、特に国立大学卒に理解度が他の層よりも高かった。収入別では、全ての質問項目について 300 万未満の区分の回答者の「知っている」の割合が高かった。雇用形態別では、非正規労働者の方が正規雇用労働者よりも 5～20%弱の範囲で認知度が高い。他の区分では特に目立った相関は見られなかった。

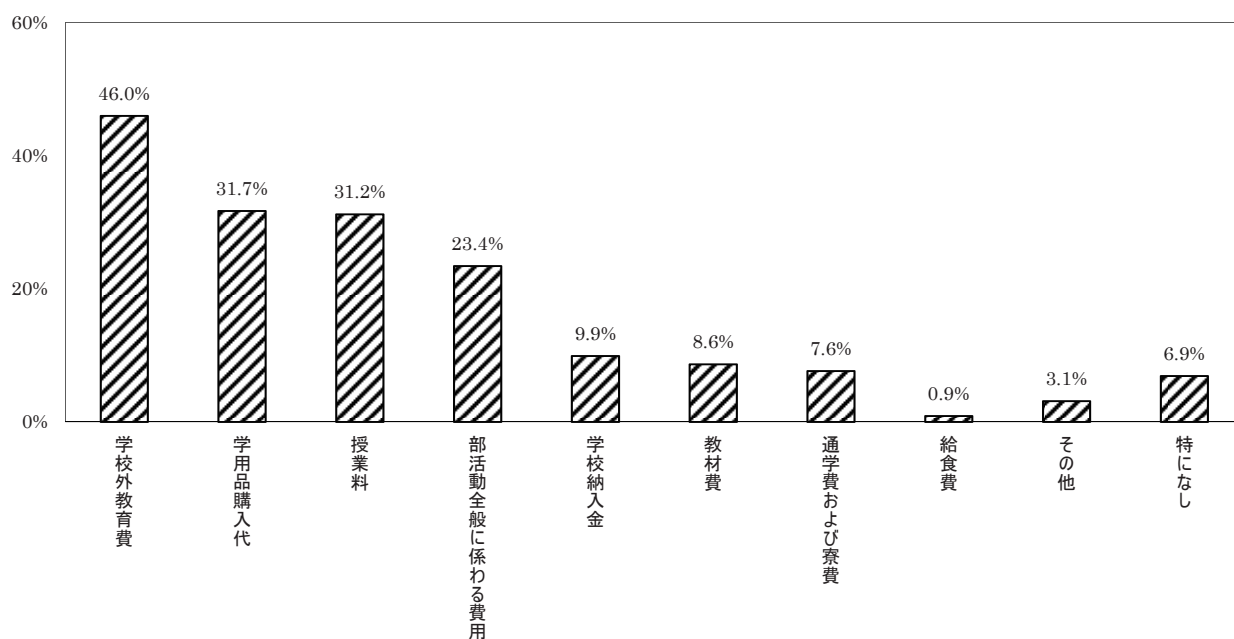
（図表5-2）奨学金制度の認知度（知っていると回答した割合）

		日本学生支援機構の貸与	貸与人数・金額は、多い	延滞すれば、年5%の割合	3か月以上延滞すると、ブラックリストに登録される	返還の期限を猶予する制度がある
全体 n=1,017		36.9%	46.0%	21.1%	21.0%	36.0%
性別	男性 n=700	35.4%	44.1%	21.9%	21.0%	33.9%
	女性 n=317	40.1%	50.2%	19.6%	21.1%	40.7%
年代	20歳代 n=60	40.0%	43.3%	16.7%	23.3%	31.7%
	30歳代 n=194	26.3%	34.0%	12.9%	16.0%	27.3%
	40歳代 n=463	35.0%	44.5%	18.8%	18.8%	35.9%
	50歳以上 n=300	46.0%	56.7%	31.0%	27.3%	42.7%
最終学歴	中学・高校 n=500	33.0%	42.2%	19.2%	21.6%	33.6%
	専門・高専・短大 n=172	36.0%	43.6%	16.9%	19.2%	33.7%
	国立大 n=76	52.6%	64.5%	31.6%	23.7%	46.1%
	私立大 n=225	39.1%	48.0%	24.0%	21.3%	36.4%
	大学院修了 n=42	45.2%	54.8%	23.8%	11.9%	50.0%
本人年収	200万円未満 n=40	47.5%	50.0%	15.0%	10.0%	45.0%
	300万円未満 n=90	52.2%	67.8%	30.0%	33.3%	50.0%
	400万円未満 n=96	41.7%	46.9%	19.8%	21.9%	34.4%
	500万円未満 n=124	25.8%	40.3%	14.5%	21.8%	28.2%
	600万円未満 n=170	27.6%	35.3%	12.4%	11.8%	22.4%
	700万円未満 n=168	31.5%	39.9%	16.7%	15.5%	35.1%
	800万円未満 n=123	43.1%	51.2%	26.0%	20.3%	40.7%
	800万円以上 n=156	46.8%	56.4%	34.6%	31.4%	44.9%
利用者（本人） n=110		62.7%	68.2%	40.0%	35.5%	69.1%
利用者（配偶者） n=25		52.0%	64.0%	24.0%	12.0%	48.0%
利用者（子ども） n=165		58.8%	70.9%	37.6%	33.9%	55.2%
奨学金の種類 本人	学生支援機構（第一種） n=58	74.1%	65.5%	44.8%	32.8%	72.4%
	学生支援機構（第二種） n=34	61.8%	85.3%	41.2%	44.1%	76.5%
	その他 n=12	33.3%	58.3%	33.3%	33.3%	41.7%
借入金額	100万円未満 n=12	83.3%	75.0%	41.7%	8.3%	58.3%
	200万円未満 n=30	53.3%	66.7%	36.7%	40.0%	63.3%
	300万円未満 n=39	66.7%	66.7%	48.7%	33.3%	71.8%
	400万円未満 n=19	52.6%	57.9%	5.3%	26.3%	47.4%
	400万円以上 n=10	70.0%	90.0%	60.0%	30.0%	90.0%
雇用形態	正規 n=835	34.4%	43.0%	20.2%	19.4%	33.3%
	非正規 n=181	48.6%	60.2%	25.4%	28.7%	48.6%

6. 教育費の負担や奨学金についての意識

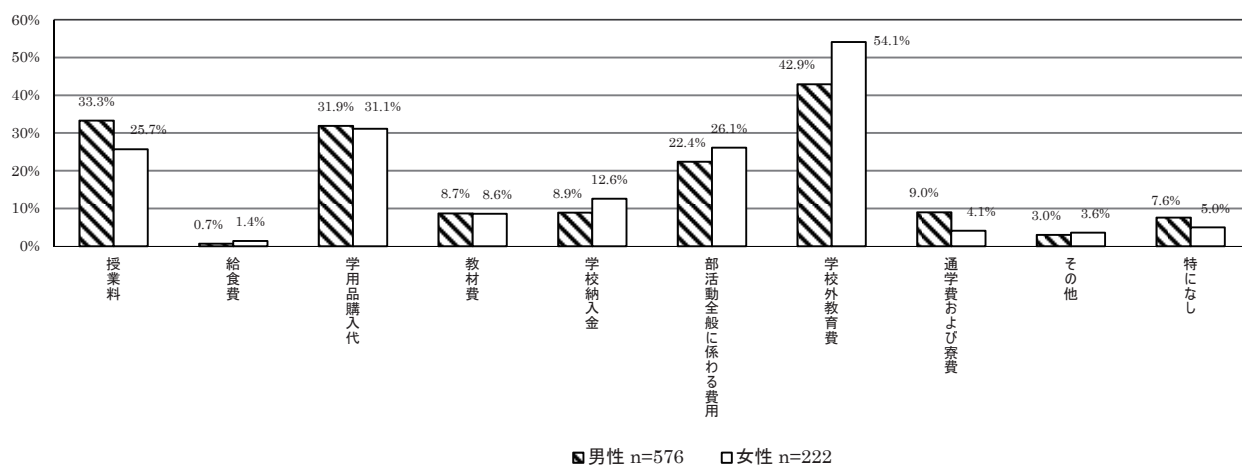
高校までの教育費で最も負担に感じたものを、複数回答2つまでで示した(図表6-1)。「学校外教育費」が46.0%と最も多く、次いで「学用品購入代」(31.7%)、「授業料」(31.2%)、「部活動全般に係る費用」(23.4%)と続いている。

(図表6-1) 高校までの教育費でもっとも負担に感じたもの(複数回答/2つまで) n=997

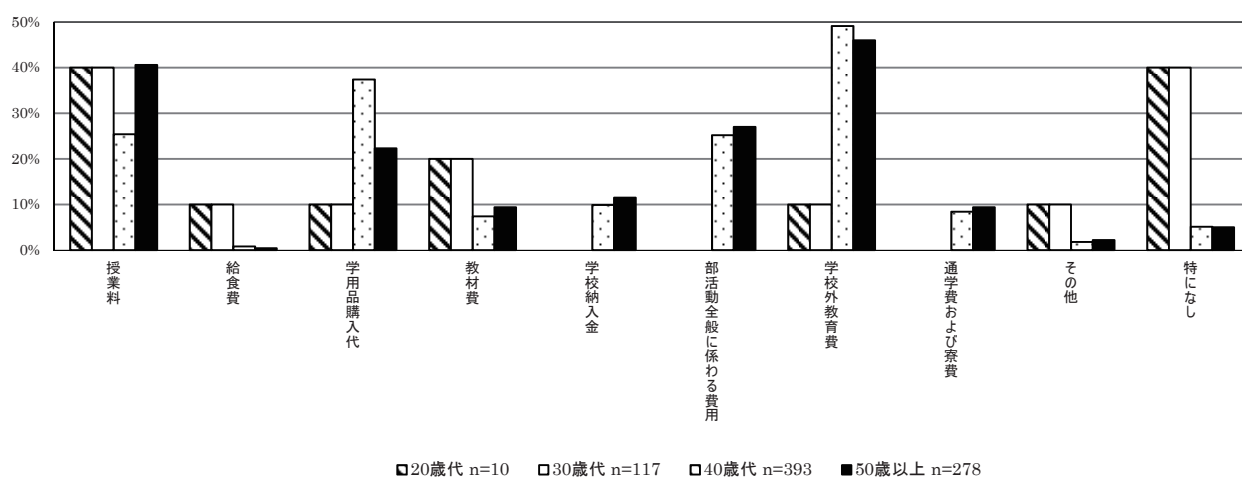


図表 6-2-1 から図表 6-2-8 では、高校までの教育費で最も負担に感じたものを、性別、年代別、子どもの数別、最終学歴別、配偶者の就労の有無別、回答者本人及び世帯合算の年収別、奨学金以外のローンの有無別、雇用形態別で示した。全ての区分で「学校外教育費」が高かった。例外は 20 歳代と子ども 4 人以上の「授業料」であった。子どもがいる世帯のみを抽出すると、高校までの教育費で最も負担に感じたものは多い順に学校外教育費、授業料、学用品購入代、部活動に係わる費用(以下省略)であった。子どもの数との関係を見ると、子どもが増えるにつれて、授業料、学用品購入代、部活動費の負担感が増える傾向がある。詳しく見てみると、回答者数が少ない 300 万円未満を除いて、子どもがいる世帯では年収が上がるにつれて学校外教育費の負担感は高くなっている。

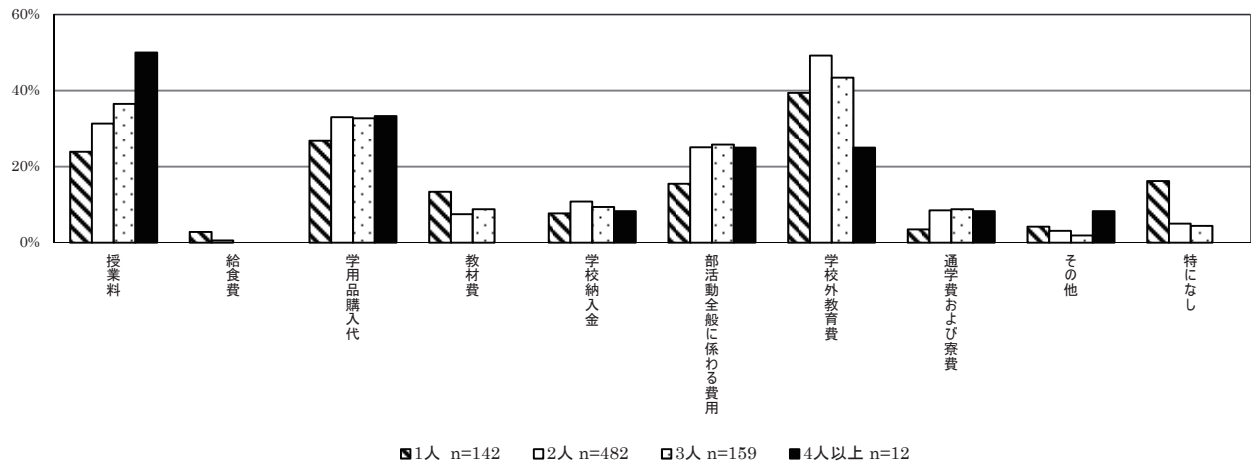
(図表6-2-1)高校までの教育費でもっとも負担に感じるもの(複数回答)／性別



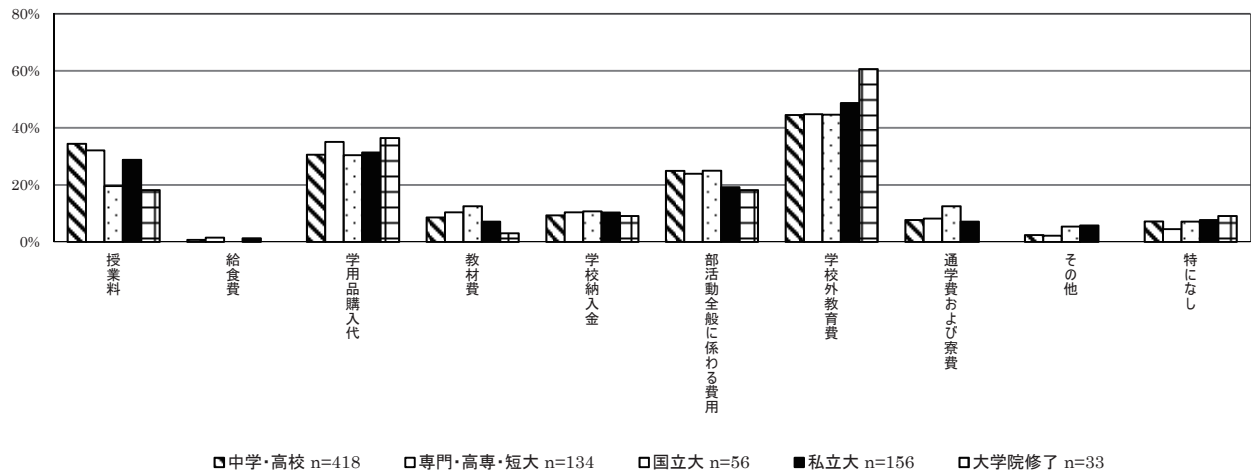
(図表6-2-2)高校までの教育費でもっとも負担に感じるもの(複数回答)／年代別



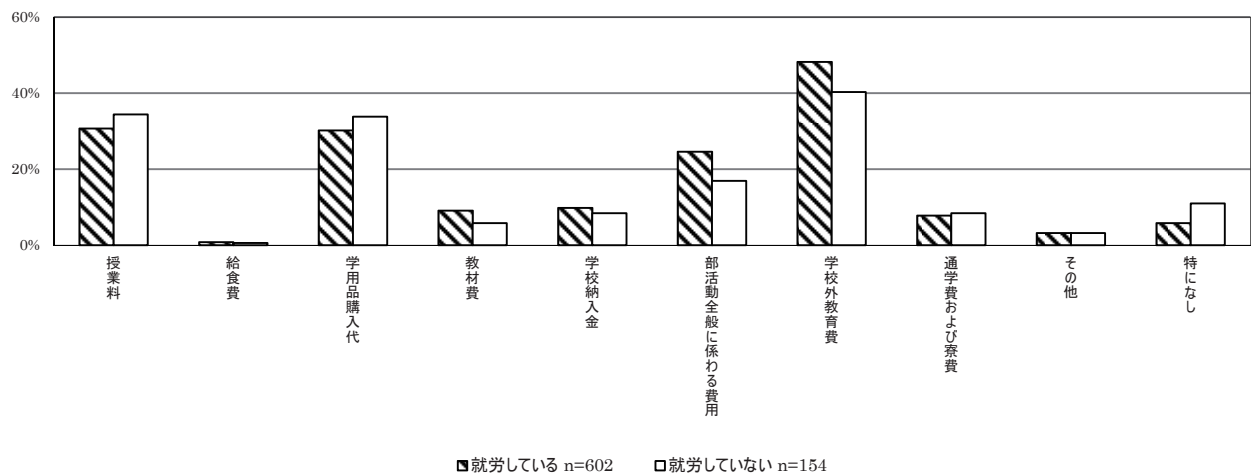
(図表6-2-3) 高校までの教育費でもっとも負担に感じるもの(複数回答)／子どもの人数別



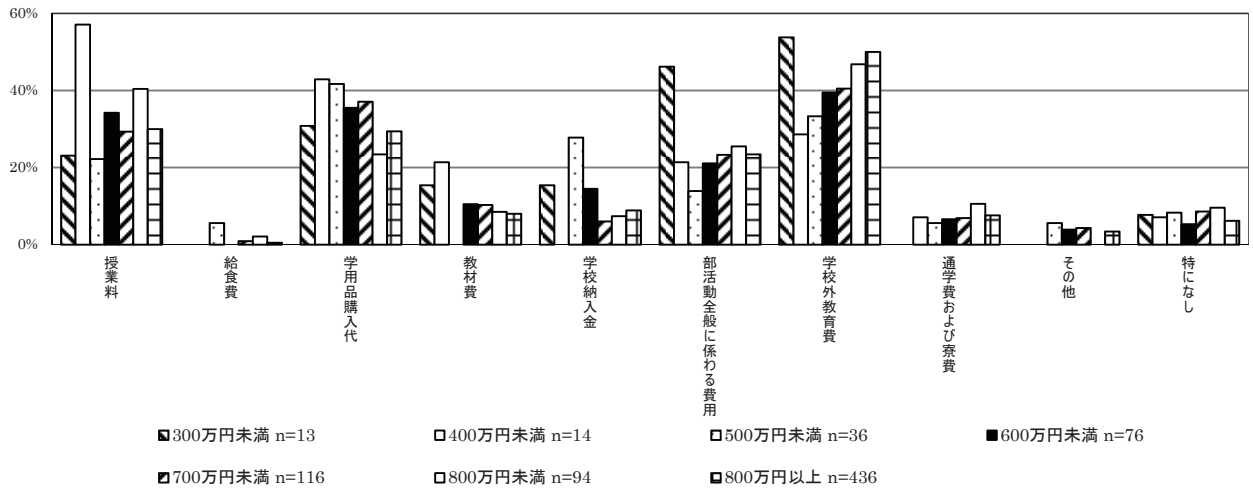
(図表6-2-4) 高校までの教育費でもっとも負担に感じるもの(複数回答)／最終学歴別



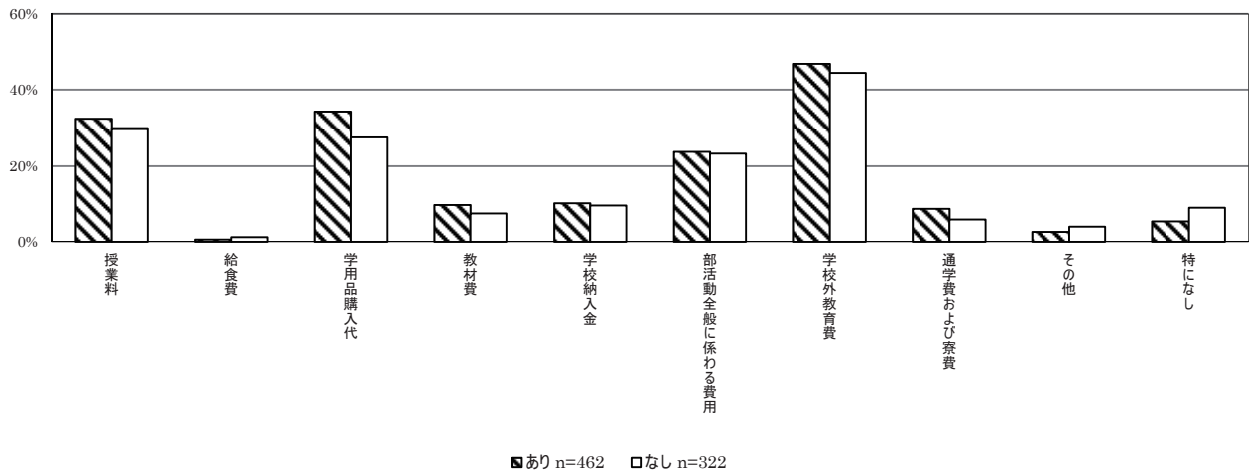
(図表6-2-5) 高校までの教育費でもっとも負担に感じるもの(複数回答)／配偶者の就労の有無別



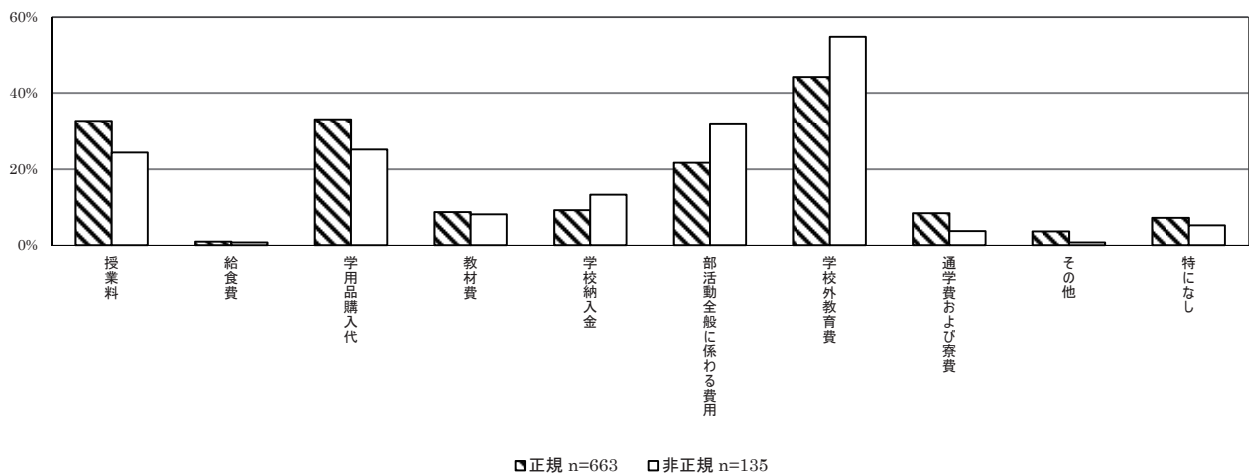
(図表6-2-6) 高校までの教育費でもっとも負担に感じるもの(複数回答)／世帯収入別



(図表6-2-7) 高校までの教育費でもっとも負担に感じるもの(複数回答)／奨学金以外のローン有無別



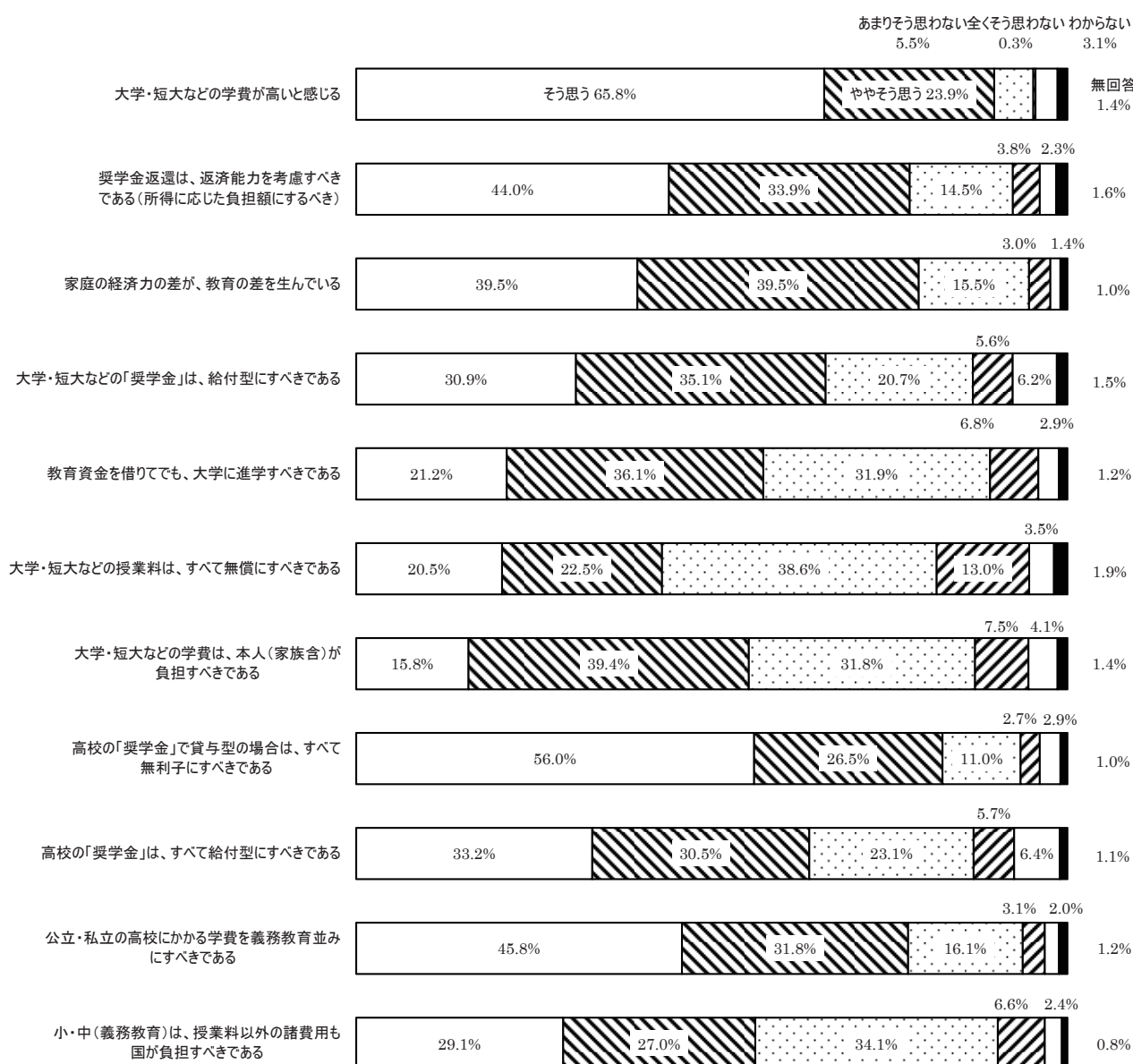
(図表6-2-8) 高校までの教育費でもっとも負担に感じるもの(複数回答)／雇用形態別



図表 6-3 では、教育費の負担や奨学金に対する意識について示した。

まず、「大学・短大などの学費が高いと感じる」と思う割合が「そう思う」(65.8%)、「ややそう思う」(23.9%)で、合わせると 89.7%と圧倒的に多い。次に多いのは「高校の「奨学金」で貸与型はすべて無利子にすべきである」で肯定的な回答の合計が 82.5%、「家庭の経済力の差が、教育の差を生んでいる」が 79.0%「奨学金返還は、返済能力を考慮すべきである」(所得に応じた負担額にするべき)が 77.9%、「公立・私立の高校にかかる学費を義務教育並みにすべきである」77.6%と続く。これらの意識は大多数の人が共有できているといえる。これらに対して、「教育資金を借りてでも大学に進学すべき」(57.3%)や「大学・短大などの学費は本人(家族)が負担すべき」(55.2%)、「大学・短大などの授業料はすべて無償化すべき」(43.0%)は評価が二分されており、学費の高さは認識されつつも、高等教育への進学は自己責任と考える人も多いといえる。

(図表6-3)教育費の負担や奨学金に対する意識について n=1,017



図表 6-4 では、教育費の負担や奨学金に対する意識のそれぞれの質問項目について「そう思う」と「ややそう思う」を合算した割合を、総計、性別、年代別、子どもの有無別、子どもの数別、最終学歴別、配偶者の就労の有無別、回答者本人及び世帯合算の年収別、奨学金制度利用者、利用した奨学金の種類別、奨学金の借入総額別、雇用形態別で示した。

子どもの有無と数についてみると、「教育資金を借りてでも大学に進学すべきだ」に肯定的な回答は、子ども有（59.5%）子ども無し（48.7%）、また子どもに人数が増えるにしたがって増している。「家庭の経済力の差が教育の差を生んでいる」、「大学・短大などの「奨学金」は給付型にすべき」も同じような相関がみられる。全体的に、子どもがいない回答者は、総計よりも 5 ポイント以上少ない項目が多く、教育費の公的負担には否定的な意見が多い。

次に、学歴区分との関係を見ていくと、「教育資金を借りてでも大学に進学すべきだ」については、国立大学が最も多く（80.3%）、高等教育を受けた回答者は肯定的であるが、中・高卒区分では、是非の割合が拮抗している。学歴区分にあまり関わらず 6 割弱の回答者が、「大学・短大などの学費は本人(家族含む)が負担すべき」と回答している。半面、「大学・短大などの授業料はすべて無償にすべき」についての回答割合は全体で 43.0%であり、ほとんどの区分でも 30%～40%台である。その他の区分では、明らかな相関関係はあまりみられなかった。

(図表6-4) 教育費の負担や奨学金に対する意識(そう思う・ややそう思う)の比率

		学教育資金を借りてでも、大学に進すべき	生家庭の経済力の差が、教育の差を	奨学金返還は、返済能力を考慮すべき	給付型にすべき	大学・短大などの「奨学金」は、(家族含)が負担すべき	大学・短大の学費は高い	大学・短大などの授業料は、すべて無償にすべき	高校の「奨学金」で貸与型の場合、すべて無利子にすべき	高校の「奨学金」は、すべて給付型にすべき	公立・私立の高校にかかる学費を義務教育並みにすべき	小・中(義務教育)は、授業料以外の諸費用も国が負担すべき
総計 n=1,017		57.3%	79.1%	77.9%	66.0%	55.3%	89.7%	43.0%	82.5%	63.7%	77.6%	56.1%
性別	男性 n=700	57.7%	77.7%	79.5%	68.4%	53.1%	89.7%	43.7%	83.4%	65.7%	77.8%	59.1%
	女性 n=317	56.5%	82.0%	74.4%	<u>60.6%</u>	59.9%	89.6%	41.3%	80.4%	59.3%	77.3%	<u>49.6%</u>
年代	20歳代 n=60	<u>51.7%</u>	<u>66.7%</u>	73.3%	65.0%	56.7%	<u>81.7%</u>	45.0%	80.0%	65.0%	73.3%	<u>63.3%</u>
	30歳代 n=194	58.2%	81.4%	78.4%	<u>59.3%</u>	<u>47.9%</u>	85.6%	43.8%	82.5%	64.4%	77.8%	60.3%
	40歳代 n=463	56.6%	77.3%	78.4%	66.5%	54.9%	91.1%	46.0%	82.7%	63.1%	78.2%	55.3%
	50歳以上 n=300	59.0%	82.7%	77.7%	69.7%	60.3%	91.7%	<u>37.3%</u>	82.7%	64.0%	77.3%	53.3%
子どもの有無	あり n=818	59.5%	80.4%	79.6%	68.9%	56.0%	93.2%	45.1%	84.4%	65.5%	80.6%	57.8%
	なし n=195	<u>48.7%</u>	<u>73.3%</u>	<u>70.8%</u>	<u>54.4%</u>	52.8%	<u>75.4%</u>	<u>33.8%</u>	<u>75.4%</u>	<u>56.9%</u>	65.1%	49.7%
子どもの人数別	1人 n=149	55.7%	77.9%	80.5%	62.4%	55.0%	91.3%	44.3%	84.6%	69.8%	81.9%	63.1%
	2人 n=493	59.2%	80.7%	79.1%	69.2%	55.4%	93.5%	45.2%	84.2%	63.3%	80.3%	55.4%
	3人以上 n=173	63.6%	81.5%	80.3%	<u>74.6%</u>	59.0%	93.6%	45.1%	85.0%	68.8%	80.3%	60.7%
最終学歴	中学・高校 n=500	<u>46.4%</u>	<u>74.0%</u>	78.0%	64.8%	53.2%	88.8%	44.4%	81.0%	61.4%	79.0%	56.6%
	専門・高専・短大 n=172	63.4%	84.3%	84.3%	69.8%	57.0%	90.7%	48.8%	83.7%	67.4%	81.4%	57.6%
	国立大 n=76	80.3%	84.2%	73.7%	63.2%	61.8%	88.2%	<u>36.8%</u>	80.3%	59.2%	<u>72.4%</u>	<u>47.4%</u>
	私立大 n=225	65.8%	82.2%	77.8%	67.6%	55.6%	92.0%	38.7%	85.8%	66.2%	73.8%	57.3%
	大学院修了 n=42	73.8%	90.5%	<u>61.9%</u>	64.3%	57.1%	88.1%	38.1%	81.0%	69.0%	73.8%	52.4%
配偶者の就労の有無	就労している n=839	59.3%	79.5%	79.3%	69.0%	57.6%	92.2%	43.6%	83.2%	63.5%	78.6%	55.4%
	就労していない n=170	60.0%	81.8%	78.8%	64.1%	<u>47.1%</u>	89.4%	43.5%	86.5%	71.2%	81.8%	63.5%
世帯収入	300万円未満 n=40	57.5%	77.5%	77.5%	62.5%	55.0%	95.0%	<u>32.5%</u>	82.5%	65.0%	<u>72.5%</u>	52.5%
	400万円未満 n=38	60.5%	76.3%	81.6%	68.4%	<u>50.0%</u>	<u>84.2%</u>	44.7%	86.8%	65.8%	76.3%	<u>63.2%</u>
	500万円未満 n=73	<u>45.2%</u>	79.5%	76.7%	<u>58.9%</u>	56.2%	<u>82.2%</u>	46.6%	84.9%	60.3%	76.7%	60.3%
	600万円未満 n=109	<u>49.5%</u>	76.1%	77.1%	66.1%	<u>45.0%</u>	87.2%	49.5%	78.0%	65.1%	83.5%	64.2%
	700万円未満 n=136	57.4%	77.2%	78.7%	64.7%	<u>49.3%</u>	92.7%	45.6%	82.4%	66.2%	77.9%	58.8%
	800万円未満 n=109	54.1%	72.5%	81.7%	67.0%	58.7%	91.6%	43.1%	89.9%	61.5%	76.1%	56.9%
	800万円以上 n=487	61.4%	81.7%	77.0%	66.9%	59.1%	<u>80.0%</u>	40.2%	81.3%	62.6%	77.0%	52.2%
奨学金の利用者	利用者(本人) n=110	72.7%	80.9%	<u>70.9%</u>	66.4%	53.6%	86.4%	38.2%	86.4%	65.5%	76.4%	<u>49.1%</u>
	利用者(配偶者) n=25	88.0%	84.0%	<u>72.0%</u>	68.0%	72.0%	92.0%	52.0%	88.0%	80.0%	76.0%	60.0%
	利用者(子ども) n=165	63.0%	81.8%	78.8%	<u>77.6%</u>	55.2%	94.5%	50.3%	86.7%	69.1%	82.4%	53.9%
	利用なし n=725	53.1%	78.2%	78.6%	63.4%	54.6%	89.1%	41.7%	80.8%	62.1%	76.6%	57.7%
奨学金の種類 本人	学生支援機構(第一種) n=58	75.9%	89.7%	75.9%	69.0%	55.2%	<u>79.3%</u>	39.7%	86.2%	70.7%	81.0%	55.2%
	学生支援機構(第二種) n=34	76.5%	<u>73.5%</u>	<u>61.8%</u>	67.6%	52.9%	<u>97.1%</u>	<u>35.3%</u>	88.2%	58.8%	<u>70.6%</u>	<u>32.4%</u>
	その他 n=12	58.3%	75.0%	83.3%	<u>58.3%</u>	58.3%	91.7%	41.7%	91.7%	66.7%	75.0%	66.7%
借入金額	100万円未満 n=12	75.0%	<u>66.7%</u>	<u>66.7%</u>	<u>50.0%</u>	75.0%	100%	<u>33.3%</u>	100%	83.3%	91.7%	<u>41.7%</u>
	200万円未満 n=30	73.3%	90.0%	80.0%	63.3%	<u>50.0%</u>	86.7%	40.0%	90.0%	<u>56.7%</u>	73.3%	<u>40.0%</u>
	300万円未満 n=39	82.1%	84.6%	<u>66.7%</u>	61.5%	59.0%	94.9%	43.6%	79.5%	66.7%	79.5%	<u>46.2%</u>
	400万円未満 n=19	89.5%	94.7%	78.9%	78.9%	57.9%	<u>78.9%</u>	<u>36.8%</u>	100%	68.4%	<u>68.4%</u>	57.9%
	400万円以上 n=10	60.0%	<u>70.0%</u>	<u>50.0%</u>	70.0%	80.0%	<u>80.0%</u>	<u>30.0%</u>	80.0%	70.0%	<u>70.0%</u>	<u>40.0%</u>
雇用形態	正規 n=835	56.6%	78.1%	78.0%	66.5%	53.4%	89.5%	43.7%	83.0%	64.8%	77.4%	58.0%
	非正規 n=181	60.8%	83.4%	77.3%	64.1%	64.1%	90.6%	39.2%	80.1%	59.1%	78.5%	<u>47.5%</u>

※下線数字は、「総計」よりも5ポイント以上少ないことを示す

※網掛けの数字は、「総計」よりも5ポイント以上多いことを示す

7. 調査結果についての考察

勤労者調査の分析では、回答者のほとんどが、大学の奨学金を中心とした教育費の負担が重いという共通の認識を持っていたことが分かった。実に9割の回答者が「大学・短大などの学費が高い」と回答している。しかし、教育費用をだれが負担するべきかについては、意見が分かれていた。具体的には、「家庭の経済力の差が教育の差を生む」の選択肢には、8割程度が肯定しており、経済格差が教育機会の平等を損なっていると思っている。さらに、約7割が「大学・短大などの奨学金は給付型にすべき」、約8割が「奨学金返還は返済能力を考慮すべき」などと回答しており、奨学金の給付と返還制度を改定することにより、経済格差により教育機会の平等の原則が歪められないようにするべきと考えている。また、半数を超える回答者が「教育資金を借りてでも大学に進学するべきだ」と答えており、返済が必要となっても高等教育の価値が何らかの形であると思っている。

しかしながら、教育費の負担者については意見が分かれていた。学費の負担に関しては約6割が「大学・短大などの学費は本人(家族含む)が負担するべき」と受益者負担の意識を持っている。その反面、回答者の属性により異なるが4~6割が「大学・短大などの授業料はすべて無償にすべき」とも回答し、高等教育の無償化に賛成している。年収区分が低くなるほど「そう思う」との回答が増える。全体的にはどちらかというと、大学・短大などの授業料の無償化に反対の意向が多い。子ども無しでは56%、子ども有では45%程度が反対である。この背景には、教育は家庭の自己責任で受益者負担と言う意識の定着がある。家計所得が400万円以下の低所得層でも、所得の半分以上を教育費に充てることが普通と考えている。世界的にも日本の家計による教育費の負担は非常に高いが、以上のような国民の意識がその背景にある。このように、教育費に関して葛藤する国民意識があることは確かであるが、今回の調査は、教育費に関連する様々な深刻な課題も明らかにした。

第一に奨学金が大学進学、大学生活そして卒業後の進路に及ぼす影響である。進学する前の段階で、奨学金返済のリスクを回避するために、大学進学を諦める若者が増えているなど、高等教育費用の高騰と、返還が必要な奨学金制度という経済的要因が、教育の機会均等を歪めて、社会的排除を産んでいると言える。

第二に奨学金を借りて卒業できた後も、奨学金返済の負担が、車や持ち家の取得、結婚、出産と子育てなどを制限する結果を招いている。近年増加している非正規雇用者にとっては、この影響が非常に大きい。さらに、いままでは着実に返還が出来てきた層の可処分所得が増えないことにより、返還の負担が増加して長引いている。奨学金の返還の有無に関わらず、近年、若年層の未婚化と晩婚化は進んでおり、その傾向に奨学金の返還が加わることにより、未婚化、晩婚化、そしてその結果としての少子化はますます深刻化することになる。

第三に教育費一般が多く家庭に大きな負担となっている。学校外教育費や学用品などにかかる費用の負担は、近年増加している非正規雇用者や一人親世帯に特にこの負担が重くなっている。貧困の連鎖が教育費と奨学金制度により加速化されているともいえる。

このように、教育費の高騰と現在の奨学金制度は、結果として、経済格差と社会階層を固定化していると言わざるを得ない。また、教育費と奨学金の負担により、社会の活性化に必要とされる意欲と能力を持つ多様な人材が排除されている。さらに、教育費と奨学金の負担増加は、間接的に、出生率を下げる要因となっており、人口減少の速度を速めている。この問題の解決には、限定的な給付型奨学金の整備のみでは不十分であろう。教育制度全体、特に高校を中心とした中期教育と職業の接続の強化と、受験制度を含めた大学教育のあり方について、既得権益を超えた検討が必要である。

学生調査

1. 回答者の属性

学生調査の回答者は1739名、男性1051名（60.4%）、女性682名（39.2%）、性別無回答が6名（0.3%）であった。

また大学の種別では国立大学が1037名（59.6%）、公立大学が272名（15.6%）、私立大学が425名（24.4%）であった（無回答5名、0.3%）。学生の学年は、学部の1年生が477名（27.4%）、2年生が300名（17.3%）、3年生が421名（24.2%）、4年生が307名（17.7%）、大学院修士課程1年生が107名（6.2%）、2年生が92名（5.3%）などとなっている。

通学の形態は、自宅外通学が61.5%、自宅通学が36.9%（図1／付表1）、学生の家族の状況については、「両親あり」が76.5%、母子家庭が18.8%、父子家庭2.5%などとなっている。

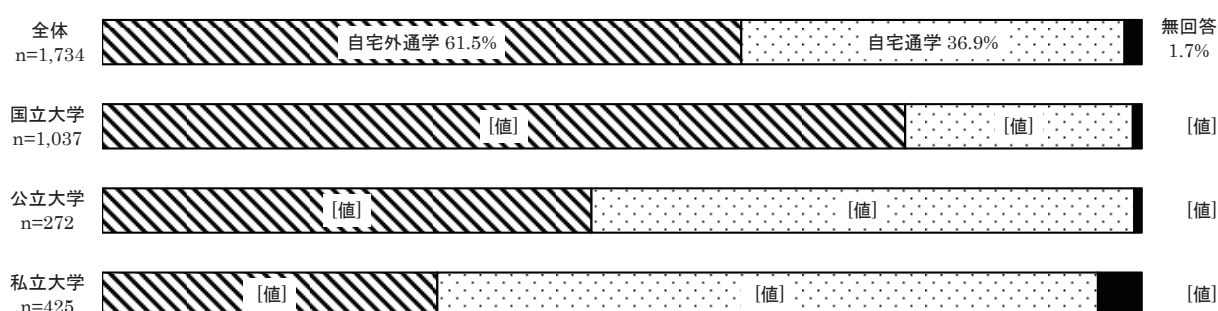
① 大学種別と通学形態

国立大学では自宅外通学が77.2%、自宅通学21.9%、公立大学では自宅外通学が47.1%、自宅通学が52.2%、私立大学では自宅外通学が32.2%、自宅通学が63.5%となっている。国立大学で自宅外通学が多く、私立大学では自宅通学が多い。公立大学は自宅外通学、自宅通学ほぼ同程度であった（図1／付表1）。

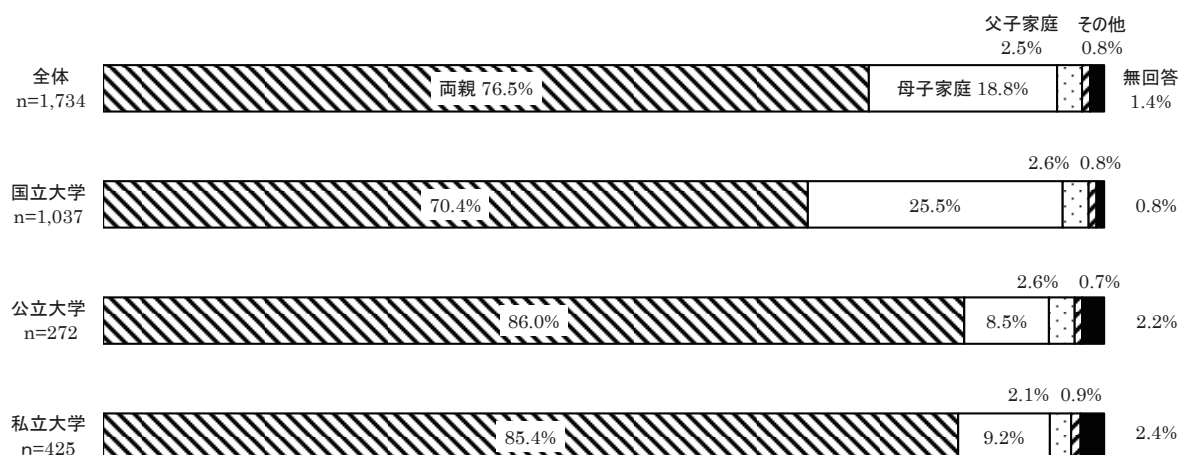
② 大学種別と両親の状況

国立大学では母子家庭がやや多く、全体の比率が18.8%なのに対し、25.5%であった。母子家庭の比率は公立大学（8.5%）、私立大学（9.2%）では10%未満である（図2／付表2）。

（図1）通学形態／大学種別



（図2）両親の状況／大学種別



2. 自宅外通学者の毎月の支出について

2-1. 支払者の状況

自宅外通学者の毎月の支出—家賃、光熱水道費、食費、交通費、通信費（スマートフォン経費等）、その他生活費、娯楽費、授業料など—について、その支払者が誰なのかを聞いたところ、「親が支払者」と回答したのは、家賃が 52.6%、光熱水道費が 35.8%、食費が 59.2%、交通費が 32.5%、通信費（スマートフォン経費等）40.2%、その他生活費 32.2%、娯楽費 5.0%、授業料 62.4%であった。授業料は 6 割超、家賃と食費が 5 割超、スマホ経費など通信費が 4 割超、光熱水道費、交通費、その他生活費などは 3 割程度が「親が支払者」となっている。

また授業料を「自分で支払っている」と回答した学生が 16.5%（1707 人中 282 人）いるが、これらの学生の状況をみると、国立大学の学生がやや多く、私立大学の学生は低い。家族の状況（両親、母子家庭）には大きな差はないが、月額 5 万円以上の奨学金を受けている学生が、全体では 44.4%であるのに対し、「授業料を自分で払っている」と回答した学生では 70.2%と非常に多い。一方、月額 5 万円以上のアルバイト収入を得ている学生は全体で 31.5%なのに対し、「授業料を自分で払っている」と回答した学生では 37.1%で、奨学金ほど顕著に多くない（付表 3）。

2-2. 支払金額

毎月の支払額について家賃では 3 万円～5 万円未満が 51.9%で最も多く、次いで 1 万円～3 万円未満の 18.8%であった。光熱水道費は 5 千円～1 万円未満が最も多く 30.3%、1 万円～1 万 5 千円未満も 26.5%あった。食費は 1 万円未満が 39.4%で最も多く、1 万円～2 万円未満も 25.2%あった（表 1）。交通費は 1 万円未満が 24.1%、1 万円～2 万円未満が 21.1%であった。スマートフォン経費等の通信費は 1 万円未満が 45.1%で最も多いが、他の支出項目に比べて「無回答」が 33.4%と多く、支出額を把握していない学生も一定程度いると推測される（表 2）。娯楽費は 1 万円～2 万円未満が 32.9%で最も多く、1 万円未満も 24.9%となった。

2-3. 貯金について

毎月の貯金額については、1 万円～3 万円未満が 18.1%、2 万円～3 万円未満が 9.7%、3 万円以上は 9.6%いて、毎月 1 万円以上の貯金をしていると回答した学生は 37.4%となった。一方で 1 万円未満は 14.6%、「無回答」は 48.0%であった。

（表1）毎月の支払金額について（家賃・光熱水道費・食費）

【家賃支出金額】		【光熱水道費支出金額】		【食費支出金額】	
10,000円未満	5.8%	5,000円未満	13.1%	10,000円未満	39.4%
10,000～30,000円未満	18.8%	5,000～10,000円未満	30.3%	10,000～20,000円未満	25.2%
30,000～50,000円未満	51.9%	10,000～15,000円未満	26.5%	20,000～30,000円未満	6.6%
50,000～70,000円未満	7.9%	15,000～20,000円未満	4.3%	30,000～40,000円未満	4.1%
70,000円以上	1.2%	20,000円以上	2.9%	40,000円以上	1.3%
無回答	14.3%	無回答	22.9%	無回答	23.4%
回答者 1,067人／回答計	100.0%	回答者 1,067人／回答計	100.0%	回答者 1,067人／回答計	100.0%

（自宅外通学者1,067名）

（表2）通信費の支払者および支出金額

【通信費（スマホ費等）支払者】		【通信費（スマホ費等）支出金額】	
あなた	48.0%	10,000円未満	45.1%
親	40.2%	10,000～20,000円未満	15.8%
その他の親族	0.4%	20,000～30,000円未満	3.8%
無回答	11.3%	30,000円以上	1.9%
回答者 1,707人／回答計	100.0%	無回答	33.4%
		回答者 1,707人／回答計	100.0%

3. 収入等（仕送り・小遣い、アルバイト、奨学金など）の状況について

3-1. 仕送りと小遣いの状況

「仕送り」について、7万円以上と回答したのは自宅外通学者の8.0%で、5万円～7万円未満は16.5%、3万円～5万円未満は19.7%、1万円～3万円未満が11.9%、1万円未満は3.8%、0円が2.6%で、全体の38.0%が5万円未満、「無回答」が37.5%であった（図3）。

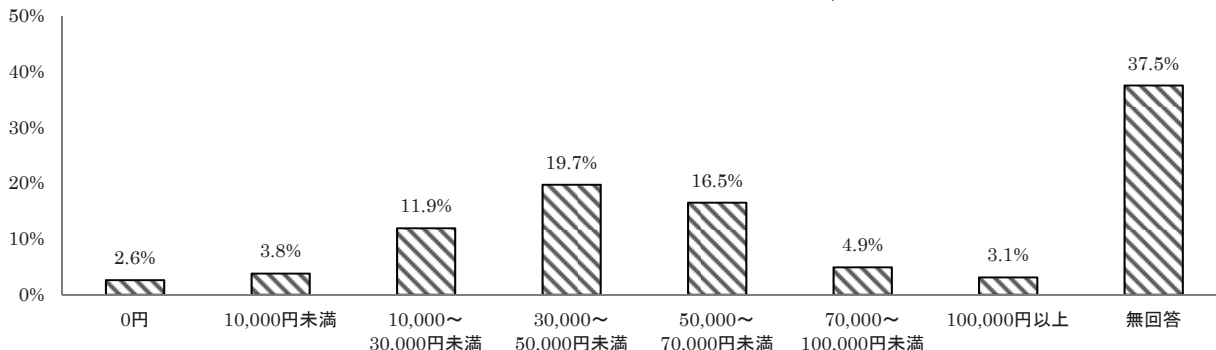
自宅通学者の「小遣い」は、月3万円以上は非常に少なく（2.9%）、1万円未満が13.4%、0円は10.8%、「無回答」が56.7%と半数以上に上った（付表4）。

3-2. アルバイト収入

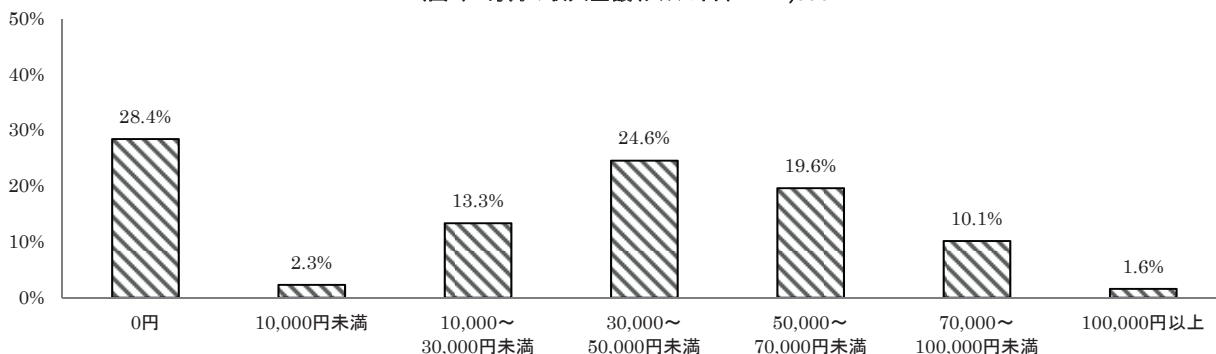
アルバイト収入について聞いたところ、月10万円以上は1.6%、7万円～10万円未満が10.1%、5万円～7万円未満が19.6%、3万円～5万円未満が24.6%、1万円～3万円未満が13.3%、1万円未満が2.3%、0円は28.4%であった。月額5万円以上・未満で見ると、5万円以上が31.3%、5万円未満が40.2%、0円が28.4%となった（図4）。

アルバイト収入が「月額5万円以上」と回答した学生について、「大学種別」では国立大学が27.9%、公立大学が39.1%、私立大学が34.8%と公立、私立大学の学生の比率がやや高く（付表5）、「両親の状況」では「両親あり」が30.1%、「父のみ」が37.5%、「母のみ」が36.9%と「片親」の学生の比率がやや高い（付表6）。通学形態では自宅外通学者が31.1%、自宅通学者は32.1%で、通学形態ではほぼ差はない（付表7）。

（図3）自宅外通学者の毎月の仕送り等の金額 n=1,038



（図4）毎月の収入金額(アルバイト) n=1,656



3-3. 奨学金

奨学金の受領金額（月額）については、0円は674名（40.7%）で、残りの6割近い学生は何らかの奨学金を受けている。受けている金額について、1万円未満が0.5%、1万円～3万円未満は1.6%と少なく、最も多いのは5万円～7万円未満の27.2%、次いで3万円～5万円未満の12.8%、7万円～10万円未満の9.6%などとなった。10万円以上も7.5%いた（図5）。

奨学金を受けている学生の45.9%が5万円～7万円未満のゾーンで、月額5万円以上の奨学金を受けている学生は全体の44.3%、奨学金を受けていると推測される学生の74.8%に上る。

3-4. 自宅外通学者の仕送り金額と家族の状況、奨学金、アルバイト収入の関係

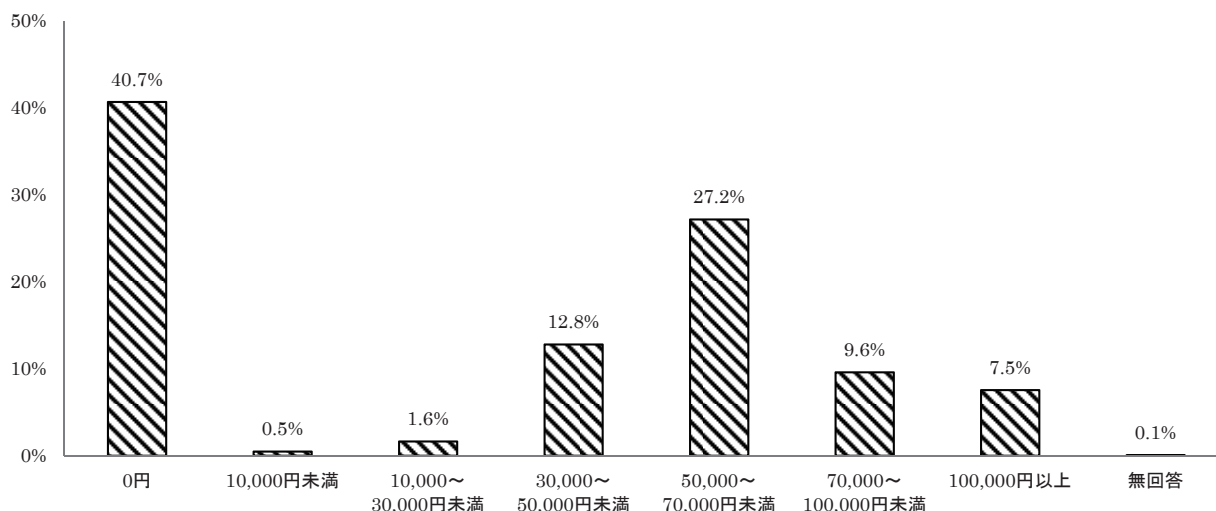
自宅外通学者の仕送り金額（親からの援助）と家族の状況、アルバイト収入や奨学金の金額との関係をみると、仕送りの金額は家族の状況（両親・母子家庭など）によって大きな差はない（付表8）。

一方で奨学金については、仕送り金額と負の相関がみられる。「月額5万円以上の奨学金を受けている自宅外通学学生の比率」は、仕送り金額0円では70.3%、1万円未満では43.6%、1万円～3万円未満では54.0%、3万円～5万円未満では44.4%、5万円～7万円未満では35.1%、7万円～10万円未満では29.4%、10万円以上では12.6%と、概ね仕送り金額が増えるほど低下する（付表9）。

また仕送り金額とアルバイト収入との関係では、「月額5万円以上のアルバイト収入がある自宅外通学学生の比率」は仕送り金額0円で51.8%、10万円以上で15.7%と差があるが、奨学金ほど強い関係はみられない（付表10）。

仕送り金額（親からの援助）の多少は、奨学金の金額に強い影響を与えており、アルバイト収入に与える影響は比較的弱い。

（図5）奨学金の受領金額（月額） n=1,656



4. 奨学金について

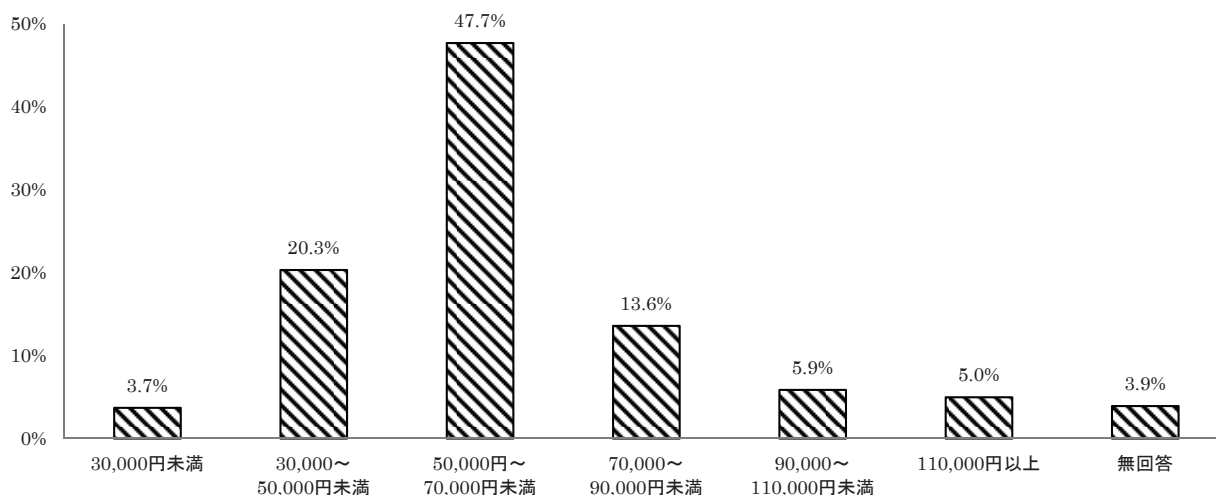
4-1. 奨学金の種類

日本学生支援機構の奨学金を利用している学生は 1024 名で回答者全体の 58.9%、自治体の奨学金利用者は 31 名 (1.8%)、民間企業・その他の団体の奨学金利用者は 44 名 (2.5%)、一時金型の奨学金利用者は 13 名 (0.7%) で、奨学金利用者の圧倒的多数が日本学生支援機構の奨学金を利用している。

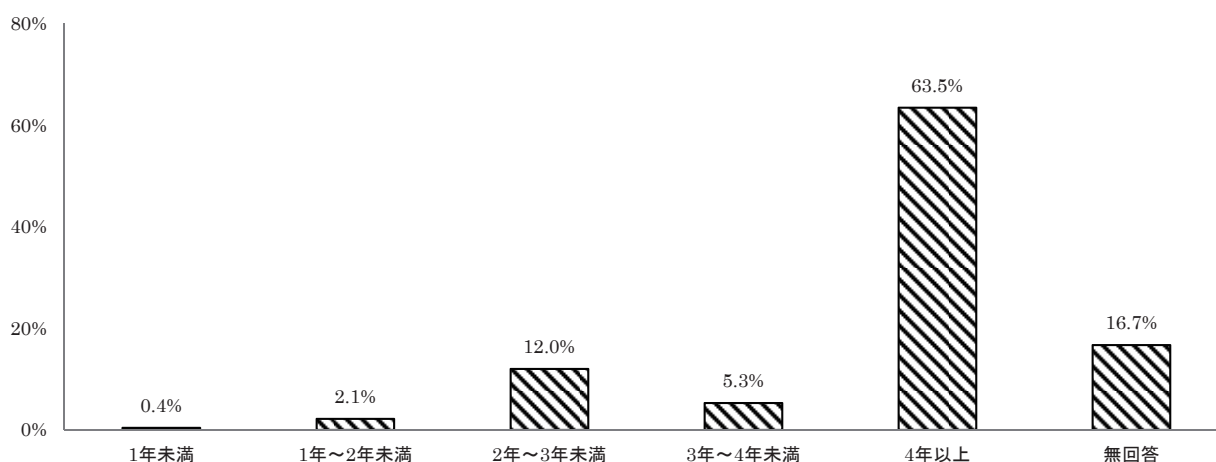
4-2. 日本学生支援機構の奨学金について

日本学生支援機構の奨学金利用者について、種類を尋ねたところ、無利子が 56.4%、有利子が 36.0% であった。また奨学金の月額については、最も多かったのは 5 万円～7 万円未満で 47.7%、次いで 3 万円～5 万円未満の 20.3%、7 万円～9 万円未満の 13.6% などであった。5 万円以上・未満でみると、5 万円未満が 24.0%、5 万円以上は 72.2% で 5 万円以上が 5 万円未満と比較して 3 倍程度多い。月額 9 万円以上利用している学生も 10% 以上いる (図 6)。利用期間は 4 年以上 (恐らくは 4 年) が 63.5% と最も多く、次いで 2 年～3 年未満が 12.0% あった (図 7)。

(図6) 奨学金の利用金額(月額) n=1,024



(図7) 奨学金の利用期間 n=1,024



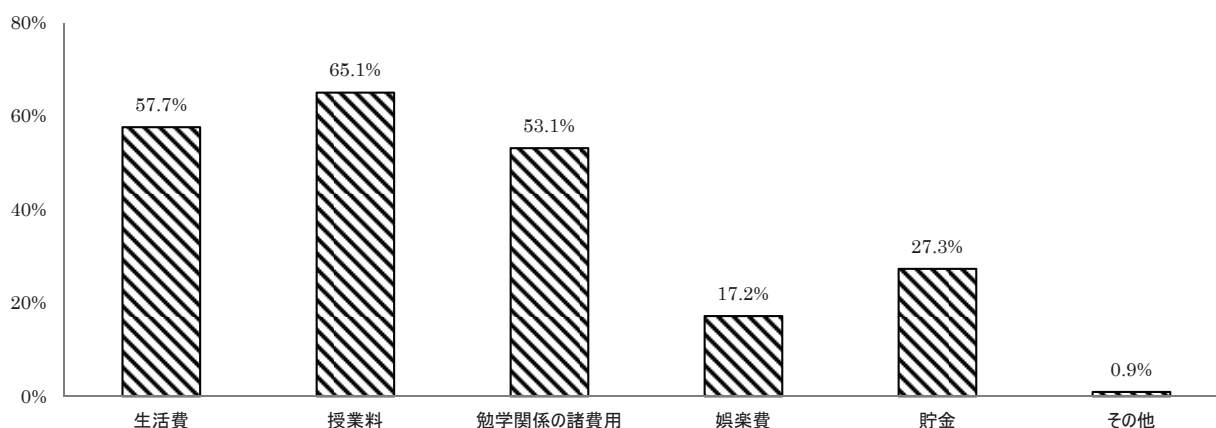
4-3. 自治体、民間企業等の奨学金について

自治体や民間企業等の奨学金利用者に奨学金の月額を尋ねたところ、自治体、民間企業等ともに最も多かったのは3万円～5万円未満で、自治体が41.9%、民間企業等が40.9%となった。5万円以上・未満でみると5万円以上が自治体で29.0%、民間企業等で25.0%、5万円未満が自治体で67.7%、民間企業等で65.9%となり、5万円未満が2倍以上多い。これらの奨学金は日本学生支援機構の奨学金に比較して月額が少ない傾向にある。また自治体の奨学金利用者のうちの19.4%、民間企業等の奨学金利用者の75.0%が給付型と回答しており、これらは返済義務がない。但し4-1で見た通り、これらの奨学金利用者は日本学生支援機構の奨学金利用者に比べて極めて少数である。

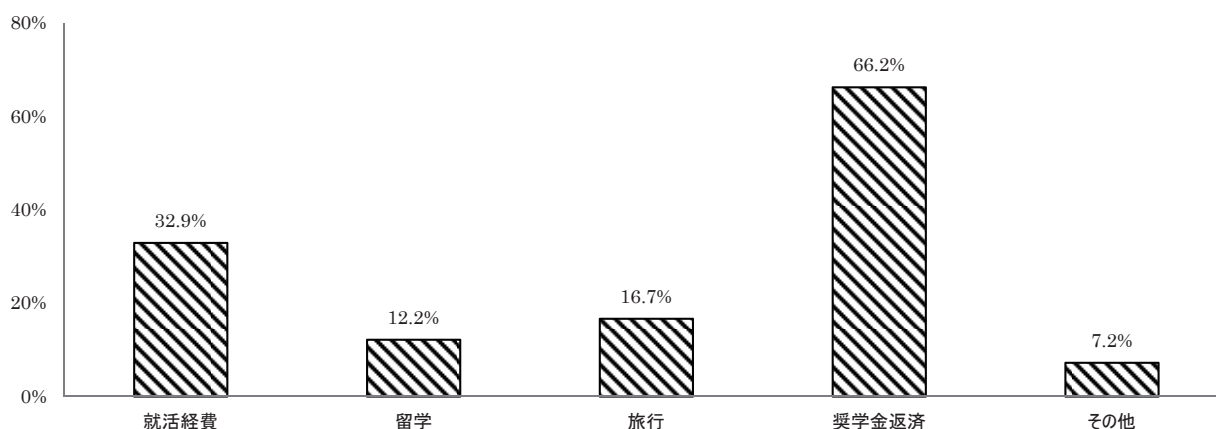
4-4. 奨学金の使途

奨学金の使途について尋ねたところ（複数回答）、授業料が最も多く65.1%、次いで生活費57.7%、勉学関係の諸費用53.1%などとなっている（図8）。貯金と回答した学生も27.3%おり、貯金の目的について最も多かったのは奨学金の返済で66.2%、次いで就活経費32.9%、旅行は16.7%、留学は12.2%であった（図9）。

（図8）奨学金の使途（複数回答） n=1,065



（図9）奨学金を貯蓄している目的（複数回答） n=222



4-5. 「奨学金返済」に関して不安なこと

極めて少数の「給付型」を除く「貸付型」の奨学金は卒業後に返済の義務が生じるが、奨学金を利用している学生に、現時点で奨学金の返済に関して不安に思っていることを尋ねたところ（主なもの2つ以内に○）、「今のところ特に不安はない」は12.7%で、9割近い学生は何らかの不安を感じていると考えられる。最も多かったものは「継続的な返済が可能な、安定した収入の見込める仕事に就けるか」で68.4%、次いで「財産形成（貯金、住宅取得等）の支障にならないか」の34.2%、「結婚、子育て等家庭を築き営んでいく上での障害にならないか」が31.8%などとなっている（表3）。

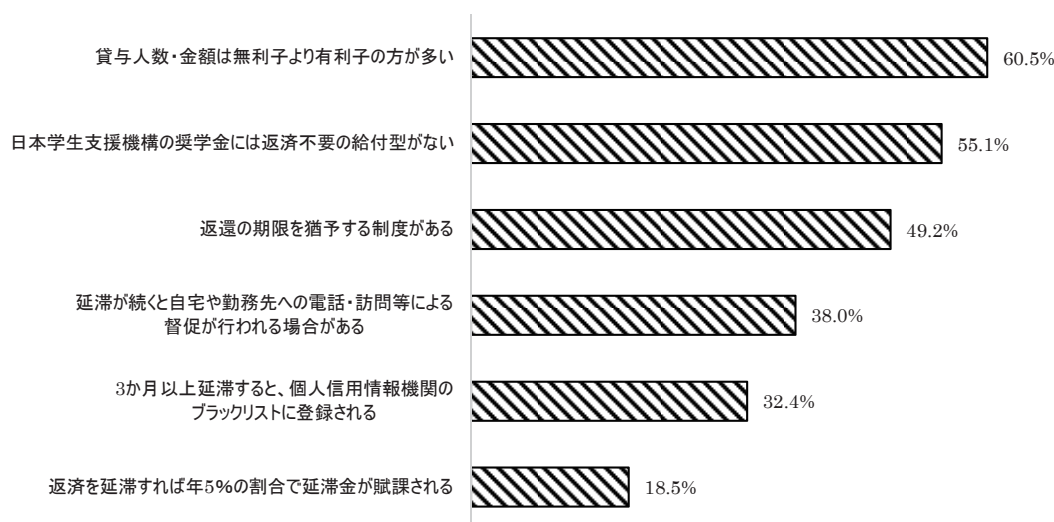
（表3）「奨学金返済」に関して不安なこと（複数回答／2つまで） n=1,040

継続的な返済が可能な、安定した収入の見込める仕事に就けるか	68.4%
奨学金の返済が財産形成（貯金、住宅取得等）の支障にならないか	34.2%
奨学金の返済が結婚、子育て等家庭を築き営んでいく上での障害にならないか	31.8%
失業や病気、けがなどによって返済ができない状態になる可能性がある	15.3%
今のところ、特に不安はない	12.7%
その他	0.4%

4-6. 日本学生支援機構の奨学金制度についての認識

日本学生支援機構の奨学金制度のポイントについて、学生に知っているか否かを尋ねたところ、最も認知度が高かったのは「貸与人数・金額は無利子より有利子の方が多い」で60.5%、次いで「返済不要の給付型がない」の55.1%、「返済の期限を猶予する制度がある」の49.2%などとなった。逆に認知度の低かったのは「返済を延滞すれば年5%の割合で延滞金が賦課される」の18.5%、「3か月以上延滞すると、個人情報情報機関のブラックリストに登録される」の32.4%、「延滞が続くと自宅や勤務先への電話・訪問等による督促が行われる場合がある」の38.0%などとなった（図10）。

（図10）日本学生支援機構の奨学金制度の認知度（複数回答） n=952



5. 奨学金を利用しない理由

奨学金を利用していない学生に「奨学金を利用しない理由」（単数回答）を尋ねたところ、最も多かったのは「卒業後の返済が負担になるから」で 54.3%、次いで「仕送り、アルバイトで十分やっていけるから」の 23.2%となり、関連の「情報がなかった」、「（教育ローン、学資保険など）他の制度で賄えるから」などは少数であった（図 11）。

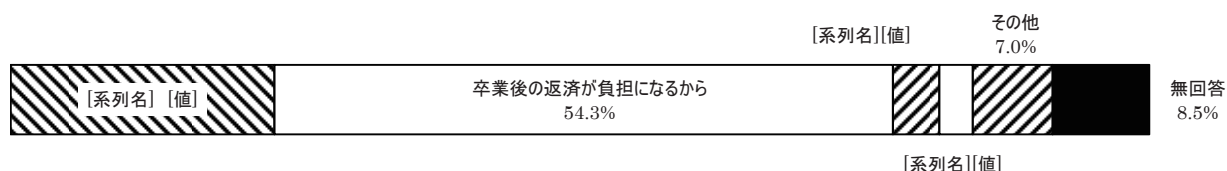
6. 経済的負担の軽減策

「学生に対する経済的負担軽減策として必要だと思うもの」を尋ねたところ（複数回答・2 つまで）、最も多かったのは「授業料の値下げ」で 41.6%、次いで「給付型奨学金の拡大」の 39.0%、「無利子奨学金の拡大」が 33.5%、「授業料免除の拡大」が 32.4%などとなった。「高等教育の無償化」は 19.2%、「教育ローンなど奨学金以外の支援制度の充実」は 6.6%であった（図 12）。

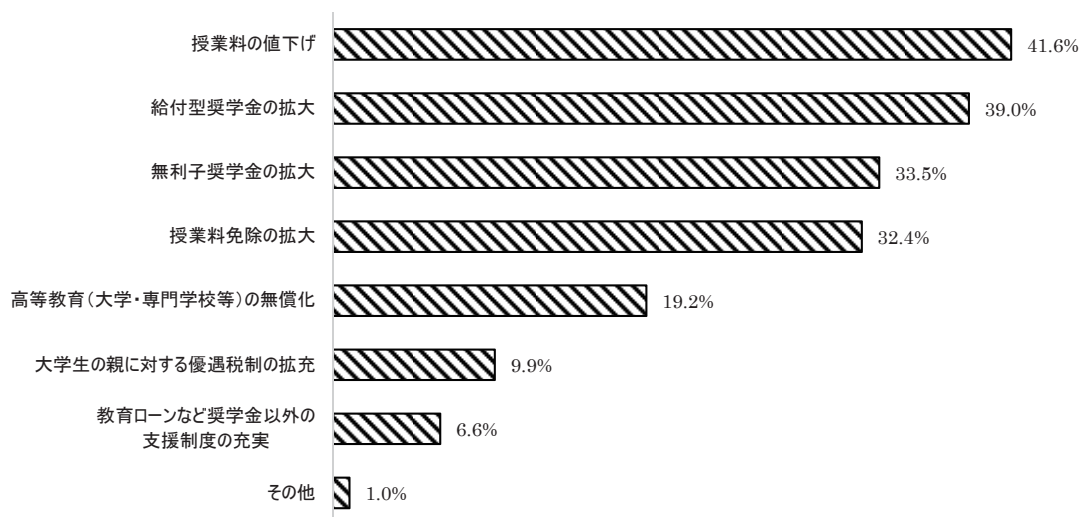
「軽減策」を大学種別にみると「授業料の値下げ」が公立大学（56.5%）と私立大学（53.6%）で高く、国立大学（32.6%）でやや低い。「給付型奨学金の拡大」は国立大学（46.6%）でやや高く、私立大学（17.6%）で低い。「授業料免除の拡大」は国立大学（39.1%）でやや高く、公立大学（18.5%）で低い（付表 11）。「両親の状況」別では「給付型奨学金の拡大」が「母のみ」でやや高く（47.9%）、「授業料の値下げ」が「母のみ」でやや低い（34.2%）（付表 12）。「通学形態」別では「給付型奨学金の拡大」が「自宅」（32.9%）でやや低く、「授業料の値下げ」が「自宅」（48.4%）でやや高い（付表 13）。

必要と思われる経済的負担軽減策について、受けている奨学金の金額別に回答の状況を分析したところ、「給付型奨学金の拡大」は月額 3 万円以上の奨学金を受けている層でやや高く、3 万円～5 万円未満で 47.0%、5 万円～7 万円未満で 44.9%、7 万円～10 万円未満で 45.8%となった（付表 14）。

（図11）奨学金を利用しなかった理由 n=613



（図12）学生に対する経済的負担軽減策として必要なもの（複数回答／2つまで） n=1,581



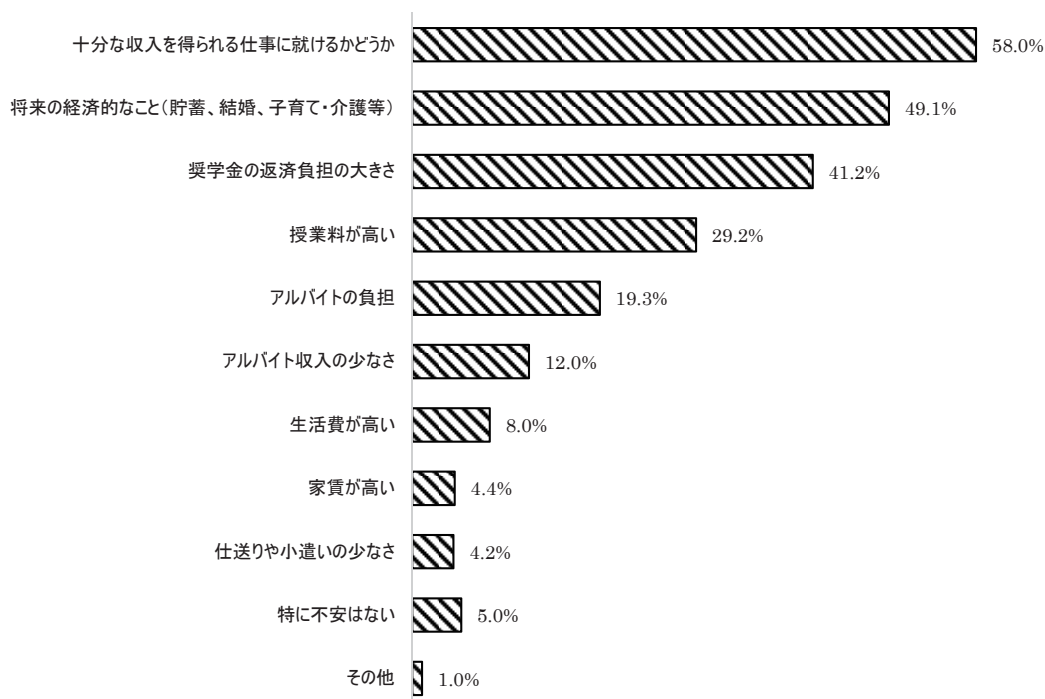
7. お金に関する不満・不安

「現在あるいは将来、お金に関する不満・不安に思うこと」を尋ねたところ（複数回答・3つまで）、最も多かったのは「十分な収入を得られる仕事に就けるかどうか」で58.0%、次いで「将来の経済的なこと（貯蓄、結婚、子育て、介護等）」が49.1%、「奨学金の返済負担の大きさ」は41.2%であった。「特に不安はない」は5.0%であった（図13）。

回答を大学種別でみると、「授業料が高い」は公立大学（18.7%）で低く、国立大学（22.1%）でやや低いが、私立大学（53.4%）で非常に高い。「奨学金の返済負担の大きさ」は私立大学（49.1%）でやや高く、「十分な収入を得られる仕事に就けるかどうか」及び「将来の経済的なこと」は公立大学（十分な収入の仕事：70.6%、将来の経済的なこと：63.0%）でともに高い（付表15）。「両親の状況」別では、「授業料が高い」は母子家庭（20.3%）でやや低く、「十分な収入を得られる仕事に就けるかどうか」では父子家庭（67.6%）でやや高い。「将来の経済的なこと」では母子家庭（41.7%）でやや低い（付表16）。

「お金に関する不満・不安」について、受けている奨学金の金額別に回答の状況を分析したところ、「授業料が高い」が奨学金月額10万円以上で高い（41.6%）。「奨学金の返済負担の大きさ」は奨学金月額1万円以上の各層で高く、7万円～10万円未満（59.9%）、10万円以上（72.6%）で顕著に高い（付表17）。

（図13）現在あるいは将来、お金に関する不満・不安に思うこと（複数回答／3つまで） n=1,606



8. 学生調査分析を通じての考察

① 学生を取り巻く経済状況を反映する奨学金

学生を取り巻く経済状況、すなわち親からの支援をどの程度受けられるかは、日本学生支援機構等からの奨学金の月額に反映している。今回の調査では全体の6割近い学生が奨学金を受けているが、例えば自宅外通学の学生では、親等からの「仕送りの金額」が少ないほど、奨学金の月額が高くなる傾向がみられる(3-4)。自宅通学の学生の場合は親からの経済的支援の形が自宅外通学の学生ほど明確でないため、わかりにくい。自宅通学でも奨学金を受けている学生は51.7%（自宅外通学は64%程度）、月額が5万円以上の学生も31.6%（自宅外通学は51.9%、全体では44.4%）いる。

今回、アルバイトの収入月額も調査したが、仕送り金額や奨学金との間に明確な関係は見出しにくく、奨学金を受けていない、仕送り額が多い、など比較的経済的に恵まれている場合でも自分で自由に使えるお金を稼ぐ目的でアルバイトに積極的に取り組む学生は多いようである。

②現在の奨学金制度が抱える問題点

奨学金を受けている学生の9割近くが何らかの不安を抱え(4-5)、7割近くは「継続的な返済が可能な、安定した収入の見込める仕事に就けるか」を不安として挙げている。逆にいえば「安定した収入の見込める仕事」に就くことができれば返済は可能と考えているということになるが、たとえ安定した仕事に就いたとしても、返済負担は小さいものではなく、財産形成や結婚・子育てに影響が出ると考えている学生もそれぞれ30%程度おり、卒業後に来る「返済期間」への不安は大きい。

不安の要因は、借入金額が多額に上ることにあることは明らかである。①においても指摘した通り、月額5万円以上の奨学金を受けている学生は全体で44.4%、自宅外通学で51.9%、自宅通学で31.5%に上り、月額10万円以上も全体で7.6%、自宅外通学で8.7%、自宅通学で5.6%いる。月額5万円を4年間利用したとすれば、卒業時には元本だけで240万円、7万円の場合は336万円、10万円になれば480万円となるが、有利子の場合はこれに利子がかかるわけで、この金額を見ただけでもその負担感は相当なものになるであろう。大卒初任給月額が概ね20万円程度と考えると、卒業時に年収相当額以上の債務を負い、その後20年程度にわたって返済を続けなければならないという不安はかなり大きなものであることは容易に想像がつく。

奨学金を利用していない学生に対して「利用しない理由」について聞いた質問でも「卒業後の返済が負担になるから」が最も多かった(54.3%)。返済後の負担を考えて、必要な学生に必要な奨学金が行き渡っていないケースも少なくはないと考えるべきであろう。

③学生生活における経済的支援と自己調達

給付型の奨学金がない上に、現在では国公立大学の授業料も決して安くはなく、かつ就職後の年収の増スピードも鈍化している現在、親の家計および卒業後の本人の家計に与える負担は大きい。しかしながらわが国の高等教育における公的な支援は極めて貧弱で、支援制度として頼れるものは今のところ日本学生支援機構の貸付型奨学金のみである（自治体や企業の奨学金—給付型、貸付型—もあるが、財源及び利用枠が極めて小さく、1人当りの利用金額も日本学生支援機構に比較して小さい）。このことは「予測可能な不足額」ととどまらず、「何かあった時の備え」として奨学金を増額しているとみられるケースにも繋がっていると考えられる。奨学金の使途の中に「貯金」との回答が27.3%あり、貯金の目的について66.2%が「奨学金の返済」となっていることから、奨学金利用者の20%弱が「奨学金を受けて、将来の奨学金返済のために貯金している」と推測される。すなわち学生生活における「必要資金の不足」のためだけでなく、「備え」のための予備資金ともなっているわけで、日本学生支援機構以外に頼れるものがないという認

識が広く行き渡っていることを表しているのではないだろうか。教育ローンなど他の制度がフレキシブルに利用可能（例えば資金不足時に（限度額までは）必要に応じて適宜借入れ可能など）なものとなり、当該制度への認識が広がれば、日本学生支援機構の奨学金の利用はもう少し抑制的な方向になるのではないかと考えられる。

④学生に対する支援制度の拡充

「国公立大学に通っても結構お金が掛かる」「その負担を負いきれない家計が結構多い」のが現状であるとするれば、多様な経済的支援策が考えられなければならないが、多くの指摘通り、現状は全く不十分な状況にある。今回の調査でも「学生に対する経済的負担軽減策として必要なもの」を尋ねたが、多かった答えは「授業料の値下げ」（41.6%）、「給付型奨学金の拡大」（39.0%）、「無利子奨学金の拡大」（33.5%）、「授業料免除の拡大」（32.4%）などであった。現状の公的な制度として存在していない「給付型奨学金」こそ4割程度の回答があったものの、比較的回答の多かった他の項目は現行の負担の軽減（授業料の値下げ）や現行支援制度の拡充（無利子奨学金、授業料免除）などであり、「高等教育の無償化」などは回答率が低い（19.2%）。また教育ローンなど奨学金以外の支援制度の充実については、そもそも学生自身の制度に対する認識が低いとみられ、要望事項の順位も低位である。教育、とりわけ高等教育について、長年の「受益者負担」の社会の意識は根強く、それは現役の学生にも引き継がれている。

2017年度から漸く公的な「給付型奨学金」の制度が限定的ながらスタートすることとなった。しかしながら今回の学生調査や他の教育費に関わる調査をみても、「給付型」を導入、定着させるための財源の問題のみならず、「高等教育を受ける者に対する奨学金の給付」について、抵抗感を覚える国民は少なくないと言われる。「高等教育（あるいは初等、中等教育も）受益者負担社会」を続けてきた結果、日本社会にどのような問題が生じているのかを丁寧に検証し、経済的支援拡充の必要性を粘り強く訴えていく必要があると思われる。

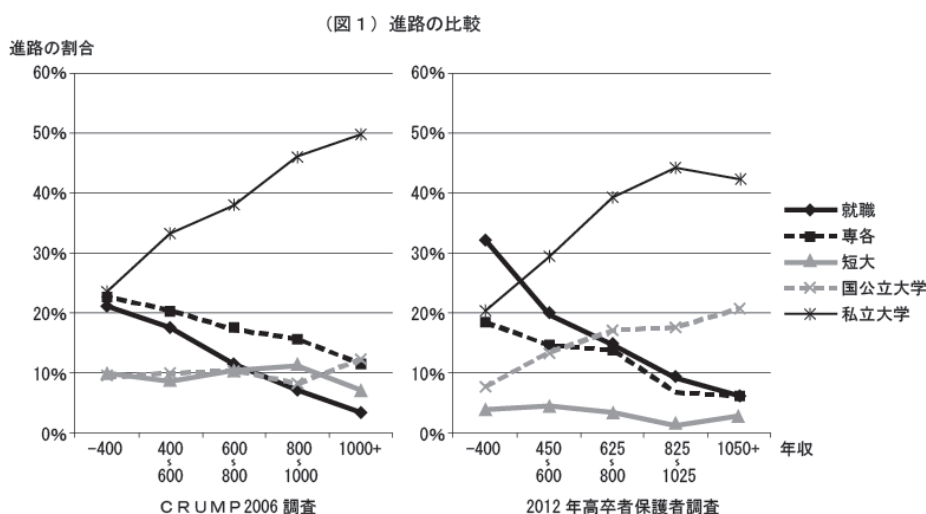
研究員報告

大学生の子どもがいる家計と教育費

元常葉学園大学
教授 居城舜子

仏の人口・歴史学者エマニュエル・トッドは、グローバリズムが先進国の中間層を解体し、社会の格差や分断をもたらしており、その基軸をなすのが教育格差であるという。アメリカ大統領選の一大旋風をおこした民主党のバーニー・サンダース候補は公立大学の授業料の無償化を掲げていたが、これをうけて最近ニューヨーク州では全米で初めて公立大学の授業料を無償化すると発表した。日本でも、政府は所得制限をつけた返済不要の給付型奨学金の導入を進めようとしている。また東京都は高校の授業料の所得制限つき無償化を導入することを公表した。近年、親の所得や収入格差と子どもの進学や学歴格差が連動し、世代間格差が拡大していることは、現場の教員の実感や多くの教育社会学者の研究から指摘されてきた。遅きに失した感は否めないがようやく行政もこれに着手しはじめている。近年周知の事実になっているが、日本は OECD（経済協力開発機構）加盟国の中で、GDP（国内総生産）中の公的な教育機関に対する教育費支出の割合は最低ランク、特に就学前と高等教育に対する支出が最下位である。そこで高等教育に焦点を絞って家計収支の状況を分析しよう。日本においては、高校の進学率はほぼ 100%に近く、大学等の進学率が 57%、専門学校含むと 80%（「平成 27 年学校基本調査」文部科学省、過年度卒含む）に達している。日本の場合は、韓国同様にこの進学率を支える教育費の大半を家庭が負担している。教育費を誰が負担するのかは、国によって異なる。英米は個人、北欧等 EU 諸国の多くは国が負担している。日本の場合は家族主義的特徴を有している。

あらかじめ、所得階層別の大学種別進学率を確認する。小林雅之氏が示した図 1 によると 2006 年、2012 年ともに、大学等への進学は、親の年収と連動している。ただし、2006 年と比較して 2012 年は、高卒者のうち就職者の割合は年収 400 万円未満で増加している。他方国公立大学進学者の割合が、年収 400 万円未満で減少し 450 万円以上のどの階層でも増加している。特に年収 800 万円以上で顕著に増加している。私立大学進学者は、400 万円から 800 万円の中間層からやや上位の年収層で増加しているが、800 万円以上の層で減少している。これらを考慮するとこの間、親の年収と子どもの進路の格差は拡大している。



出所:「大学進学と学費負担の構造に関する研究—高校生の保護者調査2012年から」
(小林雅之 他 2013年5月26日 日本高等学校教育学会第16回大会資料)

大学進学者の子どもを抱える家計の実態を示す統計は、5年おきに大規模に実施される「全国消費実態調査」（総務省）によって把握することが可能である。これにもとづき家計収支と教育費の関係を詳細に分析する。表1は夫婦と子ども2人の勤労者世帯のうち長子が大学生の全国の世帯、およそ7,500世帯、世帯主の平均年齢およそ51才の家計（年平均1ヶ月）である。これによると、平成26年の世帯全体の勤め先収入は563,028円である。平成16年と比較してこの10年間に勤め先収入は、金額で33,361円、率で5.6%減少している。男性世帯主の勤め先収入は10%低下するが、妻、すなわち配偶者の女性の収入24%増で補って減少幅を押しとどめている状況である。他方、租税・公課等の非消費支出は106,753円、平成16年に比較して1,804円、率で2%増えている。勤め先収入以外の収入を含む実収入から非消費支出を除く可処分所得は469,378円、非消費支出が増加したこともあって10年前と比較して40,222円、率で8%減少している。消費支出（生活費）は、446,373円、額で79,705円、率で15%と収入以上にかなり減少している。その内訳をみると光熱・水道、被服・履物、交通・通信費は微増している。妻（配偶者）が働き始めたことやスマホ等の普及が影響している。その他の費目はすべて減少している。ただし、食費、保健・医療費等は、15%弱の減少に留まるが、他の費目は20%～30%も減少している。教育費も例外ではない。平成26年において教育費は119,473円、1ヶ月の消費支出446,373円中27%を占めており、この世帯の消費支出の中では最も多い支出項目である。政府統計では教育費とは別に通学定期代、制服、文具、机、勉強部屋、遊学仕送り金等を含めた再掲教育関係費を集計している。平成26年のその額は132,780円、年換算すると1,593,468円である。この10年間に教育費は月平均で25,877円、率にして18%、再掲教育関係費はそれぞれ29,641円、同じく18%減少している。教育費の減少幅は、教養・娯楽費ほどではないが、食費や保険・医療等の必需的な項目より大きい。このような推移みると教育費は消費支出の中ではどちらかといえば節約や抑制の対象と位置づけられ減少している。可処分所得中の消費支出の割合である平均消費性向は消費支出がかなり減少したこともあって、この10年で103から95へ、8ポイント落ちてきており、家計は赤字から黒字に転じている。

（表1）長子が大学生世帯の年平均1ヶ月の家計収支の推移

（金額＝円）

（夫婦と子ども2人の勤労者世帯）		平成16年		平成21年		平成26年		平成16年＝100
実収入		614,549		580,214		576,131		93.7
勤め先収入		596,389	100%	562,218	100%	563,028	100%	94.4
世帯主の勤め先収入		520,156	87.2%	489,063	83.0%	470,291	83.5%	90.4
世帯主が男性の収入		519,077	87.0%	485,182	78.7%	469,310	83.4%	90.4
世帯主の配偶者の勤め先収入		71,285	12.0%	69,173	13.1%	88,281	15.7%	123.8
配偶者が女性の収入		71,211	11.9%	68,656	12.9%	88,281	15.7%	124.0
他の世帯員の勤め先収入		4,948	0.8%	3,982	4.0%	4,456	0.8%	90.1
可処分所得		509,600		474,205		469,378		92.1
実支出		631,028		591,910		553,126		87.7
消費支出		526,078	100%	485,901	100%	446,373	100%	84.8
食料		94,788	18.0%	84,425	17.4%	83,482	18.7%	88.1
住居		18,030	3.4%	14,233	2.9%	11,506	2.6%	63.8
光熱・水道		23,427	4.5%	22,739	4.7%	23,974	5.4%	102.3
家具・家事用品		10,590	2.0%	8,906	1.8%	8,914	2.0%	84.2
被服及び履物		19,218	3.7%	19,230	4.0%	19,297	4.3%	100.4
保健医療		13,776	2.6%	13,398	2.8%	11,925	2.7%	86.6
交通・通信		68,725	13.1%	69,488	14.3%	70,761	15.9%	103.0
教育		145,351	27.6%	134,443	27.7%	119,474	26.8%	82.2
教養娯楽		36,382	6.9%	34,935	7.2%	29,112	6.5%	80.0
その他の消費支出		95,793	18.2%	84,103	17.3%	67,927	15.2%	70.9
（再掲）教育関係費		162,421	30.9%	151,246	31.1%	132,780	29.7%	81.8
非消費支出		104,949	100%	106,009	100%	106,753	100%	101.7
直接税		47,050	44.8%	47,156	44.5%	41,554	38.9%	
社会保険料		57,716	55.0%	58,747	55.4%	65,058	60.9%	
平均消費性向（%）		103.2		102.5		95.1		92.2
金融資産純増率（%）		▲ 11.6		▲ 13.5		▲ 5.9		
貯蓄純増（平均貯蓄率）（%）		▲ 11.9		▲ 13.8		▲ 6.1		

資料出所：「全国消費実態調査」各年版

「全国消費実態調査」では、進学種別、収入階層別家計における教育費の現状も把握可能である。ただし、子どもが国公立大学にいる世帯はおよそ 500 世帯、私立大学にいる世帯は 1,500 世帯とサンプル数が少ないことに注意を要する。図 2 は国公立大学生がいる世帯の収入階層別再掲教育関係費やその割合の 10 年間の推移を示したものである。平成 26 年の再掲教育関係費は平均 106,901 円、年換算すると 1,282,812 円である。図のように年収 400～500 万円で 5 万 4 千円、年収増とともにそれは増加し、1,000 万円以上でおよそ 13～14 万円である。その可処分所得中の割合は年収の低い層で 25%、高い層で 15%である。平成 16 年と比較すると、大半の階層では、若干の増減があるものの金額や割合はともに大きな変化はみられないが、年収 1,250 万円以上の世帯では、金額もその割合も減少している。ちなみに年収 400 万円未満では、平均消費性向は 120～130、消費支出総額は可処分所得を 20～30%上回っており家計は赤字である。また、400～500 万円の階層でも平均消費性向は 100 近辺のぎりぎりの家計収支である。

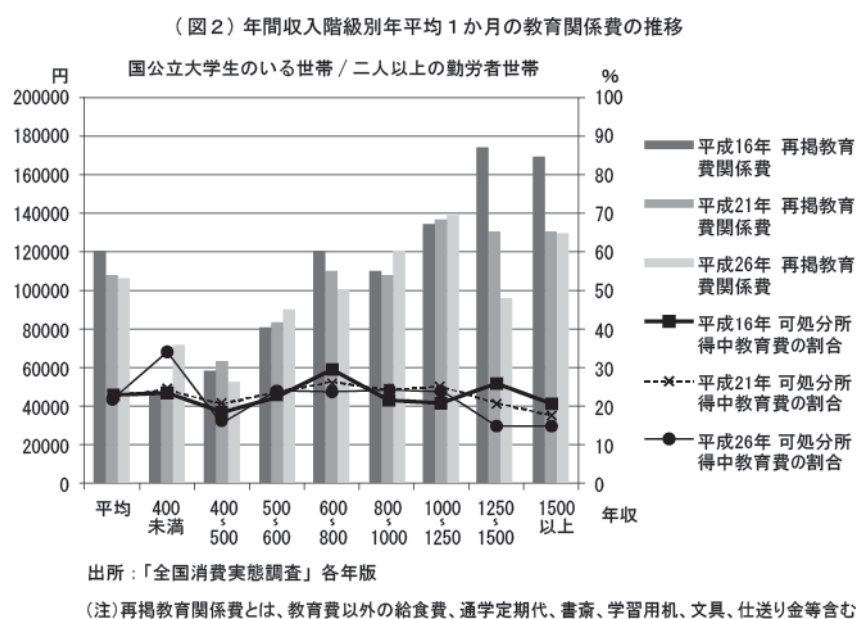


図 3 は私立大学生のいる世帯の再掲教育関係費の同じような推移を示している。平成 26 年の再掲教育関係費の平均は 133,913 円、年換算すると実に 1,606,956 円である。月平均のその額は、国公立大学生の子どもがいる世帯より 27,000 円多い。年収 400 万円未満で 5 万 7 千円、年収 400～600 万円で 9 万円台、600～800 万円で 14 万円、800 万円以上で 15 万円を支出しており、収入増にともなって急激に支出額が増加している。年収 600 万円以下の階層におけるその額は、国公立大学生の支出額とそれほどかわらない。また、可処分所得中のその割合は、年収の低い階層で 30%前後、年収 600～800 万円層で 33%、1,000 万円以上の階層では、20%台である。平成 16 年は平均 155,564 円、年収 500 万円以下で月平均 10 万円、年収 500～1,000 万円で 13～15 万円、年収 1,000 万円以上で 18 万円以上を支出していた。また、可処分所得中の割合も 30～40%台であった。この 10 年間で 600～800 万円層を除いてどの階層でも支出金額は減少し、また可処分所得中の割合も低下している。特に 400 万円未満層で金額を 45,000 円も大幅に減らしていること、また収入の低い階層で、可処分所得中の割合を 40%台から 30%弱に大幅に減らしていることは注目すべきである。にもかかわらず平成 26 年の私立大学生のいる勤労者世帯は、年収 1,000 万円以下のすべての階層では平均消費性向が 100 を越える、すなわち赤字家計である。特に年収 400 万円未満の世帯で 118、消費支出が

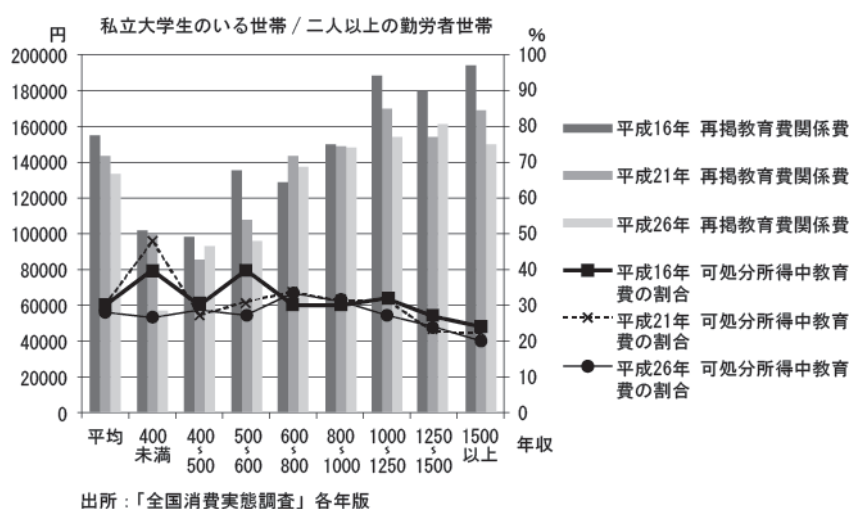
18%上回っており、厳しい家計の状況を示している。なお、再掲教育関係費中の授業料の比率は、私立大学生がいる世帯では平均で 80%、年収 400 万円未満で 90%に達している。家計負担が大きい再掲教育関係費は高い授業料が原因であること、また授業料以外はかなり抑制・節約している状況がうかがえる。「全国消費実態調査」はフローの統計なので、貯蓄等を含めたストックの分析も必要ではある。このような限界はあるものの大学生がいる家計においては、勤め先収入が減る中で消費支出をかなり節約しており、再掲教育関係費も食費等の必需的な費目以上に支出を抑制・節約している状況が明らかになった。年収 400 万円未満、400～500 万円の階層では子どもが国公立、私立大学であることにかかわらず家計は赤字である。特に私立大学生がいる場合は、年収 1,000 万円でも赤字家計である。

このような家計および再掲教育関係費の状況が大学生の生活基盤を決定する。特に、私立大学生がいる世帯のその支出額が、年収の中間層、600 万円以下では国公立大学生がいる世帯と変わらないという状況は、これらの階層の私立大学生の生活の厳しさを推測させる。

連合の「大学生・大学院生の保護者の教育費負担の調査」（2015 年 10 月実施）によると大学在学中の教育費負担について「非常に重い」と感じる者は 4 割強もいる。「金銭的負担がネックになり子どもの進学希望を十分かなえられなかった」と答えた保護者は 3 人にひとり、年収 400 万円未満で 6 割強、500～600 万円でも半数以上という結果が示されている。以上の家計収支の分析からもそうした意識の根拠となる結果が示されている。

ただし、「奨学金によるアンケート調査結果」（労働者福祉中央協議会、2016 年 4 月）によると「公的奨学金を給付制度にすべき」と答える者は 6 割強いるものの「高等教育の学費は無償化すべき」については年収が相対的に低い層や親の学歴が高卒層でやや多いものの意見が賛否 2 分されている。教育社会学者によると多くの日本人は年金や医療制度の公的負担については肯定的であるが、教育費負担については家族主義的特徴が色濃く残っていると指摘しているが、連合の上記調査結果でも同様である。年功賃金は子どもの扶養・教育に関わる費用がそれに含まれるという家族賃金的制度設計になっている。過去の連合調査では年功的賃金や年功的処遇の維持を希望する者が多かったが、これが家族主義的な教育費負担観と強く関わっている。高等教育費を誰が負担するのかについては、賃金制度や社会保障全体とかかわって詳細な検討が残されている。しかし、今後、年功的賃金が適用されない 4 割に達する非正規労働者がさらに増え、家族の多様化が進むと従来型の教育費負担論は、日本社会のシステムの変化と連動しながら徐々にみなおされなければならない。

（図 3）年間収入階級別年平均 1 か月の教育関係費の推移



教育と職業との再接続と教育費用の負担

静岡大学

准教授 本庄 淳志

はじめに

労働者の賃金や可処分所得が大きく伸びないなか、家計に占める教育費の負担の重さが問題となっている。日本では諸外国に比べて高等教育に対する公的支出の割合は低く、本人（または家族）が負担する部分が多い。さらに、これを補う奨学金について給付型のものは稀で、多くは貸与型、しかもその相当割合が有利子での「教育ローン」という実態がある。こうしたなか、たとえば大学進学後に、学生が長時間のアルバイトに従事せざるを得ず、他方でこうした学生を利用し、低処遇でありながらそれに見合わない重い責任を求めるブラック・バイトも問題となっている。

日本型雇用システムと高等教育の位置づけ

本研究からは、高等教育無償化の議論がある一方で、特に大学の学費については、本人負担を前提として奨学金で支援するスタイルを維持しつつ、奨学金の支給・貸与基準の緩和や引上げ等を求める考え方が根強いことが窺える。これはどのような事情によるのか。

まず、卒業後の進路をみると、何らかの職業に就くことが一般的であり、その中心は、企業等に雇用される雇用労働である。この点、日本の雇用社会の特徴として、職務や勤務地等の限定がなく、契約で特定されない部分について企業の人事権が広範に残された、いわゆる「メンバーシップ型」の雇用という側面がある。こうしたなかでは、就職以前の高等教育に求められるのは、就職後に企業組織内部での育成を支える基礎的な教養やコミュニケーション能力の涵養ということになり、一方で、職業との連関は相対的に希薄となる。職業教育については、採用後の OJT を中核として、各企業でその経済的な負担のもと実施されるわけである。

日本型雇用システムの変化と高等教育への期待

他方、いわゆるブラック企業が問題化しているように、採用後の育成という観点から希薄な企業が増加している。たしかに、そこには違法な実態を伴う場合や、そうでなくともモラルに関わる問題もある。しかし同時に、たとえば IT の活用等による定型化が進み、長期的な育成を必要としない業務が拡大するなど、構造的な要因もある。この点、労働条件を改善する上でもっとも摩擦が少ないのは、労働者の生産性を高め処遇を改善する仕組みである。そして、企業による人材育成システムが変容・後退しているのならば、労働者の能力開発のあり方について新たな仕組みを検討する必要があるだろう。

職業能力の向上に向けた負担をめぐり、1つの考え方は、個人にそれを求めることである。たしかに、いかなるシステムを前提にするとしても、基本的な部分を超えた能力開発について個人が自らの負担で研鑽を図る意義は大きい。もっとも、職業的な能力開発を個人に委ねる場合、個々人の意識の差や経済的な要因などが問題となりうるなかで、すべてを個人の問題にとどめることは妥当でない。換言すれば、当事者である企業や個人によらない公教育の役割が重要となるが、ここで対象となる「教育」の内容面では、自ずから職業との関連性が強く求められることとなる。

いわゆるメンバーシップ型の日本型雇用には問題も多いが、現在でも、労働者の長期的な育成システムとして機能しているケースも少なくない。諸外国のように、職種や勤務地、労働時間等が契約

で特定されたジョブ型の雇用には利点も欠点もあり、いずれが好ましいかは、それほど容易に評価できるものではない。もっとも、今後の働き方の展望として、AI（人工知能）と共存した業務の効率化が飛躍的に進むと予想されるなかで、AI が得意とする業務と人間が担当すべき業務とで業務の見直し作業への圧力が高まるであろう。すなわち、現在と比べると、ジョブ型の雇用社会にシフトしていく可能性が高い。

こうしたなかでは、公教育の役割として相矛盾する 2 つの要請が生じてくる。第 1 は、目先の業務に直結する職業教育への要請であるが、これに対しては、激しい変化に対応するために、教育内容についても常に見直しを続ける必要がある。第 2 は、教養教育を中心に汎用的な職業スキルを高めることへの要請であるが、それも、あくまで職業キャリアと接続させることが前提となる。

ワークルール教育の重要性

以上のような能力開発という側面のほか、職場における紛争が増加するなか、実際にトラブルに巻き込まれた場合の対応策として、ワークルール教育についても教育と職業との接続を図る重要な意義がある。

ワークルール教育というと、法的知識を備え不当な扱いに自ら抵抗する労働者像を描きがちであるが、それにとどまることなく、たとえば現実には個人での対応が難しい場合に労働組合を介した柔軟な紛争処理が図られ得ることなど、本人の希望に応じて多様な紛争処理の仕組みがあることを理解する意義も大きい。また、雇用社会は大きな転換期にあるところ、ワークルール教育には、トラブルへの対応という意味だけでなく、「働く」ことをとりまく変化を見据え、職業やさまざまな働き方に対する理解を深め、個々人の職業キャリアを展望する土台としても重要性を増している。

今後の展望

いずれにせよ、大学を中心とする高等教育のあり方については再考の時期に来ており、広い意味での職業キャリアの一環としての高等教育の位置づけが問われている。学費水準の適切さ、教育費用の公的負担や奨学金のあり方等についても、この問題を見無視しては本質的な議論になりえないだろう。

教育と職業との関係を強化することに対して、とりわけ教育界からは根強い批判がある。近視眼的な改革は好ましくないが、卒業後に就職をする学生が大多数を占め、かつ、企業の人材育成のシステムの変化が見込まれるなかでは、それを見据えた改善は避けられない。この問題に直面するのが既存の大学である。現時点では大学の学費負担を高いと感じながらも、それを本人（家族）が負担すべきとの考え方が支配的であるが、（ジョブ型の雇用が浸透している諸外国では当然であるように）高等教育と職業との接続が強化されるならば、学費の水準や教育費用の公的負担、さらには奨学金に対する国民の考え方も大きく変化するであろう。

「貧困の連鎖を断ち切る」ということ

静岡県教職員組合

副執行委員長 野村 昌宏

OECD の調査によれば、2003 年度 14.9%だった日本の相対的貧困率は、2010 年度には 16.3%となり、貧困の進行が深刻さを増している。その中でも際立っているのは「大人 1 人世帯」での貧困率が 50.8%であり、OECD 平均の 31.0%を大きく上回っている。「大人 2 人世帯」では 12.7%であることから、ひとり親家庭における貧困の状況は深刻であることがわかる。

この問題を学校現場にあてはめてみると、相対的貧困率は 16.3%ということは 6 人に 1 人の割合であり、クラスには 5~6 人程度は相対的貧困世帯の子どもたちが在籍していることとなる。実際に学校現場においても、学習用具が揃っていない、修学旅行等の宿泊行事に参加できない、部活動への加入や継続をあきらめるなど、子どもの貧困の現状を目の当たりにすることが増えていると感じる。中学校では、家庭の貧困を理由に進学先を変更したり、進学をあきらめたりする生徒がいる。実際に私が担任した生徒の中には、母親一人の稼ぎでは生活だけでなく、弟の学費にも影響が出ることと考えて、本人は高校進学を希望していたが就職を選択した子もいた。また、年金暮らしの祖母と二人暮らしをしていた生徒は、通学に公共交通機関を使わなければ通えない高校への進学をあきらめ、近隣の高校を受験した。

こども未来財団の 2005 年度調査によると「子どもに進学してほしい学校」として「大学」と答える割合は最も高い。しかし家庭の所得別にみると、200 万円未満では「大学」と答えた割合が 36.7%であったのに対し、1000 万円以上では 78.0%という調査結果も出ている。家庭の所得によって、進学してほしい学校にも大きな影響があることがわかる。

今回の勤労者に対する調査結果の中でも、子どものいる世帯の中で「家庭の経済力の差が、教育の差を生んでいる」と答えた割合が「そう思う」「ややそう思う」を合わせて 80.1%にのぼり、世帯収入が 300 万円未満では 92.3%となっている。さらに、「高校までの教育費でもっとも負担に感じたもの」という問いに対して、「学校外教育費」と答えた割合が 46.4%であり、世帯年収が 300 万円未満では、「学校外教育費」が最も負担に感じたという割合が(対象者の母数が少なかったとはいえ)58.3%となっていた。高校受験を見据えて塾に通わせるために無理をすることも多いのではないかと予想される。

最終学歴が大学か中学かで、生涯賃金で 8000 万円程度差が出ると言われている。進学先を決める理由はそれぞれ違うとしても、貧困世帯であるために子どもたちの生涯にも大きな影響がでる、いわゆる「貧困の連鎖」を引き起こしている状況は多くある。今回の学生対象の調査でも「お金に関しての不満・不安」について質問をしたところ、現状に対する不満や不安よりも「十分な収入を得られる仕事に就けるかどうか」が 58.0%、「将来の経済（貯蓄、結婚、子育て、介護等）」が 49.0%であり、将来に対して不安をもっていることがわかる。この結果は大学生のみの回答と考えると、大学に進学していない若者の場合はさらにこの割合が増えると考えられる。

貧困が学力や生涯賃金に影響するという問題だけではない。年収別に配偶者がいる割合をみると、35歳から39歳の時点で年収150～199万円の場合は36.1%に対し、600～699万円では79.5%と倍以上の開きがある。つまり、収入によって結婚をする割合が変わり、非婚によって出生率が低下をする。実際に1940年に4.27であった完結出生児数は、2010年には1.96となっている。現在日本のGDPが伸び悩んでいる理由は、民間の消費支出が横ばいであることにあり、消費をする人口が増加しないためにGDPが伸びていかないことに原因があるのではないだろうか。

少子高齢化がさげばれて久しいが、一向に改善する様子はなく、それどころかさらに加速をしている。2075年の人口は、2010年時に比べて6割になると予想がされている。このまま貧困の連鎖が続くようであれば、この6割という数字が現実のものとなり、さらに低くなることも考えられるのではないか。

今回の調査では、大学の奨学金についての結果が示されているが、この分析は他の研究員の方々に委ねることとし、義務教育に関わる立場として、義務教育段階での課題を考えていきたい。

先述したように、割合だけでいえばクラスには5～6人程度は相対的貧困世帯の子どもたちが在籍していることとなる。しかし、実際はそこまでの人数とは実感があまりない。その理由として要保護や準要保護に認定されていることも考えられる。しかし、たとえ相対的貧困世帯だったとしても、保護者が無理をしてでも我が子に対して学用品や塾、部活動など『皆と同じような学校生活』をさせようと努力をしているのではないか。その努力をしている方々に対していかに保障をしていくのかという視点を大切にしたい。

指導をする立場としては、塾などの学校外教育を受けずに学力を身につける環境を整えることを求めていく必要があり、自らもすすめていく必要がある。しかしそれ以外にも給食費や学用品、高校授業料を無償化することを実現しなければならない。それらをすすめることが貧困の連鎖を断ち切り、生涯賃金を増やし、出生率を高め、結果として日本の成長につながるのではないかと思う。

今、目を向けるべきは、貧困の連鎖を断ち切ることである。将来に対して夢をもてる子どもたちを育てるために、私たちがそれぞれの立場で何ができるか真剣に考え、実行するときである。

教育費と奨学金・教育ローンについて

静岡県労働金庫営業企画部企画G

係長 鈴木晴久

研究会において、特に大学等高等教育に係る教育費や奨学金問題などについて研究してきたが、私が注目したポイントについてまとめる。

子ども一人にかかる教育費はおよそ 1,000 万円と言われるが、特に進学する大学や通学形態（自宅か自宅外）によって大きく異なる。大学 4 年間にかかる費用の総額は以下のとおり（日本政策金融公庫総合研究所「平成 27 年度教育費負担の実態調査」より）。

- ・ 国公立（自宅）：4,575,000 円 ・ 国公立（自宅外）：10,021,000 円
- ・ 私立文系（自宅）：6,755,000 円 ・ 私立文系（自宅外）：12,201,000 円
- ・ 私立理系（自宅）：8,180,000 円 ・ 私立理系（自宅外）：13,626,000 円

このように多額の費用を要する大学進学だが、その資金の準備にあたって、勤労者調査（※1）では、預貯金：57.1%、学資保険：63.7%（複数回答可）との結果だった。預貯金や学資保険等で賄えない部分は、奨学金か金融機関の教育ローンを借りることになる。

まず奨学金について、中央労福協調査（※3）では、34 歳以下では奨学金利用者が 2 人に 1 人、うち第二種（有利子型）利用が 6 割。借入総額は平均で 312.9 万円との結果だった。当金庫でも 2016 年度新入職員にアンケートを行ったところ、13 名中 8 名が奨学金を利用、平均 314 万円の借入と同様の結果だった。現在の日本学生支援機構の奨学金は、奨学生が社会人になった後に返済する制度であり、300 万円超の借金を抱えた状態で社会人生活がスタートするわけである。その問題点等については後述する。

次に教育ローンについて、勤労者調査では 12.3%が利用との結果だった。県内金融機関の教育ローン期末件数・残高は、2013 年 3 月末：23,485 件・27,955 百万円から、2016 年 3 月末：27,632 件・34,551 百万円と増加している。当金庫取扱実績も 2012 年度：995 件・1,815 百万円から、2015 年度：1,270 件・2,233 百万円と大きく増加している。当金庫の 2015 年度教育ローン利用者について、融資額は 50～300 万円が 8 割を占める（平均融資額は 189 万円）、借入者年収は 601～800 万円が約 38%を占める（平均年収は 680 万円）、年収 500 万円以下の借入者で年収以上の融資額を借入しているケースもあるなどの特徴点があった。

さて、奨学金について、まずは借入額と返済についてイメージできるよう、日本学生支援機構奨学金の返済シミュレーションを行った。

■第二種奨学金(大学4年間)の返済シミュレーション

貸与月額	貸与年額	貸与合計 (4年間)	返済年数	返済回数	利率固定方式 (2015年度3月)	月返済額	総支払額
30,000	360,000	1,440,000	13	156	0.16%	9,327	1,455,012
50,000	600,000	2,400,000	15	180		13,494	2,428,920
80,000	960,000	3,840,000	20	240		16,258	3,901,920
100,000	1,200,000	4,800,000	20	240		20,323	4,877,520
120,000	1,440,000	5,760,000	20	240		24,387	5,852,880

貸与月額	貸与年額	貸与合計 (4年間)	返済年数	返済回数	利率固定方式 (2009年度3月)	月返済額	総支払額
30,000	360,000	1,440,000	13	156	1.52%	10,178	1,587,768
50,000	600,000	2,400,000	15	180		14,919	2,685,420
80,000	960,000	3,840,000	20	240		18,565	4,455,600
100,000	1,200,000	4,800,000	20	240		23,206	5,569,440
120,000	1,440,000	5,760,000	20	240		27,847	6,683,280

※上限3.0%

「利率固定方式」で、直近の 2015 年度 3 月（0.16%）と過去 10 年で 3 月時点の金利が一番高かった 2009 年度 3 月（1.52%）の 2 パターンを表示した。金利情勢の影響で現在は超低金利であり、上限として設けられている 3.0%を大きく下回っている。金利差による返済額・総支払額の違いもここから読み取れる。注目すべきは返済年数と月返済額で、約 10,000 円～25,000 円の返済が 13～20 年継続する。社会人生活がスタートできても、貯蓄よりも返済が優先され、若年層のライフイベントである車購入や結婚などに向けた計画的な貯蓄の妨げになっていると考えられる。また、賃金の伸びはなく、インフレによる債務価値の縮小も見込めないため、債務の負担感は相当の年齢になるまで継続する可能性が高い。さらに大学卒業後予定通り就職できなかつた場合、アルバイトなどから返済金を捻出するのは相当困難であると考えられる。

奨学金の問題について、中央労福協の調査によると、返済負担感「苦しい」が 4 割弱で、とりわけ非正規労働者で苦しさが目立ち、非正規労働者では 4 人に 1 人が延滞を経験していることが分かった。学生調査（※2）では、奨学金をそのまま貯蓄（27.3%）し、将来の奨学金返済に備えている（66.2%）学生も少なくないこと、奨学金返済に対し「継続的な返済が可能な、安定した収入の見込める仕事に就けるか」を不安に感じている学生が多く（68.4%）、その他不安もあるが、やむを得ず奨学金を借りているのが実態であることが分かった。

勤労者調査では、約 6 割が「教育資金を借りてでも大学に進学すべき」と回答（回答者の最終学歴が高くなるほどその割合が高い）している一方、奨学金利用に懸念を感じ、「教育資金で賄える範囲の学校を選択した（10.0%）」「進学をあきらめた（5.0%）」「進学を希望しなかった（11.7%）」と合計 26.7%が回答している。また、「家庭の経済力の差が、教育の差を生んでいる（79.0%）」、「大学などの奨学金は給付型にすべきである（66.0%）」「奨学金の返済は子どもの将来設計に影響を与える（86.7%）」など、奨学金の問題を裏付ける回答があった。

この奨学金の問題を解決するには、「給付型奨学金制度検討チーム」が検討している「給付型奨学金」の早期実現が不可欠である。2016 年 8 月末には議論の整理が示されており、「進学を断念せざるを得ない者の進学を後押しする制度とすること」を基本とし、将来は国民全体に社会的便益をもたらす制度として検討が進められている。これは、財政負担（投資）により教育を行うことで、将来の勤労者の生産性向上、国の成長性向上に繋がり、国の税収が増加するから、もっと財政負担をすべきとの考えからであろう。また、2016 年 10 月には「給付型奨学金」について自民党が月額 30,000 円の給付とする方向で調整していることが新聞紙面に取り上げられた。

ただし「給付型奨学金」が実現しても、それだけでは大学等に係る費用は賄えない。不足分は親が準備（積立または教育ローン）するか子どもが「貸与型奨学金」を利用するか。親は、子どもが小さいうちから大学等に係る費用について認識し、計画的な積立を行う必要がある。また、教育ローンを借入れする場合、年齢的に住宅ローン返済と重なる時期となるため、金融機関へ早めの相談をし、無理のない返済プランを立てる必要がある。

【各種調査の概要】

※1 勤労者調査...本研究会にて県内の勤労者に対して行ったアンケート調査。回答 1,017 枚。

※2 学生調査...本研究会にて県内の大学生等に対して行ったアンケート調査。回答 1,739 枚。

※3 中央労福協調査...中央労福協が全国の勤労者を対象に行った「奨学金に関するアンケート」。回答 13,342 枚。

（2016 年 11 月 24 日付）

「未来を担う子どもたちのために」

静岡県教職員組合立教育研究所

所長 大石 茂生

2018年度から、返済をしなくていいという「給付型奨学金」が本格実施となることが決まりました。奨学金問題がようやくのことで、国の政策課題として取り上げられ、一定の方向性が見えてきた感があります。静岡県でも、12月に私ども教育研究所の設立母体である静岡県教職員組合が県教育長に対し要請行動をし、その中で、県教育長から「貧困問題を何とかしたい。」との返答がありました。子どもの貧困率16.3%（2012年）は、将来を担う子どもたちに大きな影を落としている国全体の問題と言えます。

中学校現場にいた頃から、生徒の家庭の経済状況が、いろいろなところに影響していたこと、とりわけ進路と生徒指導に影響を及ぼしていたことは現実として承知していました。また、家庭の経済状況が絡んだ問題には学校として力になれることが少なく、心を痛めることがたびたびありました。学校を退職し、現在の仕事をしている中、本研究委員会委員の要請があり、関心のあることでしたのでお受けしました。以来、子どもたちの貧困問題には今まで以上に強い関心をもっています。

本研究委員会は、大学生の奨学金問題、具体的には、奨学金返済のためのアルバイト等に時間をとられ本業（学業）が疎かにならざるを得ない学生、その結果単位を取得できずに退学の道を選ばざるを得ない学生、また卒業時に数百万の借金（在学時に借りた奨学金）を負わざるを得ない学生、社会人になっても簿給のため返済に苦勞しているなどの問題について現状認識、実態の把握、改善策等について研究する場です。

この問題を私自身が深く印象付けられたことがありました。それは、あるドキュメンタリー番組でした。都内の有名私立大学に通う学生さんが自ら命を絶ったという事件を報道したものでした。彼は、都内でも有数の盛り場でホストとして働いていました。奨学金の返済のためです。短時間である程度のお金が入ることが、ホストというアルバイトを選んだ理由のようです。お酒やおしゃべりが苦手なこと、指名等が取れずアルバイト代が少ないこと、体に異変を感じたこと、など人知れず苦勞や悩みがあったようです。何より、彼を苦しめたのは、親への申し訳ないという思いと自尊心との闘いだったようです。学生さんの無念さ、亡くなられた学生さんの親御さんの気持ちを思うと、辛いだらうなという思いと「こんなことがあっていいのか」と強い憤りも感じました。

私は、大学や大学生を身近に見てきたわけではありません。そのためかどうしても小・中学生の貧困問題に目が向いてしまいます。ここで、子どもの貧困問題がなぜ解決しなくてはならない問題なのかを、いくつかのデータをもってお話ししたいと思います。

まず一つは、お茶の水女子大学耳塚教授が、毎年行われる全国学力・学習状況調査を独自に研究し興味深い分析をしています。耳塚教授は、SES（社会経済的背景）という指標を用いて、家庭の経済状況と子どもたちの学力の相関を分析しています。結果は、「社会経済的背景が低い子どもは1日3時間勉強しても、勉強しない社会経済的背景の高い家庭の子どもに学力的に

は追いつかない」というものでした。なんと、衝撃的で、残酷な結果でしょう。（そんなことはない。）と思いたくても、（確かにそうだな。）と経験上うなずいてしまいます。

二つめは、家庭の経済的な面と子どもたちの体力等の相関性についてです。これは、体育科教育 5 月号にあったものです。簡単に言いますと、「経済力の低い家庭の子どもは、体力が低く、肥満などの健康問題も抱えている」という報告です。また、東京大学を中心としたチームが首都圏 4 都市で実施した調査でも、「貧困世帯の子どもは、歯磨きの習慣が不十分で虫歯が多い傾向にある。」と報告しています。子どもの貧困問題が、子どもたちの体力や健康にまで影響しているということです。この分析から私なりに想像をしますと、貧困の問題は、子どもたちの体の健康のみならず、心の面、精神的な発達にも何らかの影響を及ぼしているのではないかと思います。それが、小学校高学年から中学校に入学してからの生徒指導上の問題とも関係性があるように思います。

大学生の奨学金の問題、小・中学生の貧困の問題、解決のために考えなくてはならないことは、政策として奨学金を給付型にする、就学援助費を上げるなど個々の問題への対処は必要ですが、それはある意味“木を見て、森を見ず”ではないかと思います。国立大学の授業料が月数千元、卒業すれば正社員で経済成長によって賃金も増えていった時代とは全く違う時代になっています。学費が安いうえに、親が昇給し、自前で教育費を負担でき、大学卒業後も安定雇用があった時代の仕組みのまま、学費は上がり続け、奨学金制度は変わっていないというのが現実ではないでしょうか。

様々な制度や施策が、社会構造や実態の変化に追いついていないという現状が、小・中学生・大学生を苦しめています。このことに、気が付くことが私たち大人の責任だと思います。

まとめ

まとめ

2015 年度と 2016 年度の 2 年度にわたり実施された公益財団法人静岡県労働者福祉基金協会静岡ワークライフ研究所の自主研究「教育費の実態と課題：家計の負担と国や自治体、学校の対応」では、初年度に数回の研究会を開催し、統計資料、先行研究や報道記事、中央労福協の奨学金に関する全国規模のアンケート調査結果の速報などを読み込み、現状と全体像の把握に努めた。また大内裕和中京大学教授による講演会とシンポジウムを開催した。2 年度目は公益財団法人静岡県労働者福祉基金協会のネットワークや研究員の協力を得て、静岡県内の国公立大学の学生と県内の勤労者を対象としたアンケート調査を行った。調査の実施に当たっては、調査票の作成や分析方法の打ち合わせ、単純集計の中間報告会、結果についての研究会での検討会、また、関係者への結果報告会などを行った。本章では、本研究の問題意識を振り返り、次に研究員のレポートの概要、学生調査および勤労者調査の結果の要点を示し、それらの知見を踏まえつつ本研究の総括をしたい。なお、本章の最後の考察と提言は、主査である森個人の見解であり、本研究会の総意ではないことをお断りしておきたい。

ワークライフ研究所では、名前が示すように労働や雇用と勤労者の生活についてのテーマを調査研究してきたが、教育については職場での研修の内容や実施頻度などを除いてあまり扱わなかった。しかし、経済成長が続いていた時代にはあまり顕在化しなかった、教育と職業の関係や教育費の負担については、少子高齢化に伴う人口減少と経済規模の縮小が続く状況下で、労働、雇用、生活の根幹に関わる深刻な問題として研究テーマの候補になりつつあった。そのような問題意識を持っていたため、2014 年度末に次期の研究所の自主研究のテーマについて検討した際に、関係者は教育費について調査研究するべきと強く思い、実際に採用されることになった。この認識は、既に労働者福祉中央協議会(中央労福協)でも共有されており、奨学金の実情を中心としたアンケート調査が計画され 2015 年には実施された。

中央労福協の調査研究テーマにあるように、教育費に関する問題の中でも特に日本学生支援機構の奨学金についての関心が高まっている。奨学金制度に関する様々な団体の活動とともに、中央労福協の調査や署名活動は国会での論議につながり、内容は不十分ではあるが、条件付きの給付型奨学金制度が創設される成果に繋がった。

本研究では、国政の場でも取り上げられている奨学金はもちろんのこと、家計における教育費一般についても研究の枠を広げることが目的であった。したがって、研究員として現役の学校教員や校長経験者、大学事務局や金融保険機関の職員、社会福祉団体の方々にも大学の研究者と共に加わっていただき、実際の研究会では、多様な視点から、大学の奨学金のみならず高校までの教育費に関する実情も含めて幅広く教育費について議論がなされた。本報告書にもその多様な視点が、研究員によるレポートとして収録されている。

収録されたレポートの中で、居城は家計支出における教育費の現状を「全国消費実態調査」を中心に分析した。本庄は教育費用の負担については、教育と職業の接続という本質的な議論が必要であることを示した。大石は、教育の現場での長い経験を踏まえて、小・中学生の貧困の問題について事例

を示しつつ検討した。野村も現場の教員としての知見を基に、子どもの貧困の連鎖を解消することの重要性を訴えている。鈴木は教育費と奨学金、教育ローンについての詳細な実態を示し、特にその負担の重さについて返済のシミュレーションなどを基に明らかにした。

富田が分析を担当した学生を対象にした調査では、総じて、半数程度の大学生が主に日本学生支援機構の奨学金を受けており、卒業時には200万円から数百万円の返済額を負っている現状が明らかになった。当然、ほとんどの学生が卒業後の返済について不安を感じており、その不安は貯金や住宅取得、結婚や子育てなどの将来の生活設計に繋がっている。さらに学生は、経済的負担の軽減策として授業料の値下げや給付型奨学金の拡充などを望んでいるが、大学教育の無償化に賛成したのは2割弱であった。また、奨学金の一部を返済に備えて貯金するなど、安心のためか多めの借入をしている学生も2割程度いた。以上のように、学生調査を通じて判明したのは、大学生の半数程度が100万円単位の多額の奨学金を借りており、卒業後の返還が大きな不安、負担となっている事実である。大学を教育サービス業という視点から見ると、半数近くの大学は日本学生支援機構が学生に貸す奨学金無しには、経営が成り立たないのである。住宅や車のローンを提供する金融機関がなければ、不動産業や自動車販売業が成り立たないのと同じで、日本学生支援機構がなければ日本の大学や専門学校などは事業活動である教育研究が出来ないのである。

森が分析を担当した勤労者調査では、教育費、特に大学の授業料を賄う奨学金の負担が、家庭生活、進学機会、将来の生活設計に大きな影響を与えており、また社会全体に対しても大きな負の影響を与えていることが明らかになった。まず、大学学費の高騰と奨学金の返還負担により、意欲と学力があっても支払い能力が足りず大学進学を諦める若者が増えつつあることが分かった。また、奨学金を借りて卒業できた後も、奨学金返済の負担が、車や持ち家の取得、結婚、出産と子育てなどを抑制する結果を招いている。近年増加している非正規雇用者にとっては、特にこの影響が大きい。奨学金返還の延滞者が増加している問題が数年前にマスコミで大きく取り上げられたが、実際には、着実に返済をしている大多数の無延滞者の年収の伸び悩みや低下がより大きな問題であるとも言える。さらに、教育費一般が多くのご家庭に大きな負担となっている。近年増加している非正規雇用者や、ひとり親世帯には特に負担が重くなる。今までは中間層の多くが学資保険などを利用して10年以上かけて教育費をコツコツと積立て準備をしてきたが、ここ20年間ほどの所得の減少と非正規雇用の増大は、子どもに多額の教育費がかかることを理由に、出産を控えたり子どもの数を制限する夫婦を増やしつつある。つまり、教育費と奨学金制度の不備により、教育の機会均等を歪める社会的排除と貧困の連鎖がおきていると言える。

しかし重要なのは、負担に悩む調査の回答者の多くが、教育費、特に大学の授業料について、受益者負担が当然であると考えていることである。家計所得が400万円以下の低所得層でも、所得の半分以上を教育費に充てることに疑問を持たない。この背景には、教育は自己責任で受益者負担という意識の定着がある。この意識の浸透は全国と静岡の調査でも明らかになっている。世界的にみて日本の家計による教育費負担が非常に高いことは、このような国民意識が背景にある。

今回の学生と勤労者の調査を通じて明らかになった点を、個人の意識と現状、そして社会単位に分

けて考察する。まず個人の意識としては、学生も勤労者も共通して、教育費全般、特に大学の授業料は非常に高いと感じている。しかしながら、大学学費に関しては、本人や家族が負担すべきと言う受益者負担と、原則的に公的資金を利用して無償にするべきとの相反する意見が存在した。どちらかと言うと、受益者負担の意見が強い。また、教育費の負担能力の差、つまり収入の格差が学歴差の要因と思っている人が約 8 割、教育資金を借りてでも大学に進学するべきであると思う人も過半数の 6 割程度存在した。また、教育費の負担が将来の生活設計に影響を与えると感じている人も保護者で過半数、特に子どもが奨学金を借りている勤労者で 8 割以上と多かった。学生では、将来の安定した収入を得られる仕事に付けるかどうかの不安が多かった。

では次に、意識とは別に個人の経済的実態を見てみたい。学生調査を参考に実際に奨学金借入額や返還の状況を見ると、全体の 6 割近い学生が奨学金を受けている中、月額 5 万円以上の奨学金を受けている学生は全体で 44.4%、月額 10 万円以上も全体で 7.6% いる。月額 5 万円を 4 年間利用したとすれば、卒業時には元本だけで 240 万円、7 万円の場合は 336 万円、10 万円になれば 480 万円となり、大卒初任給月額が概ね 20 万円程度と考えると、卒業時に平均的な初任給の年収相当額以上の債務を負い、その後 20 年程度にわたって返済を続けなければならないのである。実際、奨学金の返還に行き詰まる学生が増加している。

高校までの教育費に関しても、勤労者調査や研究員のレポートにも指摘されているように、家計における教育費の負担は低所得の勤労者、特にひとり親家庭など収入が相対的に低い家庭で重くなっている。国際的な比較でも子どもの相対的貧困率が高い状況の下で、調査結果から、塾や部活などにかかる費用が出せない実情が伺える。

以上の個人の意識と実態からわかることは、現代の教育費の受益者負担の規範意識と実際の家計における負担感の間の葛藤である。義務教育費用は別としても、大学学費と主に大学入学を最終目標とする学校外教育にかかる費用は本人と家族が負担すべきであると言う規範は強く残っており、特にそれは大学進学者が比較的少なかった世代、大学学費が所得に占める割合が低かった世代に強いが、現役の大学生にも受け継がれている。学生調査でも指摘されていたように、昭和生まれの親世代に比べると、大学学費や塾などの教育負担の重さは、現代の大学生にとって格段に重いにもかかわらず、受益者負担の意識は強いのである。教育費負担については、このように当事者の負担は重い自分が支払わなくてはいけないと感じているという葛藤、そして世代による問題意識の差が特徴となっている。

社会全体で考えると、前述したように家計における教育費の負担が、既に世界的に高いレベルに達している子どもの相対的貧困率の要因にもなっている。食費など必要最低限の出費のために、塾や習い事に子どもを通わせることが出来ない家庭が増えているのである。また、奨学金返還の負担による若い世代を中心とした生活設計への影響が生じている。その中でも結婚、出産、子育てを遅らせたり、躊躇させたり、諦めさせたりすることは、人口減少のみならず、社会全体の活力を低下させている。つまり、教育費の負担増は、教育機会の不平等と社会的排除の拡大となって表れているのである。2017 年度から実施されることになった限られた給付型の奨学金制度は、受益者負担の規範意識と、ぎりぎ

りともいえる状態になりつつある奨学金負担の増大の妥協であると考えられる。しかし、長期的に国民の所得が伸びなやみ、非正規雇用者の割合の増加が予想される中、可処分所得に占める教育費の割合が高止まりしている状況が続くと、現行の奨学金制度の改革程度では、事態は全くと言っていいほど改善しないであろう。

現状の奨学金制度は、世界経済の崩壊を招いたリーマンショックのきっかけとなったアメリカのサブプライムローンと非常に似た構造であるといえる。2016年のアメリカ合衆国大統領選挙では、アメリカの大学生の圧倒的多数が大学学費の無償化を訴えたサンダースを支持した。翻って日本では、無償化を訴える政治家はほぼ存在しない。唯一、政治課題となっているのは、前述の給付型の奨学金の創設程度である。なぜ、日本では奨学金を中心とし教育費の現状が、社会問題、政治問題として展開しないのか。その理由には3つあると思われる。繰り返しになるが1つ目は、教育は受益者負担という規範意識、2つ目もすでに指摘したが世代間の問題意識の差、3つ目は教育の産業化である。

1つ目の受益者負担の規範意識は、東アジア文化圏の儒教的価値観を反映しているとも考えられる。韓国や中国でも教育費の家計負担は、他の地域に比べて非常に高い。社会保障制度としての医療保険や年金はもちろんのこと、介護保険も日本社会では定着しており、これらの国民全体による公的な負担について「お互い様」という共通理解が存在している。しかし、教育については進学率と急激な学費高騰と社会の格差化に、異なる世代や社会階層を超えた共通の問題意識の形成が追い付いていない。少子高齢化の社会で、将来の日本を支える貴重な人材である高校生の過半数が、卒業後も大学や専門学校などに進学するにもかかわらず、進学は自由意志による自己投資であり家族と自己の負担であるという意識が依然として強い。

2つ目の教育費についての世代間の意識の差が影響している。現在40歳代以降程度の世代にとっては、奨学金は主に交通遺児などを対象にした日本育英会の奨学金であり、高校卒業後に就職することも普通であり、インフレや給与の上昇も手伝い授業料負担もあまり重くはなかった。しかし、バブル景気が終了した頃から、日本の経済規模は継続して縮小し、デフレが10年以上続き、家計収入は減少傾向にある反面、大学の授業料は急激に上昇しており、教育費一般、特に学校外教育の拡大とともにその費用も上昇している。このような状況の下、大学への進学を希望する高校生や家族にとって、大学の授業料を中心とした教育費を賄う最も一般的な方法は、借金である。具体的には、日本学生支援機構の奨学金を利用することであり、実際、奨学金の受給率がここ20年間ほど急増している。自分の子どもが大学に進学している勤労者にはこの現実が分かっているが、子どもの教育費を含んだ給与形態の恩恵を受けている親の割合が多く、また、子どもの教育費は学資保険など自己責任で準備するのは親の責任であるとの規範を持っているために、強い問題意識は起こりにくい。

3つ目は、教育の産業化である。まず、日本では、入学試験などの試験は学力を公平公正に測る正当化された選別手段であるという意識が強くあり、試験結果による、学歴・学校間格差は容認されている。そのために、受験で有利になる手段としての塾や通信教育、その他の学校外教育ビジネスが盛んになっている。地域差もあるが、私立小学校、中学受験の増加による受験の低年齢化や、公立の小

学校や中学校段階でも進学実績や地域の「文化度」で学校を選ぶ傾向が生まれている。このような状況の中で、入学選抜試験対策のために、学校教育を学校外教育産業が取り巻き、補完するように成長しており、法律上正規の学校と共存関係にまで発展している実態が存在する。その中で、親は、自分の子どもがより良い学校、より良い仕事につくための競争に勝つ投資として、出来る限りの資金を注ぎ込んで様々な手段を用いている。一人一人の親として当然とも言えるが、その結果として現在のこのような親の経済格差が子どもの教育格差に直結する教育の現状が作られ、子どもたちとその親が、異常に高い教育費と奨学金返還の負担に悩むようになってきているのではないだろうか。さらに意図的に極端な見方をして教育全体を投資ビジネスと考えると、この投資ビジネスは子どもやその親に対して、将来、投資に見合った利益が見込めるかどうかわからなくても、顧客の「親心」「期待」に応えるため、教育商品を借金させてでも売り込むという構図が見えてくる。

このような教育の実態を、社会的に放置しておいていいのであろうか。少なくとも、税金で運営されている公立の学校教育が、このような仕組みに深く組み込まれていることは問題と言える。このような教育を取り巻く状況が続き、経済格差が教育格差になり、またその結果の教育格差が経済格差になる悪循環、再生産のしくみの固定化を放置しておくことは、憲法で定められている教育を受ける権利、特に国家に対して合理的な教育制度・施設を設け、適正な教育の場を提供させるという社会権としての側面を侵害していると言わざるを得ない。

以下では、あくまで一人の研究員として、現在の奨学金問題の解決に資する教育制度改革の方向性を示す。まずは、現実的対応として、大学進学を希望し能力のある学生で、経済的な支援が必要である場合は、2017年度から部分的に開始され2018年度から本格的に運用される給付型や無利子の奨学金枠の拡大により対応する。次に、より長期的な改革の方向性として、粗削りではあるが以下の2つを考えた。1つは、大学進学者に対しては、原則として上記の給付型や無利子の奨学金枠の拡大や、様々な大学授業料の減額措置で対応をする案である。現状では、高卒生の求人はかなり限られており、多くの場合、限られた人数の優れた生徒のみが安定した仕事につくことが出来るという現状がある。当初から進学するつもりである高校生に加えて、高校卒業段階で、その様な恵まれた機会を得られなかった生徒も、より良い仕事につくために大学や専門学校などに進学するケースが多い。そのような進学者の増加に対しても、奨学金の拡大と授業料の減額措置で対応を続けるのである。

もう1つの案は、高校段階で実際の職業との接続を今までよりも重視した4年から5年の職業教育課程を新設して授業料は原則無償とする案である。想定としては現在の大学進学者の半数程度がその新課程に進学する。その場合、大学では学費は徴収するが、支払い能力に応じて奨学金や授業料の減額措置をとる。確かに、現在、職業高校はあまり「人気」がなく一部の伝統ある高校を除いて統合されたり廃校にされたりしている。しかし、この現状は社会全体の教育機能を考えるうえで、望ましい状態であるかどうかは疑問である。科学技術や社会経済状況が速い速度で変化し、価値観や生き方の多様化が進む現代社会において、大学でのいわゆる「リベラル・アーツ」の教養教育が有効であるとの見方もあるが、その理念を取り込んだ高校教育の多様化も現実的かつ有効な対応策であると思う。その際に、高校における職業教育にとどまらず、高等専門学校や専門学校、大学との連携教育プログ

ラムなども3年間の高校教育に加えて1~2年間のより専門的な職業教育を受けられるようなカリキュラムも効果的であろう。現在では、絶滅危惧種ともいえる短期大学の役割も再評価する価値がある。また、高校段階の学費は原則無償化にすることはもちろんのこと、教科書、学用品、制服や学校行事などの費用も原則無償か、低くするようにし、家庭の必要性に応じて補助制度を設ける。企業も単に大学卒業の資格だけが必ずしも個人の能力の証明にならないことは認識しており、高校教育と専門訓練を合わせた新しい「ハイブリッド」型の教育機関で教育を受けた人材には関心を持つはずである。

現在の奨学金問題の解決に向けた以上の2案のいずれを取るにしても、教育の産業化として前述したように、学校が塾や予備校などの学校外教育と安易に共存しているような現状を厳しく検証し見直すべきである。全国と静岡県調査でも判明したように、塾や予備校その他の学校外教育の費用負担が、教育格差を助長している。本来、国民の教育は税金で賄われる公的な教育機関で行われるべきであり、その機能が果たされていない現状があるとすれば、それこそ厳しく検証し改革されるべきである。

世界的にみて非常に高い日本の教育費、その上に構築された奨学金制度は、親世代の家計を圧迫し、若者の人生を蝕んでいる。それは日本の経済に深刻な打撃を与え、格差社会の再生産を固定化する要因になっている。教育費と奨学金制度は、教育の機会均等の原則を歪め、多くの有能で意欲のある若者を排除している。この問題に取り組まない限り、将来の日本社会の発展はもちろんのこと、現状維持さえも困難であろう。自分の子どものために家計から教育費をやりくりする日常の中で時に立ち止まり、日本の教育費と奨学金の現状を、個人の損得を超えた将来の社会全体のための視点から、先入観なく他国との客観的な比較により俯瞰して考えてみる必要がある。

資 料

単純集計＜勤労者調査＞ 回収率67.8%

F1. 性別

男性	700	68.8%
女性	317	31.2%
無回答	0	0.0%
回答者 1,017人／回答計	1,017	100%

F2. 年齢

20歳代	60	5.9%
30歳代	194	19.1%
40歳代	463	45.5%
50歳代	274	26.9%
60歳以上	26	2.6%
無回答	0	0.0%
回答者 1,017人／回答計	1,017	100%

F3. 雇用形態

正規社員(職員)	835	82.1%
非正規社員(職員)	181	17.8%
無回答	1	0.1%
回答者 1,017人／回答計	1,017	100%

F4. 最終学歴

中学卒	9	0.9%
高校卒	491	48.3%
専門学校・高専・短大卒	172	16.9%
国立大学卒	76	7.5%
私立大学卒	225	22.1%
国立および私立大学院修了	42	4.1%
無回答	2	0.2%
回答者 1,017人／回答計	1,017	100%

Q2. 配偶者の有無

いる	839	82.5%
いない	170	16.7%
無回答	8	0.8%
回答者 1,017人／回答計	1,017	100%

Q2-1. 配偶者の就労の有無（配偶者が「いる」と回答した839人）

就労している	668	79.6%
就労していない	170	20.3%
無回答	1	0.1%
回答者 839人／回答計	839	100%

Q3. 子どもの有無

いない	195	19.2%
いる	818	80.4%
無回答	4	0.4%
回答者 1,017人／回答計	1,017	100%

Q3/1. 子どもの人数（子どもが「いる」と回答した818人）

1人	149	18.2%
2人	493	60.3%
3人	161	19.7%
4人以上	12	1.5%
無回答	3	0.4%
回答者 818人／回答計	818	100%

Q3-1. 教育資金の準備方法／複数回答すべて

（無回答2人を除く816人）

預貯金をしている(していた)	466	57.1%
学資保険の積立てをしている(していた)	520	63.7%
金融機関の教育ローンを利用している(した)	100	12.3%
祖父母からの贈与	43	5.3%
特に何もしていない(していなかった)	55	6.7%
その他	12	1.5%
回答者 816人／回答計	1,196	

Q3-2. 高校までの教育費でもっとも負担に感じたもの

／複数回答2つまで（無回答20名を除く798人）

授業料	249	31.2%
給食費	7	0.9%
学用品購入代(制服、体操着、サブバックなど)	253	31.7%
教材費(教科書など)	69	8.6%
学校納入金(PTA会費・修学旅行費など)	79	9.9%
部活動全般に係わる費用	187	23.4%
学校外教育費(塾・習い事など)	367	46.0%
通学費および寮費	61	7.6%
その他	25	3.1%
特になし	55	6.9%
回答者 798人／回答計	1,352	

Q4. 昨年1年間の年収＜本人＞

300万円未満	130	12.8%
300万円以上400万円未満	96	9.4%
400万円以上500万円未満	124	12.2%
500万円以上600万円未満	170	16.7%
600万円以上700万円未満	168	16.5%
700万円以上800万円未満	123	12.1%
800万円以上900万円未満	95	9.3%
900万円以上	61	6.0%
無回答	50	4.9%
回答者 1,017人／回答計	1,017	100%

Q4-1 昨年1年間の年収＜配偶者＞

(配偶者が「就労している」と回答した668人)

300万円未満	304	45.5%
300万円以上400万円未満	66	9.9%
400万円以上500万円未満	47	7.0%
500万円以上600万円未満	60	9.0%
600万円以上700万円未満	45	6.7%
700万円以上800万円未満	40	6.0%
800万円以上900万円未満	25	3.7%
900万円以上	33	4.9%
無回答	48	7.2%
回答者 668人／回答計	668	100%

Q5. 「奨学金」以外のローンの有無

あり	519	51.0%
なし	467	45.9%
無回答	31	3.0%
回答者 1,017人／回答計	1,017	100%

Q5-1. 「奨学金」以外のローンの年間返済金額

(「奨学金」以外のローンが「あり」と回答した519人)

60万円未満	77	14.8%
60万円以上120万円未満	201	38.7%
120万円以上180万円未満	147	28.3%
180万円以上240万円未満	53	10.2%
240万円以上	19	3.7%
無回答	22	4.2%
回答者 519人／回答計	519	100%

Q6. 教育費について

6-1. 教育資金を借りてでも、大学に進学すべきである

そう思う	216	21.2%
ややそう思う	367	36.1%
あまりそう思わない	324	31.9%
全くそう思わない	69	6.8%
わからない	29	2.9%
無回答	12	1.2%
回答者 1,017人／回答計	1,017	100%

6-2. 家庭の経済力の差が、教育の差を生んでいる

そう思う	402	39.5%
ややそう思う	402	39.5%
あまりそう思わない	158	15.5%
全くそう思わない	31	3.0%
わからない	14	1.4%
無回答	10	1.0%
回答者 1,017人／回答計	1,017	100%

6-3. 奨学金返還は、返済能力を考慮すべきである

(所得に応じた負担額にするべき)

そう思う	447	44.0%
ややそう思う	345	33.9%
あまりそう思わない	147	14.5%
全くそう思わない	39	3.8%
わからない	23	2.3%
無回答	16	1.6%
回答者 1,017人／回答計	1,017	100%

6-4. 大学・短大などの「奨学金」は、給付型にすべきである

そう思う	314	30.9%
ややそう思う	357	35.1%
あまりそう思わない	211	20.7%
全くそう思わない	57	5.6%
わからない	63	6.2%
無回答	15	1.5%
回答者 1,017人／回答計	1,017	100%

6-5. 大学・短大などの学費は、本人(家族含)が

負担すべきである

そう思う	161	15.8%
ややそう思う	401	39.4%
あまりそう思わない	323	31.8%
全くそう思わない	76	7.5%
わからない	42	4.1%
無回答	14	1.4%
回答者 1,017人／回答計	1,017	100%

6-6. 大学・短大などの学費が高いと感じる

そう思う	669	65.8%
ややそう思う	243	23.9%
あまりそう思わない	56	5.5%
全くそう思わない	3	0.3%
わからない	32	3.1%
無回答	14	1.4%
回答者 1,017人／回答計	1,017	100%

6-7. 大学・短大などの授業料は、すべて無償化にすべきである

そう思う	208	20.5%
ややそう思う	229	22.5%
あまりそう思わない	393	38.6%
全くそう思わない	132	13.0%
わからない	36	3.5%
無回答	19	1.9%
回答者 1,017人／回答計	1,017	100%

6-8. 高校の「奨学金」で貸与型の場合は、

すべて無利子にすべきである

そう思う	570	56.0%
ややそう思う	269	26.5%
あまりそう思わない	112	11.0%
全くそう思わない	27	2.7%
わからない	29	2.9%
無回答	10	1.0%
回答者 1,017人／回答計	1,017	100%

6-9. 高校の「奨学金」は、すべて給付型にすべきである

そう思う	338	33.2%
ややそう思う	310	30.5%
あまりそう思わない	235	23.1%
全くそう思わない	58	5.7%
わからない	65	6.4%
無回答	11	1.1%
回答者 1,017人／回答計	1,017	100%

6-10. 公立・私立の高校にかかる学費を義務教育並みに

すべきである

そう思う	466	45.8%
ややそう思う	323	31.8%
あまりそう思わない	164	16.1%
全くそう思わない	32	3.1%
わからない	20	2.0%
無回答	12	1.2%
回答者 1,017人／回答計	1,017	100%

6-11. 小・中(義務教育)は、授業料以外の諸費用も

国が負担すべきである

そう思う	296	29.1%
ややそう思う	275	27.0%
あまりそう思わない	347	34.1%
全くそう思わない	67	6.6%
わからない	24	2.4%
無回答	8	0.8%
回答者 1,017人／回答計	1,017	100%

Q7. 日本学生支援機構の「奨学金」制度の認知度

7-1. 日本学生支援機構の日本人に対する奨学金は

貸与型しかない

知っている	375	36.9%
知らない	638	62.7%
無回答	4	0.4%
回答者 1,017人／回答計	1,017	100%

7-2. 貸与人数・金額は、無利子より有利子の方が多い

知っている	468	46.0%
知らない	544	53.5%
無回答	5	0.5%
回答者 1,017人／回答計	1,017	100%

7-3. 延滞すれば、年5%の割合で延滞金が賦課される

知っている	215	21.1%
知らない	797	78.4%
無回答	5	0.5%
回答者 1,017人／回答計	1,017	100%

7-4. 3ヵ月以上延滞すると、ブラックリストに登録される

知っている	214	21.0%
知らない	798	78.5%
無回答	5	0.5%
回答者 1,017人／回答計	1,017	100%

7-5. 返還の期限を猶予する制度がある

知っている	366	36.0%
知らない	646	63.5%
無回答	5	0.5%
回答者 1,017人／回答計	1,017	100%

Q8. 「奨学金」の利用(過去・現在)の有無について

／複数回答すべて（無回答10人を除く1007人）

あなた自身	110	10.9%
配偶者	25	2.5%
子ども	165	16.4%
利用していない	725	72.0%
回答者 1007人／回答計	1,025	

Q9. 『あなた自身』『配偶者』が利用した「奨学金」について

『あなた自身』

（『あなた自身』が「奨学金」を利用したと回答した110人）

日本学生支援機構(旧日本育英会)・第一種(無利子)	58	52.7%
日本学生支援機構(旧日本育英会)・第二種(有利子)	34	30.9%
日本学生支援機構(旧日本育英会)以外の奨学金・貸与型	5	4.5%
日本学生支援機構(旧日本育英会)以外の奨学金・給付型	3	2.7%
その他	4	3.6%
無回答	6	5.5%
回答者 110人／回答計	110	100%

『配偶者』

（『配偶者』が「奨学金」を利用したと回答した25人）

日本学生支援機構(旧日本育英会)・第一種(無利子)	11	44.0%
日本学生支援機構(旧日本育英会)・第二種(有利子)	5	20.0%
日本学生支援機構(旧日本育英会)以外の奨学金・貸与型	2	8.0%
日本学生支援機構(旧日本育英会)以外の奨学金・給付型	1	4.0%
その他	2	8.0%
無回答	4	16.0%
回答者 25人／回答計	25	100%

Q10. 「奨学金」の借入総額(本人および配偶者の合計金額)

（「奨学金」利用者が「本人」「配偶者」と回答した135人のうち、両者利用5人を除く回答者130人）

100万円未満	12	9.2%
100万円以上200万円未満	30	23.1%
200万円以上300万円未満	39	30.0%
300万円以上400万円未満	19	14.6%
400万円以上500万円未満	3	2.3%
500万円以上	7	5.4%
無回答	20	15.4%
回答者 130人／回答計	130	100%

Q11. 「奨学金」の月々の返済額

（本人および配偶者の合計金額／完済分も含む）

10,000円未満	21	16.2%
10,000円～15,000円未満	51	39.2%
15,000円～20,000円未満	16	12.3%
20,000円～25,000円未満	10	7.7%
25,000円～30,000円未満	3	2.3%
30,000円以上	4	3.1%
わからない	20	15.4%
無回答	5	3.8%
回答者 130人／回答計	130	100%

Q12. 「奨学金」の返済者／複数回答すべて

(無回答2人を除く128人)

あなた自身	102	79.7%
配偶者	22	17.2%
自分の親	19	14.8%
配偶者の親	4	3.1%
その他	4	3.1%
回答者 128人／回答計	151	

Q13. 「奨学金」返還の家計に与える影響について

余裕がある	10	7.7%
何とかなる	60	46.2%
少し苦しい	43	33.1%
かなり苦しい	11	8.5%
無回答	6	4.6%
回答者 130人／回答計	130	100%

Q14. 「奨学金」制度の理解度／本人

(本人が「奨学金」を利用したと回答した110人)

よく理解していた	11	10.0%
ある程度理解していた	47	42.7%
あまり理解していなかった	32	29.1%
まったく理解していなかった	9	8.2%
覚えていない	6	5.5%
無回答	5	4.5%
回答者 110人／回答計	110	100%

Q14. 「奨学金」制度の理解度／配偶者

(配偶者が「奨学金」を利用したと回答した25人)

よく理解していた	4	16.0%
ある程度理解していた	7	28.0%
あまり理解していなかった	9	36.0%
まったく理解していなかった	1	4.0%
覚えていない	1	4.0%
無回答	3	12.0%
回答者 25人／回答計	25	100%

Q15. 「奨学金」の返還は生活設計に影響を与えるかについて

(「奨学金」利用者が「本人」「配偶者」と回答した133人のうち、両者利用5人を除く回答者128人)

大いに影響	22	16.9%
やや影響	50	38.5%
それほどでもない	26	20.0%
ほとんど影響なし	18	13.8%
わからない	4	3.1%
無回答	10	7.7%
回答者 130人／回答計	130	100%

Q16. 『子ども』が利用した「奨学金」について

(『子ども』が「奨学金」を利用したと回答した165人)

日本学生支援機構(旧日本育英会)・第一種(無利子)	35	21.2%
日本学生支援機構(旧日本育英会)・第二種(有利子)	90	54.5%
日本学生支援機構(旧日本育英会)以外の奨学金・貸与型	15	9.1%
日本学生支援機構(旧日本育英会)以外の奨学金・給付型	2	1.2%
その他	12	7.3%
無回答	11	6.7%
回答者 165人／回答計	165	100%

Q17. 「奨学金」の借入総額または予定金額

100万円未満	10	6.1%
100万円以上200万円未満	29	17.6%
200万円以上300万円未満	51	30.9%
300万円以上400万円未満	24	14.5%
400万円以上500万円未満	12	7.3%
500万円以上	28	17.0%
無回答	11	6.7%
回答者 165人／回答計	165	100%

Q18. 「奨学金」の月々の返済額

10,000円未満	13	7.9%
10,000円～15,000円未満	45	27.3%
15,000円～20,000円未満	32	19.4%
20,000円～25,000円未満	10	6.1%
25,000円～30,000円未満	9	5.5%
30,000円以上	10	6.1%
わからない	39	23.6%
無回答	7	4.2%
回答者 165人／回答計	165	100%

Q19. 「奨学金」の返済者

子ども	101	61.2%
子どもと親	35	21.2%
親	19	11.5%
その他	6	3.6%
無回答	4	2.4%
回答者 165人／回答計	165	100%

Q19-1. 「奨学金」の返済者が「子ども」のみでは出来ない理由
(「子どもと親」または「親」と回答した54人)

子どもの収入では返済に充てられないから	38	70.4%
子どもが就職することが出来なかったから	2	3.7%
子どもが病気等で収入がない	0	0.0%
その他	12	22.2%
無回答	2	3.7%
回答者 54人／回答計	54	100%

Q20. 「奨学金」を利用した子どもの人数

(奨学金を「子ども」が利用したと回答した165人)

1人	96	58.2%
2人	57	34.5%
3人	8	4.8%
無回答	4	2.4%
回答者 165人／回答計	165	100%

Q21. 「奨学金」の返還は子どもの将来設計に影響を与えるか
(奨学金を「子ども」が利用したと回答した158人)

大いに影響	76	46.1%
やや影響	67	40.6%
それほどでもない	10	6.1%
ほとんど影響なし	4	2.4%
わからない	2	1.2%
無回答	6	3.6%
回答者 158人／回答計	158	100%

Q22. 「奨学金」を利用しなかった方

「奨学金」を使用しなかった理由

(「奨学金」を「利用しなかった」と回答した725人)

「奨学金」の返済に不安を感じた	62	8.6%
「奨学金」の受給基準を満たさなかった	37	5.1%
「奨学金」を借りる必要がなかった	354	48.8%
教育資金で賄える範囲の学校を選択した	72	9.9%
進学をあきらめた、または進学しなかった(経済的理由)	36	5.0%
進学を希望しなかった	85	11.7%
その他	58	8.0%
無回答	21	2.9%
回答者 725人／回答計	725	100%

単純集計＜学生調査＞ 回収率94.0%

F1. 性別

男性	1,051	60.4%
女性	682	39.2%
無回答	6	0.3%
回答者 1,739人／回答計	1,739	100%

F2. 大学の種別

国立大学	1,037	59.6%
公立大学	272	15.6%
私立大学	425	24.4%
無回答	5	0.3%
回答者 1,739人／回答計	1,739	100%

F3. 学年

学部 1年生	477	27.4%
学部 2年生	300	17.3%
学部 3年生	421	24.2%
学部 4年生	307	17.7%
大学院修士 1年生	107	6.2%
大学院修士 2年生	92	5.3%
大学院修士 3年生	0	0.0%
大学院修士 4年生	0	0.0%
大学院博士 1年生	7	0.4%
大学院博士 2年生	8	0.5%
大学院博士 3年生	4	0.2%
大学院博士 4年生	1	0.1%
無回答	15	0.9%
回答者 1,739人／回答計	1,739	100%

F4. 通学手段（複数回答／すべて）（無回答24名を除く）

JR新幹線	52	3.0%
JR在来線・私鉄	451	26.3%
バス	312	18.2%
自家用車	105	6.1%
バイク	222	12.9%
自転車	919	53.6%
徒歩	779	45.4%
回答者 1,715人／回答計	2,840	

F5. 家族の状況（複数回答／すべて）（無回答27名を除く）

父	1,373	80.2%
母	1,653	96.6%
兄弟姉妹	1,343	78.4%
同居の祖父	230	13.4%
同居の祖母	416	24.3%
その他	36	2.1%
回答者 1,712人／回答計	5,051	

F5-1. 家族の状況（兄弟姉妹の内訳）

（居ると回答した1,343名から無回答（10名）を除く）

社会人	366	27.5%
フリーター・アルバイト・無職	87	6.5%
大学院生・大学生・専門学校生	468	35.1%
浪人生	19	1.4%
高校生	493	37.0%
中学生以下	268	20.1%
回答者 1,333人／回答計	1,701	

F6. 毎月の支出（無回答32名を除く）

【家賃 支払い者】（自宅外通学者1,067名）

あなた	481	45.1%
親	561	52.6%
その他の親族	8	0.7%
無回答	17	1.6%
回答者 1,067人／回答計	1,067	100%

【家賃 支出金額】（自宅外通学者1,067名）

10,000円未満	62	5.8%
10,000～30,000円未満	201	18.8%
30,000～50,000円未満	554	51.9%
50,000～70,000円未満	84	7.9%
70,000円以上	13	1.2%
無回答	153	14.3%
回答者 1,067人／回答計	1,067	100%

【光熱水道費 支払い者】（自宅外通学者1,067名）

あなた	633	59.3%
親	382	35.8%
その他の親族	8	0.7%
無回答	44	4.1%
回答者 1,067人／回答計	1,067	100%

【光熱水道費 支出金額】（自宅外通学者1,067名）

5,000円未満	140	13.1%
5,000～10,000円未満	323	30.3%
10,000～15,000円未満	283	26.5%
15,000～20,000円未満	46	4.3%
20,000円以上	31	2.9%
無回答	244	22.9%
回答者 1,067人／回答計	1,067	100%

【食費 支払い者】（自宅外通学者1,067名）

あなた	394	36.9%
親	632	59.2%
その他の親族	8	0.7%
無回答	33	3.1%
回答者 1,067人／回答計	1,067	100%

【食費 支出金額】（自宅外通学者1,067名）

10,000円未満	420	39.4%
10,000～20,000円未満	269	25.2%
20,000～30,000円未満	70	6.6%
30,000～40,000円未満	44	4.1%
40,000円以上	14	1.3%
無回答	250	23.4%
回答者 1,067人／回答計	1,067	100%

【交通費 支払い者】

あなた	1,036	60.7%
親	555	32.5%
その他の親族	7	0.4%
無回答	109	6.4%
回答者 1,707人／回答計	1,707	100%

【交通費 支出金額】

10,000円未満	411	24.1%
10,000～20,000円未満	360	21.1%
20,000～30,000円未満	261	15.3%
30,000円以上	309	18.1%
無回答	366	21.4%
回答者 1,707人／回答計	1,707	100%

【通信費（スマホ費等） 支払い者】

あなた	820	48.0%
親	687	40.2%
その他の親族	7	0.4%
無回答	193	11.3%
回答者 1,707人／回答計	1,707	100%

【通信費（スマホ費等） 支出金額】

10,000円未満	770	45.1%
10,000～20,000円未満	270	15.8%
20,000～30,000円未満	65	3.8%
30,000円以上	32	1.9%
無回答	570	33.4%
回答者 1,707人／回答計	1,707	100%

【その他の生活費 支払い者】

あなた	1,006	58.9%
親	550	32.2%
その他の親族	7	0.4%
無回答	144	8.4%
回答者 1,707人／回答計	1,707	100%

【その他の生活費 支出金額】

10,000円未満	349	20.4%
10,000～20,000円未満	429	25.1%
20,000～30,000円未満	173	10.1%
30,000～40,000円未満	83	4.9%
40,000円以上	39	2.3%
無回答	634	37.1%
回答者 1,707人／回答計	1,707	100%

【娯楽費 支払い者】

あなた	1,499	87.8%
親	85	5.0%
その他の親族	1	0.1%
無回答	122	7.1%
回答者 1,707人／回答計	1,707	100%

【娯楽費 支出金額】

10,000円未満	425	24.9%
10,000～20,000円未満	562	32.9%
20,000～30,000円未満	207	12.1%
30,000～40,000円未満	77	4.5%
40,000円以上	40	2.3%
無回答	396	23.2%
回答者 1,707人／回答計	1,707	100%

【貯金 支払い者】

あなた	1,164	68.2%
親	165	9.7%
その他の親族	1	0.1%
無回答	377	22.1%
回答者 1,707人／回答計	1,707	100%

【貯金 支出金額】

10,000円以下	249	14.6%
10,000～30,000円未満	309	18.1%
20,000～30,000円未満	165	9.7%
30,000～40,000円未満	81	4.7%
40,000円以上	84	4.9%
無回答	819	48.0%
回答者 1,707人／回答計	1,707	100%

【授業料 支払い者】

あなた	282	16.5%
親	1,065	62.4%
その他の親族	17	1.0%
無回答	343	20.1%
回答者 1,707人／回答計	1,707	100%

F6. 毎月の収入（無回答83名を除く）

【仕送り・小遣い(現金・預金)】

0円	92	5.6%
10,000円未満	122	7.4%
10,000～30,000円未満	227	13.7%
30,000～50,000円未満	219	13.2%
50,000～70,000円未満	175	10.6%
70,000～100,000円未満	51	3.1%
100,000円以上	33	2.0%
無回答	737	44.5%
回答者 1,656人／回答計	1,656	100%

【アルバイト】

0円	471	28.4%
10,000円未満	38	2.3%
10,000～30,000円未満	221	13.3%
30,000～50,000円未満	407	24.6%
50,000～70,000円未満	325	19.6%
70,000～100,000円未満	168	10.1%
100,000円以上	26	1.6%
無回答	0	0.0%
回答者 1,656人／回答計	1,656	100%

【奨学金】

0円	674	40.7%
10,000円未満	8	0.5%
10,000～30,000円未満	27	1.6%
30,000～50,000円未満	212	12.8%
50,000～70,000円未満	450	27.2%
70,000～100,000円未満	159	9.6%
100,000円以上	125	7.5%
無回答	1	0.1%
回答者 1,656人／回答計	1,656	100%

【その他】

0円	1,633	98.6%
10,000円未満	7	0.4%
10,000～30,000円未満	7	0.4%
30,000円以上	9	0.5%
無回答	0	0.0%
回答者 1,656人／回答計	1,656	100%

Q1 授業料の免除申請について

申請している(していた)	1,057	60.8%
申請していない(しなかった)	571	32.8%
無回答	111	6.4%
回答者 1,739人／回答計	1,739	100%

【奨学金を利用している学生】

Q2 利用中の奨学金について

奨学金を利用していない613名と無回答59名を除く

【日本学生支援機構奨学金】 利用者1,024名

奨学金の種類

無利子	578	56.4%
有利子	369	36.0%
無利子・有利子(両方)	8	0.8%
無回答	69	6.7%
回答者 1,024人／回答計	1,024	100%

奨学金の金額(月)

30,000円未満	38	3.7%
30,000～50,000円未満	208	20.3%
50,000円～70,000円未満	488	47.7%
70,000～90,000円未満	139	13.6%
90,000～110,000円未満	60	5.9%
110,000円以上	51	5.0%
無回答	40	3.9%
回答者 1,024人／回答計	1,024	100%

奨学金の利用期間

1年未満	4	0.4%
1年～2年未満	22	2.1%
2年～3年未満	123	12.0%
3年～4年未満	54	5.3%
4年以上	650	63.5%
無回答	171	16.7%
回答者 1,024人／回答計	1,024	100%

【自治体の奨学金】 利用者 31名

奨学金の種類

給付	6	19.4%
貸付	23	74.2%
無回答	2	6.5%
回答者 31人／回答計	31	100%

奨学金の金額(月)

30,000円未満	8	25.8%
30,000～50,000円未満	13	41.9%
50,000円～70,000円未満	4	12.9%
70,000円以上	5	16.1%
無回答	1	3.2%
回答者 31人／回答計	31	100%

奨学金の利用期間

1年未満	4	12.9%
1年～2年未満	2	6.5%
2年～3年未満	2	6.5%
3年～4年未満	21	67.7%
4年以上	1	3.2%
無回答	1	3.2%
回答者 31人／回答計	31	100%

【民間企業、その他の団体】利用者 44人

奨学金の種類

給付	33	75.0%
貸付	10	22.7%
無回答	1	2.3%
回答者 44人／回答計	44	100%

奨学金の金額(月)

30,000円未満	11	25.0%
30,000～50,000円未満	18	40.9%
50,000円以上	11	25.0%
無回答	4	9.1%
回答者 44人／回答計	44	100%

奨学金の利用期間

1年未満	0	0.0%
1年～2年未満	9	20.5%
2年～3年未満	12	27.3%
3年～4年未満	3	6.8%
4年以上	15	34.1%
無回答	5	11.4%
回答者 44人／回答計	44	100%

【一時金としての奨学金】利用者13名

100,000円未満	1	7.7%
100,000～200,000円未満	2	15.4%
200,000～300,000円未満	4	30.8%
300,000円以上	6	46.2%
無回答	0	0.0%
回答者 13人／回答計	13	100%

奨学金の利用期間

1年未満	0	0.0%
1年～2年未満	9	20.5%
2年～3年未満	12	27.3%
3年～4年未満	3	6.8%
4年以上	15	34.1%
無回答	5	11.4%
回答者 44人／回答計	44	100%

Q2 奨学金の使途 (複数回答／すべて 無回答61名を除く)

生活費	614	57.7%
授業料	693	65.1%
勉学関係の諸費用	566	53.1%
娯楽費	183	17.2%
貯金	291	27.3%
その他	10	0.9%
回答者 1,065人／回答計	2,357	

Q2-1 奨学金の使途 (貯蓄の内訳)

(複数回答／すべて 無回答69名を除く)

就活経費	73	32.9%
留学	27	12.2%
旅行	37	16.7%
奨学金返済	147	66.2%
その他	16	7.2%
回答者 222人／回答計	300	

Q3 「奨学金返済」に関して不安なこと(複数回答／2つまで)

(無回答86名を除く)

継続的な返済が可能な、安定した収入の見込める仕事に就けるか	711	68.4%
失業や病気、けがなどによって返済ができない状態になる可能性がある	159	15.3%
奨学金の返済が財産形成(貯金、住宅取得等)の支障にならないか	356	34.2%
奨学金の返済が結婚、子育て等家庭を築き営んでいく上での障害にならないか	331	31.8%
今のところ特に不安はない	132	12.7%
その他	4	0.4%
回答者 1,040人／回答計	1,693	

Q4 日本学生支援機構の奨学金制度の認知度

(複数回答／いくつでも) (無回答174名を除く)

日本学生支援機構の奨学金には返済不要の給付型がない	525	55.1%
貸与人数・金額は無利子より有利子の方が多い	576	60.5%
返済を延滞すれば年5%の割合で延滞金が賦課される	176	18.5%
延滞が続くと自宅や勤務先への電話・訪問等による督促が行われる場合がある	362	38.0%
3か月以上延滞すると、個人信用情報機関のブラックリストに登録される	308	32.4%
返還の期限を猶予する制度がある	468	49.2%
回答者 952人／回答計	2,415	

【奨学金を利用していない学生を対象】

奨学金を利用していない学生613名

Q5 奨学金を利用しない理由(1つ)

仕送り、アルバイトで十分やっているから	142	23.2%
卒業後の返済が負担になるから	333	54.3%
奨学金についての情報がなかったから	25	4.1%
教育ローン、学資保険等他の制度で賄えるから	18	2.9%
その他	43	7.0%
無回答	52	8.5%
回答者 613人／回答計	613	100%

【全ての学生を対象】

Q6 学生に対する経済的負担軽減策として必要なもの

(複数回答／2つまで) (無回答158名を除く)

給付型奨学金の拡大	617	39.0%
無利子奨学金の拡大	530	33.5%
授業料免除の拡大	513	32.4%
授業料の値下げ	658	41.6%
高等教育(大学・専門学校等)の無償化	304	19.2%
大学生の親に対する優遇税制の拡充	157	9.9%
教育ローンなど奨学金以外の支援制度の充実	104	6.6%
その他	16	1.0%
回答者 1,581人／回答計	2,899	

Q7 現在あるいは将来、お金に関しての不満・不安に思うこと

(複数回答／3つまで) (無回答133名を除く)

授業料が高い	469	29.2%
家賃が高い	70	4.4%
生活費が高い	128	8.0%
アルバイト収入の少なさ	193	12.0%
仕送りや小遣いの少なさ	68	4.2%
アルバイトの負担	310	19.3%
奨学金の返済負担の大きさ	662	41.2%
十分な収入を得られる仕事に就けるかどうか	932	58.0%
将来の経済的なこと(貯蓄、結婚、子育て・介護等)	788	49.1%
特に不安はない	81	5.0%
その他	16	1.0%
回答者 1,606人／回答計	3,717	

(付表1)大学の種類／通学形態別

		大学 種類 別 割合	通学形態			
			自 宅 外 通 学	自 宅 通 学	無 回 答	総 計
総 計		1,734 100%	1,066 61.5%	639 36.9%	29 1.7%	1,734 100%
大学の 種類	国立大学	1,037 59.8%	801 77.2%	227 21.9%	9 0.9%	1,037 100%
	公立大学	272 15.7%	128 47.1%	142 52.2%	2 0.7%	272 100%
	私立大学	425 24.5%	137 32.2%	270 63.5%	18 4.2%	425 100%

(付表2)大学の種類／両親の状況別

		大学 種類 別 割合	両親の状況					
			両 親	母 子 家 庭	父 子 家 庭	そ の 他	無 回 答	総 計
総 計		1,734	1,327	326	43	14	24	1,734
		100%	76.5%	18.8%	2.5%	0.8%	1.4%	100%
大 学 の 種 類	国立大学	1,037	730	264	27	8	8	1,037
		59.8%	70.4%	25.5%	2.6%	0.8%	0.8%	100%
	公立大学	272	234	23	7	2	6	272
		15.7%	86.0%	8.5%	2.6%	0.7%	2.2%	100%
	私立大学	425	363	39	9	4	10	425
		24.5%	85.4%	9.2%	2.1%	0.9%	2.4%	100%

(付表3) 授業料支払者が本人／性別・大学種別・両親の状況・奨学金収入・アルバイト収入

		性別			大学の種類					両親の状況					
		男性	女性	計	国立	公立	私立	無回答	計	両親	母子	父子	その他	無回答	計
授業料支払者	総計	1037 60.7%	670 39.3%	1707 100%	1028 60.2%	270 15.8%	407 23.8%	2 0.1%	1707 100%	1307 76.6%	325 19.0%	42 2.5%	13 0.8%	20 1.2%	1707 100%
	あなた	186 66.0%	96 34.0%	282 100%	218 77.3%	37 13.1%	27 9.6%	0 0.0%	282 100%	203 72.0%	59 20.9%	10 3.5%	8 2.8%	2 0.7%	282 100%
	親	628 59.0%	437 41.0%	1065 100%	559 52.5%	203 19.1%	302 28.4%	1 0.1%	1065 100%	845 79.3%	183 17.2%	21 2.0%	2 0.2%	14 1.3%	1065 100%
	その他の親族	6 35.3%	11 64.7%	17 100%	6 35.3%	4 23.5%	7 41.2%	0 0.0%	17 100%	12 70.6%	2 11.8%	1 5.9%	2 11.8%	0 0.0%	17 100%
	無回答	217 63.3%	126 36.7%	343 100%	245 71.4%	26 7.6%	71 20.7%	1 0.3%	343 100%	247 72.0%	81 23.6%	10 2.9%	1 0.3%	4 1.2%	343 100%

		バイト収入別							
		0円	1000円未満	3000円未満	5000円未満	7000円未満	10000円未満	10000円以上	無回答
授業料支払者	総計	462 28.2%	38 2.3%	220 13.4%	404 24.6%	323 19.7%	168 10.2%	26 1.6%	0 0.0%
	あなた	58 21.3%	6 2.2%	31 11.4%	76 27.9%	60 22.1%	33 12.1%	8 2.9%	0 0.0%
	親	310 30.2%	22 2.1%	133 13.0%	239 23.3%	205 20.0%	104 10.1%	12 1.2%	0 0.0%
	その他の親族	4 23.5%	0 0.0%	4 23.5%	2 11.8%	5 29.4%	1 5.9%	1 5.9%	0 0.0%
	無回答	90 27.5%	10 3.1%	52 15.9%	87 26.6%	53 16.2%	30 9.2%	5 1.5%	0 0.0%

		奨学金収入別							
		0円	1000円未満	3000円未満	5000円未満	7000円未満	10000円未満	10000円以上	無回答
授業料支払者	総計	666 40.6%	8 0.5%	27 1.6%	211 12.9%	446 27.2%	158 9.6%	124 7.6%	1 0.1%
	あなた	38 14.0%	0 0.0%	1 0.4%	42 15.4%	93 34.2%	59 21.7%	39 14.3%	0 0.0%
	親	495 48.3%	6 0.6%	19 1.9%	126 12.3%	261 25.5%	65 6.3%	52 5.1%	1 0.1%
	その他の親族	7 41.2%	0 0.0%	1 5.9%	2 11.8%	4 23.5%	1 5.9%	2 11.8%	0 0.0%
	無回答	126 38.5%	2 0.6%	6 1.8%	41 12.5%	88 26.9%	33 10.1%	31 9.5%	0 0.0%

(付表4) 収入(仕送り・お小遣いなど)／通学形態別

		通学 割合 形態別	収入金額別(仕送り・お小遣いなど)								総計
			0円	10,000円未満	10,000～30,000円未満	30,000～50,000円未満	50,000～70,000円未満	70,000～100,000円未満	100,000円以上	無回答	
通学形態	総計	1641	92	120	222	217	175	51	33	731	1641
		100%	5.6%	7.3%	13.5%	13.2%	10.7%	3.1%	2.0%	44.5%	100%
	自宅外通学	1038	27	39	124	205	171	51	32	389	1038
		63.3%	2.6%	3.8%	11.9%	19.7%	16.5%	4.9%	3.1%	37.5%	100%
		603	65	81	98	12	4	0	1	342	603
	自宅通学	36.7%	10.8%	13.4%	16.3%	2.0%	0.7%	0.0%	0.2%	56.7%	100%

(付表5) 収入(アルバイト)／大学の種類別

		大学 割合 種類別	収入金額別(アルバイト)								総計
			0円	10,000円未満	10,000～30,000円未満	30,000～50,000円未満	50,000～70,000円未満	70,000～100,000円未満	100,000円以上	無回答	
大学の種類	総計	1655	471	38	221	407	325	168	25	0	1655
		100%	28.5%	2.3%	13.4%	24.6%	19.6%	10.2%	1.5%	0.0%	100%
	国立大学	1004	294	24	147	259	174	93	13	0	1004
		60.7%	29.3%	2.4%	14.6%	25.8%	17.3%	9.3%	1.3%	0.0%	100%
		261	59	6	29	65	60	37	5	0	261
	公立大学	15.8%	22.6%	2.3%	11.1%	24.9%	23.0%	14.2%	1.9%	0.0%	100%
	私立大学	390	118	8	45	83	91	38	7	0	390
		23.6%	30.3%	2.1%	11.5%	21.3%	23.3%	9.7%	1.8%	0.0%	100%

(付表6) 収入(アルバイト)／両親の状況別

		親の 割合 状況別	収入金額別(アルバイト)								総計
			0円	10,000円未満	10,000～30,000円未満	30,000～50,000円未満	50,000～70,000円未満	70,000～100,000円未満	100,000円以上	無回答	
両親の状況	総計	1627	456	38	219	399	323	167	25	0	1627
		100%	28.0%	2.3%	13.5%	24.5%	19.9%	10.3%	1.5%	0.0%	100%
	両親あり	1267	361	30	171	323	241	123	18	0	1267
		77.9%	28.5%	2.4%	13.5%	25.5%	19.0%	9.7%	1.4%	0.0%	100%
		40	16	0	4	5	14	1	0	0	40
	父のみ	2.5%	40.0%	0.0%	10.0%	12.5%	35.0%	2.5%	0.0%	0.0%	100%
	母のみ	320	79	8	44	71	68	43	7	0	320
		19.7%	24.7%	2.5%	13.8%	22.2%	21.3%	13.4%	2.2%	0.0%	100%

(付表7) 収入(アルバイト)／通学形態別

		通学 割合 形態別	収入金額別(アルバイト)								総計
			0円	10,000円未満	10,000～30,000円未満	30,000～50,000円未満	50,000～70,000円未満	70,000～100,000円未満	100,000円以上	無回答	
通学形態	総計	1641	462	38	220	404	323	168	26	0	1641
		100%	28.2%	2.3%	13.4%	24.6%	19.7%	10.2%	1.6%	0.0%	100%
	自宅外通学	1038	301	24	135	255	192	110	21	0	1038
		63.3%	29.0%	2.3%	13.0%	24.6%	18.5%	10.6%	2.0%	0.0%	100%
		603	161	14	85	149	131	58	5	0	603
	自宅通学	36.7%	26.7%	2.3%	14.1%	24.7%	21.7%	9.6%	0.8%	0.0%	100%

(付表8) 自宅外通学で仕送り金額(月額)／両親の状況

		家族環境						
		両親	母子家庭	父子家庭	その他	無回答	総計	
総計		1038	772	223	24	4	15	1038
		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
仕送り金額（月額）	0円	27	18	8	1	0	0	27
		2.6%	2.3%	3.6%	4.2%	0.0%	0.0%	2.6%
	10,000円未満	39	32	5	1	0	1	39
		3.8%	4.1%	2.2%	4.2%	0.0%	6.7%	3.8%
	10,000～30,000円未満	124	99	22	2	0	1	124
		11.9%	12.8%	9.9%	8.3%	0.0%	6.7%	11.9%
	30,000～50,000円未満	205	160	38	4	1	2	205
		19.7%	20.7%	17.0%	16.7%	25.0%	13.3%	19.7%
	50,000～70,000円未満	171	130	32	3	1	5	171
		16.5%	16.8%	14.3%	12.5%	25.0%	33.3%	16.5%
	70,000～100,000円未満	51	38	10	2	0	1	51
		4.9%	4.9%	4.5%	8.3%	0.0%	6.7%	4.9%
	100,000円以上	32	25	5	0	2	0	32
		3.1%	3.2%	2.2%	0.0%	50.0%	0.0%	3.1%
	無回答	389	270	103	11	0	5	389
		37.5%	35.0%	46.2%	45.8%	0.0%	33.3%	37.5%

(付表9) 自宅外通学で仕送り月額(月額)／奨学金の状況(月額金額)

		奨学金の状況									
		0円	100円未満	100～500円未満	500～1,000円未満	1,000～5,000円未満	5,000～10,000円未満	10,000円以上	無回答	総計	50,000円以上
総 計		1038	375	5	16	103	332	116	90	1	1038
		100%	36.1%	0.5%	1.5%	9.9%	32.0%	11.2%	8.7%	0.1%	100%
仕送り金額(月額)	0円	27	3	0	0	5	10	5	4	0	27
		2.6%	11.1%	0.0%	0.0%	18.5%	37.0%	18.5%	14.8%	0.0%	100%
	10,000円未満	39	15	1	1	5	8	3	6	0	39
		3.8%	38.5%	2.6%	2.6%	12.8%	20.5%	7.7%	15.4%	0.0%	100%
	10,000～30,000円未満	124	39	0	4	14	48	12	7	0	124
		11.9%	31.5%	0.0%	3.2%	11.3%	38.7%	9.7%	5.6%	0.0%	100%
	30,000～50,000円未満	205	84	0	3	27	69	15	7	0	205
		19.7%	41.0%	0.0%	1.5%	13.2%	33.7%	7.3%	3.4%	0.0%	100%
	50,000～70,000円未満	171	94	0	2	15	38	13	9	0	171
		16.5%	55.0%	0.0%	1.2%	8.8%	22.2%	7.6%	5.3%	0.0%	100%
	70,000～100,000円未満	51	31	0	1	4	10	2	3	0	51
		4.9%	60.8%	0.0%	2.0%	7.8%	19.6%	3.9%	5.9%	0.0%	100%
	100,000円以上	32	26	0	0	2	2	0	2	0	32
		3.1%	81.3%	0.0%	0.0%	6.3%	6.3%	0.0%	6.3%	0.0%	100%
	無回答	389	83	4	5	31	147	66	52	1	389
		37.5%	21.3%	1.0%	1.3%	8.0%	37.8%	17.0%	13.4%	0.3%	100%

(付表10) 自宅外通学で仕送り金額(月額)／アルバイトの状況(収入月額)

		アルバイト収入									
		0 円	1 0 0 0 円 未 満	3 1 0 0 0 0 0 0 円 未 満	5 3 0 0 0 0 0 0 円 未 満	7 5 0 0 0 0 0 0 円 未 満	1 7 0 0 0 0 0 0 円 未 満	1 0 0 0 円 以 上	無 回 答	総 計	
総 計		1038	301	24	135	255	192	110	21	0	1038
		100%	29.0%	2.3%	13.0%	24.6%	18.5%	10.6%	2.0%	0.0%	100%
仕 送 り 金 額 （ 月 額 ）	0円	27	5	0	4	4	6	7	1	0	27
		2.6%	18.5%	0.0%	14.8%	14.8%	22.2%	25.9%	3.7%	0.0%	100%
	10,000円未満	39	21	4	2	5	3	3	1	0	39
		3.8%	53.8%	10.3%	5.1%	12.8%	7.7%	7.7%	2.6%	0.0%	100%
	10,000～30,000円未満	124	30	0	15	40	20	17	2	0	124
		11.9%	24.2%	0.0%	12.1%	32.3%	16.1%	13.7%	1.6%	0.0%	100%
	30,000～50,000円未満	205	63	3	30	55	36	15	3	0	205
		19.7%	30.7%	1.5%	14.6%	26.8%	17.6%	7.3%	1.5%	0.0%	100%
	50,000～70,000円未満	171	68	4	21	44	23	10	1	0	171
		16.5%	39.8%	2.3%	12.3%	25.7%	13.5%	5.8%	0.6%	0.0%	100%
	70,000～100,000円未満	51	19	1	4	16	5	5	1	0	51
		4.9%	37.3%	2.0%	7.8%	31.4%	9.8%	9.8%	2.0%	0.0%	100%
	100,000円以上	32	12	0	7	8	2	3	0	0	32
		3.1%	37.5%	0.0%	21.9%	25.0%	6.3%	9.4%	0.0%	0.0%	100%
無回答	389	83	12	52	83	97	50	12	0	389	
	37.5%	21.3%	3.1%	13.4%	21.3%	24.9%	12.9%	3.1%	0.0%	100%	

(付表11) 必要と思う経済的負担軽減策について／大学の種類別

		大学種類別割合	必要と思う経済的負担軽減策								総計
			給付型奨学金の拡大	無利子奨学金の拡大	授業料免除の拡大	授業料の値下げ	高等教育（大学・専門学校等）の無償化	大学生の親に対する優遇税制の拡充	教育ローンなど奨学金以外の支援制度の充実	その他	
総計		1579	616	530	512	658	304	156	104	16	2896
		100%	39.0%	33.6%	32.4%	41.7%	19.3%	9.9%	6.6%	1.0%	183%
大学の種類	国立大学	933	435	304	365	304	157	94	51	9	1719
		59.1%	46.6%	32.6%	39.1%	32.6%	16.8%	10.1%	5.5%	1.0%	184%
	公立大学	260	113	76	48	147	55	18	18	3	478
		16.5%	43.5%	29.2%	18.5%	56.5%	21.2%	6.9%	6.9%	1.2%	184%
	私立大学	386	68	150	99	207	92	44	35	4	699
		24.4%	17.6%	38.9%	25.6%	53.6%	23.8%	11.4%	9.1%	1.0%	181%

(付表12) 必要と思う経済的負担軽減策について／両親の状況別

		必要と思う経済的負担軽減策									
		両親の状況別割合	給付型奨学金の拡大	無利子奨学金の拡大	授業料免除の拡大	授業料の値下げ	高等教育（大学・専門学校等）の無償化	大学生の親に対する優遇税制の拡充	教育ローンなど奨学金以外の支援制度の充実	その他	総計
総計		1550	604	523	504	645	290	156	103	15	2840
		100%	39.0%	33.7%	32.5%	41.6%	18.7%	10.1%	6.6%	1.0%	183%
両親の状況	両親あり	1220	449	424	391	529	226	120	87	11	2237
		78.7%	36.8%	34.8%	32.0%	43.4%	18.5%	9.8%	7.1%	0.9%	183%
	父のみ	38	15	11	12	16	9	6	3	0	72
		2.5%	39.5%	28.9%	31.6%	42.1%	23.7%	15.8%	7.9%	0.0%	189%
	母のみ	292	140	88	101	100	55	30	13	4	531
		18.8%	47.9%	30.1%	34.6%	34.2%	18.8%	10.3%	4.5%	1.4%	182%

(付表13) 必要と思う経済的負担軽減策について／通学形態別

		必要と思う経済的負担軽減策									
		通学形態別割合	給付型奨学金の拡大	無利子奨学金の拡大	授業料免除の拡大	授業料の値下げ	高等教育（大学・専門学校等）の無償化	大学生の親に対する優遇税制の拡充	教育ローンなど奨学金以外の支援制度の充実	その他	総計
総計		1563	613	528	510	647	298	154	103	16	2869
		100%	39.2%	33.8%	32.6%	41.4%	19.1%	9.9%	6.6%	1.0%	184%
通学形態	自宅外通学	958	414	313	311	354	177	107	58	11	1745
		61.3%	43.2%	32.7%	32.5%	37.0%	18.5%	11.2%	6.1%	1.1%	182%
	自宅通学	605	199	215	199	293	121	47	45	5	1124
		38.7%	32.9%	35.5%	32.9%	48.4%	20.0%	7.8%	7.4%	0.8%	186%

(付表14)奨学金収入額／経済的負担軽減策(2つまで)

		給付型奨学金 の拡大			無利子奨学金 の拡大			授業料免除 の拡大			授業料の値下げ		
		非該当	該当	計	非該当	該当	計	非該当	該当	計	非該当	該当	計
奨学金収入額	総計	915 60.3%	603 39.7%	1518 100%	1012 66.7%	506 33.3%	1518 100%	1020 67.2%	498 32.8%	1518 100%	887 58.4%	631 41.6%	1518 100%
	0円	417 66.7%	208 33.3%	625 100%	421 67.4%	204 32.6%	625 100%	433 69.3%	192 30.7%	625 100%	358 57.3%	267 42.7%	625 100%
	10,000円未満	417 66.7%	208 33.3%	625 100%	421 67.4%	204 32.6%	625 100%	433 69.3%	192 30.7%	625 100%	358 57.3%	267 42.7%	625 100%
	10,000～30,000円未満	16 64.0%	9 36.0%	25 100%	15 60.0%	10 40.0%	25 100%	18 72.0%	7 28.0%	25 100%	13 52.0%	12 48.0%	25 100%
	30,000～50,000円未満	106 53.0%	94 47.0%	200 100%	140 70.0%	60 30.0%	200 100%	135 67.5%	65 32.5%	200 100%	106 53.0%	94 47.0%	200 100%
	50,000～70,000円未満	227 55.1%	185 44.9%	412 100%	282 68.4%	130 31.6%	412 100%	265 64.3%	147 35.7%	412 100%	252 61.2%	160 38.8%	412 100%
	70,000～100,000円未満	78 54.2%	66 45.8%	144 100%	93 64.6%	51 35.4%	144 100%	100 69.4%	44 30.6%	144 100%	86 59.7%	58 40.3%	144 100%
	100,000円以上	71 63.4%	41 36.6%	112 100%	61 54.5%	51 45.5%	112 100%	69 61.6%	43 38.4%	112 100%	72 64.3%	40 35.7%	112 100%

		高等教育の 無償化			大学生の親に 対する優遇の 拡充			教育ローンなど 奨学金以外の支 援制度の充実		
		非該当	該当	計	非該当	該当	計	非該当	該当	計
奨学金収入額	総計	1227 80.8%	291 19.2%	1518 100%	1369 90.2%	149 9.8%	1518 100%	1420 93.5%	98 6.5%	1518 100%
	0円	417 66.7%	208 33.3%	625 100%	421 67.4%	204 32.6%	625 100%	433 69.3%	192 30.7%	625 100%
	10,000円未満	510 81.6%	115 18.4%	625 100%	565 90.4%	60 9.6%	625 100%	583 93.3%	42 6.7%	625 100%
	10,000～30,000円未満	17 68.0%	8 32.0%	25 100%	21 84.0%	4 16.0%	25 100%	24 96.0%	1 4.0%	25 100%
	30,000～50,000円未満	160 80.0%	40 20.0%	200 100%	179 89.5%	21 10.5%	200 100%	186 93.0%	14 7.0%	200 100%
	50,000～70,000円未満	334 81.1%	78 18.9%	412 100%	371 90.0%	41 10.0%	412 100%	388 94.2%	24 5.8%	412 100%
	70,000～100,000円未満	116 80.6%	28 19.4%	144 100%	132 91.7%	12 8.3%	144 100%	135 93.8%	9 6.3%	144 100%
	100,000円以上	90 80.4%	22 19.6%	112 100%	101 90.2%	11 9.8%	112 100%	104 92.9%	8 7.1%	112 100%

(付表15) 現在または将来、お金に関しての不満・不安について(複数回答3つまで)／大学の種類別

		現在または将来、お金に関しての不満・不安													
		大学種類別割合	授業料が高い	家賃が高い	生活費が高い	アルバイト収入の少なさ	仕送りや小遣いの少なさ	アルバイトの負担	奨学金の返済負担の大きさ	十分な収入を得られる仕事に就けるかどうか	将来の経済的なこと（貯蓄、結婚、子育て・介護等）	特に不安はない	その他	無回答	総計
総計		1604	469	70	127	193	68	310	662	930	786	81	16	130	3842
		100%	29.2%	4.4%	7.9%	12.0%	4.2%	19.3%	41.3%	58.0%	49.0%	5.0%	1.0%	8.1%	240%
大学の種類	国立大学	947	209	44	78	106	55	202	386	528	444	64	11	90	2217
		59.0%	22.1%	4.6%	8.2%	11.2%	5.8%	21.3%	40.8%	55.8%	46.9%	6.8%	1.2%	9.5%	234%
	公立大学	262	49	7	14	33	7	55	82	185	165	6	4	10	617
		16.3%	18.7%	2.7%	5.3%	12.6%	2.7%	21.0%	31.3%	70.6%	63.0%	2.3%	1.5%	3.8%	235%
	私立大学	395	211	19	35	54	6	53	194	217	177	11	1	30	1008
		24.6%	53.4%	4.8%	8.9%	13.7%	1.5%	13.4%	49.1%	54.9%	44.8%	2.8%	0.3%	7.6%	255%

(付表16) 現在または将来、お金に関しての不満・不安について(複数回答3つまで)／両親の状況別

		現在または将来、お金に関しての不満・不安													
		両親の状況別割合	授業料が高い	家賃が高い	生活費が高い	アルバイト収入の少なさ	仕送りや小遣いの少なさ	アルバイトの負担	奨学金の返済負担の大きさ	十分な収入を得られる仕事に就けるかどうか	将来の経済的なこと（貯蓄、結婚、子育て・介護等）	特に不安はない	その他	無回答	総計
総	計	1588	461	70	127	191	68	305	658	921	777	80	16	124	3798
		98%	29.0%	4.4%	8.0%	12.0%	4.3%	19.2%	41.4%	58.0%	48.9%	5.0%	1.0%	7.8%	239%
両親の状況	両親あり	1243	386	57	98	158	45	232	514	727	630	55	9	86	2997
		78.3%	31.1%	4.6%	7.9%	12.7%	3.6%	18.7%	41.4%	58.5%	50.7%	4.4%	0.7%	6.9%	241%
	母子家庭	295	60	10	23	29	18	65	120	161	123	25	4	31	669
		18.6%	20.3%	3.4%	7.8%	9.8%	6.1%	22.0%	40.7%	54.6%	41.7%	8.5%	1.4%	10.5%	227%
	父子家庭	37	10	0	4	4	3	5	18	25	20	0	2	6	97
		3.0%	27.0%	0.0%	10.8%	10.8%	8.1%	13.5%	48.6%	67.6%	54.1%	0.0%	5.4%	16.2%	262%
	その他	13	5	3	2	0	2	3	6	8	4	0	1	1	35
		0.8%	38.5%	23.1%	15.4%	0.0%	15.4%	23.1%	46.2%	61.5%	30.8%	0.0%	7.7%	7.7%	269%

(付表17)奨学金収入額／現在あるいは将来、お金に関して不満、不安に思うこと(3つまで)

無回答112名を除く1544名が回答

		授業料が高い			家賃が高い			生活費が高い			アルバイト収入の少なさ			仕送りや小遣いの少なさ			
		非該当	該当	計	非該当	該当	計	非該当	該当	計	非該当	該当	計	非該当	該当	計	
総計		1099 71.2%	445 28.8%	1544 100%	1478 95.7%	66 4.3%	1544 100%	1419 91.9%	125 8.1%	1544 100%	1355 87.8%	189 12.2%	1544 100%	1477 95.7%	67 4.3%	1544 100%	
奨学金収入額	0円	472 74.0%	166 26.0%	638 100%	607 95.1%	31 4.9%	638 100%	573 89.8%	65 10.2%	638 100%	554 86.8%	84 13.2%	638 100%	618 96.9%	20 3.1%	638 100%	
	10,000円未満	3 50.0%	3 50.0%	6 100%	6 100%	0 0.0%	6 100%	5 83.3%	1 16.7%	6 100%	3 50.0%	3 50.0%	6 100%	6 100%	0 0.0%	6 100%	
	10,000～30,000円未満	18 72.0%	7 28.0%	25 100%	25 100%	0 0.0%	25 100%	22 88.0%	3 12.0%	25 100%	23 92.0%	2 8.0%	25 100%	25 100%	0 0.0%	25 100%	
	30,000～50,000円未満	146 73.0%	54 27.0%	200 100%	192 96.0%	8 4.0%	200 100%	190 95.0%	10 5.0%	200 100%	178 89.0%	22 11.0%	200 100%	193 96.5%	7 3.5%	200 100%	
	50,000～70,000円未満	290 70.0%	124 30.0%	414 100%	393 94.9%	21 5.1%	414 100%	382 92.3%	32 7.7%	414 100%	364 87.9%	50 12.1%	414 100%	389 94.0%	25 6.0%	414 100%	
	70,000～100,000円未満	103 70.1%	44 29.9%	147 100%	145 98.6%	2 1.4%	147 100%	138 93.9%	9 6.1%	147 100%	129 87.8%	18 12.2%	147 100%	137 93.2%	10 6.8%	147 100%	
	100,000円以上	66 58.4%	47 41.6%	113 100%	109 96.5%	4 3.5%	113 100%	108 95.6%	5 4.4%	113 100%	103 91.2%	10 8.8%	113 100%	109 96.5%	4 3.5%	113 100%	
	無回答	1 100.0%	0 0.0%	1 100%	1 100%	0 0.0%	1 100%	1 100%	0 0.0%	1 100%	1 100%	0 0.0%	1 100%	0 0.0%	1 100%	1 100%	

		アルバイトの 負担			奨学金の返 負担の大き さ			十分に収入 を得られる に就ける かどうか			将来の経済 的なこと (貯蓄・結婚・ 子育てなど)			特に不安 はない			
		非 該 当	該 当	計	非 該 当	該 当	計	非 該 当	該 当	計	非 該 当	該 当	計	非 該 当	該 当	計	
総 計		1246 80.7%	298 19.3%	1544 100%	908 58.8%	636 41.2%	1544 100%	649 42.0%	895 58.0%	1544 100%	782 50.6%	762 49.4%	1544 100%	1465 94.9%	79 5.1%	1544 100%	
奨学金収入額	0円	511 80.1%	127 19.9%	638 100%	508 79.6%	130 20.4%	638 100%	257 40.3%	381 59.7%	638 100%	274 42.9%	364 57.1%	638 100%	602 94.4%	36 5.6%	638 100%	
	10,000円未満	6 100.0%	0 0.0%	6 100%	5 83.3%	1 16.7%	6 100%	3 50.0%	3 50.0%	6 100%	4 66.7%	2 33.3%	6 100%	6 100.0%	0 0.0%	6 100%	
	10,000～ 30,000円未満	22 88.0%	3 12.0%	25 100%	11 44.0%	14 56.0%	25 100%	9 36.0%	16 64.0%	25 100%	9 36.0%	16 64.0%	25 100%	24 96.0%	1 4.0%	25 100%	
	30,000～ 50,000円未満	154 77.0%	46 23.0%	200 100%	98 49.0%	102 51.0%	200 100%	82 41.0%	118 59.0%	200 100%	103 51.5%	97 48.5%	200 100%	194 97.0%	6 3.0%	200 100%	
	50,000～ 70,000円未満	334 80.7%	80 19.3%	414 100%	196 47.3%	218 52.7%	414 100%	190 45.9%	224 54.1%	414 100%	244 58.9%	170 41.1%	414 100%	390 94.2%	24 5.8%	414 100%	
	70,000～ 100,000円未満	119 81.0%	28 19.0%	147 100%	59 40.1%	88 59.9%	147 100%	65 44.2%	82 55.8%	147 100%	83 56.5%	64 43.5%	147 100%	139 94.6%	8 5.4%	147 100%	
	100,000円以上	99 87.6%	14 12.4%	113 100%	31 27.4%	82 72.6%	113 100%	43 38.1%	70 61.9%	113 100%	64 56.6%	49 43.4%	113 100%	109 96.5%	4 3.5%	113 100%	
	無回答	1 100.0%	0 0.0%	1 100%	0 0.0%	1 100%	1 100%	0 0.0%	1 100%	1 100%	1 100%	0 0.0%	1 100%	1 100%	0 0.0%	1 100%	

勤労者調査

＜教育費の実態と課題：家計の負担と国や自治体、学校の対応＞

アンケートご協力をお願い

このたび（公財）静岡県労働者福祉基金協会・静岡ワークライフ研究所では、静岡県内で働く勤労者を対象に「教育費の実態と課題：家計の負担と国や自治体、学校の対応」のアンケート調査を実施することといたしました。

わが国では教育費の家計負担が非常に高く、近年では世帯収入の減少もあって、その負担感は一層増大傾向にあるといわれています。そのため、教育費負担の補完的役割を担う日本学生支援機構の奨学金は、今や学生の約半数が利用する状況となっており、卒業後の奨学金返済の経済的負担は次世代を担う若者を取り巻く大きな課題となっています。

今回のアンケート調査では、教育費に関する状況を把握し、静岡県内の課題を明らかにしていきたいと考えております。

お忙しいところ誠に恐縮ではございますが、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2016年7月1日
静岡ワークライフ研究所

＜ご記入にあたって＞

- この調査は、2016年7月1日現在でご記入下さい。
- 無記名で回答して下さい。
- 回答は、設問ごとに選べる選択肢の数に制限がありますので、その制限にしたがって、あてはまる番号に○をつける方法でお答え下さい。「その他」を選んだ場合、数値記入回答の設問、自由記述回答の設問は、（ ）に具体的にご記入下さい。

《調査に関するお問い合わせ先》 公益財団法人静岡県労働者福祉基金協会・静岡ワークライフ研究所

〒420-0851 静岡市葵区黒金町 5-1 054-273-3000

担当：田辺

Q1 あてはまるものに○をつけて下さい。

性別	1 男性		2 女性		
年齢	1 20歳代	2 30歳代	3 40歳代	4 50歳代	5 60歳以上
雇用形態	1 正規社員（職員）		2 非正規社員（職員） ※非正規社員（職員）とは、パート、契約、派遣、非常勤などの雇用形態の方		
最終学歴	1 中学卒		2 高校卒	3 専門学校・高専・短大卒	
	4 国公立大学卒		5 私立大学卒	6 国公立および私立大学院修了	

Q2 配偶者の有無についてお聞きします。あてはまるものに○をつけて下さい(1つ)。

1. いる 2. いない

Q2-1 配偶者が「いる」と回答した方にお聞きします。配偶者の方は、就労していますか。あてはまるものに○をつけて下さい(1つ)。

1. 就労している 2. 就労していない

Q3 子どもの有無についてお聞きします(現在の生計の別または同じは問わない)。あてはまるものに○をつけて下さい(1つ)。

1. いない 2. いる ⇒ 1. 1人 2. 2人 3. 3人 4. 4人以上

Q3-1 子どもが『いる』と回答した方にお聞きします。教育資金の準備方法はどのようにしていますか。

あてはまるものすべてに○をつけて下さい。

1. 預貯金をしている(していた)。 2. 学資保険の積立てをしている(していた)。
3. 金融機関の教育ローンを利用している(した)。 4. 祖父母からの贈与
5. 特に何もしていない(していなかった) 6. その他()

Q3-2 お子様の高校までの教育費でもっとも負担に感じたものはどれですか。

あてはまるものに○をつけて下さい(2つまで)。

1. 授業料 2. 給食費 3. 学用品購入代(制服、体操着、サブバックなど)
4. 教材費(教科書など) 5. 学校納入金(PTA会費・修学旅行費など)
6. 部活動全般に係わる費用 7. 学校外教育費(塾・習い事など) 8. 通学費および寮費
9. その他() 10. 特になし

Q4 昨年1年間の収入金額についてお聞きします。おおよその金額をご記入下さい。

1. あなたの収入 万円 2. 配偶者の収入 万円

Q5 「奨学金」返済以外のローンについてお聞きします。あてはまるものに○をつけ(1つ)、ローンがある方は、おおよその年間返済額をご記入下さい。※住宅・車などのローンを合算してお答え下さい。

1. あり 万円 2. なし

教育費全般について

Q6 教育費について、どのように考えますか。1~11それぞれについて、あてはまる番号に○をつけてください(1つ)。

※学費とは、学校で教育を受けるために掛かる費用のこと

給付型とは、返済の必要がない奨学金

貸与型とは、返済の必要がある奨学金

	そう思 う	ややそ う思う	あまり そう思 わない	全くそ う思わ ない	わから ない
1. 教育資金を借りてでも、大学に進学すべきである	1	2	3	4	5
2. 家庭の経済力の差が、教育の差を生んでいる	1	2	3	4	5
3. 奨学金返還は、返済能力を考慮すべきである(所得に応じた負担額にするべき)	1	2	3	4	5
4. 大学・短大などの「奨学金」は、※給付型にすべきである	1	2	3	4	5
5. 大学・短大などの※学費は、本人(家族含)が負担すべきである	1	2	3	4	5
6. 大学・短大などの※学費が高いと感じる	1	2	3	4	5
7. 大学・短大などの授業料は、すべて無償にすべきである	1	2	3	4	5
8. 高校の「奨学金」で※貸与型の場合は、すべて無利子にすべきである	1	2	3	4	5
9. 高校の「奨学金」は、すべて※給付型にすべきである	1	2	3	4	5
10. 公立・私立の高校にかかる※学費を義務教育並みにすべきである	1	2	3	4	5
11. 小・中(義務教育)は、授業料以外の諸費用も国が負担すべきである	1	2	3	4	5

【奨学金について】

Q7 あなたは、日本学生支援機構の「奨学金」制度の以下の点についてご存じですか。あてはまるものに○をつけて下さい。

	知っている	知らない
1.日本学生支援機構の日本人に対する奨学金は貸与型しかない	1	2
2.貸与人数・金額は、無利子より有利子の方が多い	1	2
3.延滞すれば、年5%の割合で延滞金が賦課される	1	2
4.3ヵ月以上延滞すると、ブラックリストに登録される	1	2
5.返還の期限を猶予する制度がある	1	2

Q8 「奨学金」の利用（過去・現在）についてお聞きます。「奨学金」を利用した、または利用している方は誰ですか。あてはまるものすべてに○をつけて下さい。

1. あなた自身（Q9へお進みください）
2. 配偶者（Q9へお進みください）
3. 子ども（Q16へお進みください）
4. 利用していない（Q22へお進みください）

奨学金について

「奨学金」利用者が『あなた自身』『配偶者』の回答者様にお聞きます。わかる範囲でお答え下さい。

Q9 あなた、または配偶者が利用していた「奨学金」の種類はどれですか。 ☐ の中にあてはまる数字をご記入下さい。

1. 日本学生支援機構（旧日本育英会）・第一種（無利子）
 2. 日本学生支援機構（旧日本育英会）・第二種（有利子）
 3. 日本学生支援機構（旧日本育英会）以外の奨学金・貸与型
 4. 日本学生支援機構（旧日本育英会）以外の奨学金・給付型
 5. その他（ ）
- 9-1 ご自身 ☐
9-2 配偶者 ☐

Q10 「奨学金」の借入総額（本人および配偶者の合計）についてお聞きます。おおよその金額をご記入下さい。

借入総額 , 万円

Q11 「奨学金」の月々の返済額（本人および配偶者の合計）についてお聞きます。あてはまるものに○をつけて下さい（1つ）。

※完済の場合も含みます。

1. 10,000 円未満
2. 10,000～15,000 円未満
3. 15,000～20,000 円未満
4. 20,000 円～25,000 円未満
5. 25,000～30,000 円未満
6. 30,000 円以上
7. わからない

Q12 あなたおよび配偶者が借りた「奨学金」は、誰が返済しましたか、または返済していますか。あてはまるものすべてに○をつけて下さい。

1. あなた自身
2. 配偶者
3. 自分の親
4. 配偶者の親
5. その他（ ）

Q13 「奨学金」返還の家計に与える負担感をお聞きます。あてはまるものに○をつけて下さい（1つ）。

1. 余裕がある
2. 何とかなる
3. 少し苦しい
4. かなり苦しい

Q14 「奨学金」を利用した際、返還条件や滞納リスクなどについての理解度をお聞きます。それぞれの回答欄に番号を記入して下さい。（借りていない場合は空欄）

1. よく理解していた
2. ある程度理解していた
3. あまり理解していなかった
4. まったく理解していなかった
5. 覚えていない

Q14-1 ご自身

Q14-2 配偶者

Q15 「奨学金」の返還は、生活設計（結婚、住宅取得、子育て等）に影響を与えた（与える）と思いますか。

あてはまるものに○をつけて下さい（1つ）。

1. 大いに影響
2. やや影響
3. それほどでもない
4. ほとんど影響なし
5. わからない

【 学 生 調 査 票 】

1. あなた自身について（2016 年 6 月 1 日現在の状況をお答え下さい）

（1）通学手段（該当するものすべてに○）

1. JR 新幹線 2. JR 在来線・私鉄 3. バス 4. 自家用車 5. バイク 6. 自転車 7. 徒歩

（2）家族の状況（該当者がいる場合に○。兄弟姉妹については[]内に人数を記入して下さい。）

1. 父	2. 母	3. 兄弟姉妹（就職・結婚等により別居中の者は除く）
4. 同居の祖父		→兄弟姉妹の内訳
5. 同居の祖母		社会人[]人、フリーター・アルバイト・無職[]人
6. その他（ ）		大学院生・大学生・専門学校生[]人
		浪人生[]人、高校生[]人、中学生以下[]人

2. あなた自身の毎月の支出と収入について

★支出 千円単位でおおよその金額でOKです。

親からの仕送りや小遣いで払っている場合は、あなたが払っていると見なします。

項目	払っている人	金額
①（自宅外通学の方のみ）家賃	あなた・親・その他の親族	（月額） , 000 円
②（自宅外通学の方のみ）光熱水道費	あなた・親・その他の親族	（月額） , 000 円
③（自宅外通学の方のみ）食費	あなた・親・その他の親族	（月額） , 000 円
④ 交通費	あなた・親・その他の親族	（月額） , 000 円
⑤ 通信費-スマホ費等	あなた・親・その他の親族	（月額） , 000 円
⑥ その他の生活費	あなた・親・その他の親族	（月額） , 000 円
⑦ 娯楽費	あなた・親・その他の親族	（月額） , 000 円
⑧ 貯金	あなた・親・その他の親族	（月額） , 000 円
●授業料	あなた・親・その他の親族	

★収入 千円単位でおおよその金額でOKです。

①仕送り・小遣い（現金・預金）	（月額） , 000 円	③奨学金	（月額） , 000 円
②アルバイト	（月額） , 000 円	④その他	（月額） , 000 円

3. 授業料の免除申請について

1. 申請している（していた） 2. 申請していない（しなかった）

4. 利用中の奨学金について（申請中、申請予定を含む）

●奨学金を利用していない方、利用する予定の無い方は質問 5 へお進み下さい。

奨学金の種類	↓どちらかに○	月額	（予定）期間
日本学生支援機構奨学金	（無利子・有利子）	万円	[]年[]か月
自治体の奨学金	（給付・貸付）	万円	[]年[]か月
民間企業、その他の団体	（給付・貸付）	万円	[]年[]か月

※ただし、途中で金額を変更した場合は、2 段書きして下さい。

※一時金（給付）としての奨学金

（給付団体 ）・金額（ ）万円

奨学金の使途（該当するものすべてに○）

1. 生活費（家賃・光熱水道・食費など） 2. 授業料 3. 勉強関係の諸費用 4. 娯楽費
5. 貯金（目的：a.就活経費 b.留学 c.旅行 d.奨学金返済 e.その他（ ））
6. その他（ ）

(1) 卒業後の「奨学金返済」に関して不安に思っていること（主なもの2つ以内に○）

1. 継続的な返済が可能な、安定した収入の見込める仕事に就けるのか
2. 失業や病気、けがなどによって返済ができない状態になる可能性がある
3. 奨学金の返済が財産形成（貯金、住宅取得等）の支障にならないか
4. 奨学金の返済が結婚、子育て等家庭を築き営んでいく上での障害にならないか
5. 今のところ特に不安はない
6. その他（ ）

(2) 日本学生支援機構の奨学金制度について、知っていることに○を付けて下さい。

1. 日本学生支援機構の奨学金には返済不要の給付型がない
2. 貸与人数・金額は無利子より有利子の方が多い
3. 返済を延滞すれば年5%の割合で延滞金が賦課される
4. 延滞が続くと自宅や勤務先への電話・訪問等による督促が行なわれる場合がある
5. 3か月以上延滞すると、個人信用情報機関のブラックリストに登録される
6. 返還の期限を猶予する制度がある

5. 奨学金を利用していない理由は？（主なもの1つ。利用中・申請中等の方は質問5へ）

1. 仕送り、アルバイトで十分やっていけるから
2. 卒業後の返済が負担になるから
3. 奨学金についての情報がなかったから
4. 教育ローン、学資保険等他の制度で賄えるから
5. その他（ ）

6. 学生に対する経済的負担軽減策として是非必要だと思うものは？（2つまで選択）

1. 給付型奨学金の拡大
2. 無利子奨学金の拡大
3. 授業料免除の拡大
4. 授業料の値下げ
5. 高等教育（大学・専門学校等）の無償化
6. 大学生の親に対する優遇税制の拡充
7. 教育ローンなど奨学金以外の支援制度の充実
8. その他

7. 現在あるいは将来について、お金に関して不満、不安に思うこと（主なもの3つまで）

1. 授業料が高い
2. 家賃が高い
3. 生活費が高い
4. アルバイト収入の少なさ
5. 仕送りや小遣いの少なさ
6. アルバイトの負担
7. 奨学金の返済負担の大きさ
8. 十分な収入を得られる仕事に就けるかどうか
9. 将来の経済的なこと（貯蓄・結婚・子育て・介護等）
10. 特に不安はない
11. その他（ ）

8. 学生生活の特に金銭の面に関して思うこと（自由記述）

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

教育費の実態と課題：
家計の負担と国や自治体、学校の対応に関する調査研究報告書

2017 年 3 月

編集・発行 公益財団法人静岡県労働者福祉基金協会
静岡ワークライフ研究所

〒420-0851 静岡県静岡市葵区黒金町 5-1
電話＜054＞273-3000 FAX＜054＞205-3153
©SHIZUOKA WORK LIFE INSTITUTE